

日本の出生コホート間の経済格差
—「国民生活基礎調査」を用いた考察—
労働政策研究・研修機構 研究員 何 芳
大阪経済大学 准教授 野崎 華世

《 要 旨 》

本稿は、「国民生活基礎調査」（1986～2019年）の個票データを用いて、日本の出生コホート間の経済格差について考察する。最初に、様々な統計指標を用いて、記述統計的な分析を行い、次に、等価可処分所得、等価家計支出、貯蓄と借入金に関する回帰分析を行う。分析では、全年齢で推計を行うとともに、世帯主が59歳以下の世帯に限定した推計も行う。

世帯主の就業形態、年齢、世帯類型などの世帯特性と時間、地域の固定効果などの諸要因をコントロールした回帰分析の結果、以下のことが確認された。1) 等価可処分所得と等価家計支出は、世帯主が「1940年代生まれ」と比べ、「1950年代生まれ」～「1980年代生まれ」が統計的に有意に低い。特に、「1970年代生まれ」と「1980年代生まれ」の所得と家計支出が低い。2) 貯蓄なしの確率は、全年齢サンプルを用いた推計のみ、世帯主が「1940年代生まれ」と比べ、「1970年代生まれ」が統計的に有意に高い。3) 貯蓄を所有する世帯において、世帯主が「1940年代生まれ」と比べ、「1950年代生まれ」～「1980年代生まれ」の貯蓄額が統計的に有意に低く、若い出生コホートほど貯蓄額が低い。4) 借入金ありの確率は、全年齢サンプルを用いた推計では、世帯主が「1940年代生まれ」と比べ、「1950年代生まれ」～「1980年代生まれ」が統計的に有意に高い。5) 借入金を所有する世帯において、世帯主が「1940年代生まれ」と比べ、「1960年代生まれ」～「1980年代生まれ」の借入金額が統計的に有意に高く、若い出生コホートほど借入金額が高い。

本稿の分析から、若い出生コホートの経済状況が悪い傾向が確認された。加えて、記述統計的な分析から、若い出生コホートの税金や社会保険料の拠出金が高い傾向にあることも確認された。このような出生コホート間の格差是正のためには、若い出生コホートの経済状況を改善する必要がある。例えば、社会保険料負担を全ての世代で支え合うことを提唱する「全世代型社会保障」の推進や若い世代の所得を増やすことにもつながる「同一労働同一賃金」を始めとした非正規雇用者への処遇改善などの労働政策面からの取り組みが求められると考える。

（備考）本稿の執筆にあたり、厚生労働省「国民生活基礎調査（1986～2019年）」の調査票情報の提供を受けた。加えて、複数人のレビュアーから非常に有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝する。なお、本論文は、執筆者個人の責任で発表するものであり、独立行政法人 労働政策研究・研修機構としての見解を示すものではない。

目次

1. はじめに	1
2. 先行研究	2
3. 利用するデータ	4
3.1 データの構造	4
3.2 注目変数の作成	5
4. 各種統計指標からみた格差	6
4.1 所得格差の状況変化	6
4.1.1 等価可処分所得のジニ係数の推移	6
4.1.2 各所得層の範囲と割合の変化	9
4.2 世帯の経済状況を測る複数の指標からみた出生コホート間格差	12
4.2.1 フローの指標からみた格差	13
4.2.2 ストックの指標からみた格差	18
5. 実証分析	22
5.1 所得と家計支出の出生コホート間格差	22
5.1.1 計量経済モデルの設定	22
5.1.2 推計結果	23
5.2 貯蓄と借入金の出生コホート間格差	28
5.2.1 計量経済モデルの設定	28
5.2.2 推計結果	29
5.3 世帯主年齢をそろえた世帯のサンプルを用いた出生コホート間格差の考察	34
5.3.1 所得と家計支出の出生コホート間格差	34
5.3.2 貯蓄と借入金の出生コホート間格差	35
5.4 出生コホートによる違い：世帯主の就業形態、世帯類型と所得の関係	37
6. 結論	42
参考文献	46
付表	48

1. はじめに

労働政策研究・研修機構が2022年に実施した「暮らしと意識に関するNHK・JILPT共同調査」では、「親より経済的に豊かになれると思うか」という問いを尋ねており、豊かに「なれると思う」という回答が18.6%であったのに対して、豊かに「なれないと思う」という回答が36.2%と、約2倍となっている。近年、日本において、自分より上の世代に比べて、自分の生活が豊かになる未来を感じられなくなっていることが分かる¹。そこで、本稿では、生まれた世代によって、所得や家計支出、資産などに差があるのかについて、「国民生活基礎調査」（1986-2019年）の個票データを用いて議論し、日本の出生コホート間の経済格差を考察する。

本稿では、経済格差の状況をより詳細に考察するため、以下の分析を行う。第一に、ジニ係数²、各所得層の割合、所得と家計支出の分位値などの複数の格差指標を用いて、出生コホート間の経済格差を検討する。多くの先行研究で、経済格差の統計指標としてジニ係数が用いられている。しかし、ジニ係数の大きさは、少子高齢化による人口構成の変化や未婚化・晩婚化などによる世帯類型の変化などと深く関係しており、その値の大きさの変化だけで、格差問題が本当に深刻化したか否かの判断は難しい。格差の拡大が、どの所得層の変化で起こっているのかによって、必要とする格差是正対策の方向性も異なってくる。そこで、本稿はジニ係数のみならず、所得と家計支出の分位値と各所得層の割合などについても検討を行う。

第二に、世帯の経済状況を測る複数の指標を用いて、出生コホート間の経済格差を検討する。具体的には、世帯の経済状況を測る指標を、所得、家計支出、拠出金といったフローの指標と貯蓄額、固定資産税、借入金額、持ち家率といったストックの指標に分けて記述統計的な分析を行う。フローの指標は、一時点の経済状況を計測しているのに対し、ストックの指標は、家計のそれまでの経済行動の積み重ねの結果を計測している。経済格差を検討する場合、先行研究では、所得や家計支出といったフローの指標を用いることが多い。しかし、世帯の経済状況を測るには、資産や貯蓄といったストックの指標の状況も重要である。

第三に、フローの指標から世帯の等価可処分所得と等価家計支出、ストックの指標から貯蓄と借入金を用いて回帰分析を行い、出生コホート間の経済格差についての分析を行う。世帯の経済状況の決定要因として、世帯主の就業形態、年齢、世帯類型などの世帯特性と時間、地域の固定効果などの諸要因が考えられる。本稿は、回帰分析を行い、これらの諸要因を統制した上でも出生コホート間に経済格差が観察されるかを検討する。最後に、労働市場の変

¹ 当該質問項目において、「同じぐらいの豊かさになると思う」が27.7%、「分からない」が17.5%である。

² ジニ係数は所得などの分布の均等度合いを示す指標である。ジニ係数の値は0から1の間をとり、係数が0に近づくほど所得格差が小さく、1に近づくほど所得格差が大きいことを示す。

化と人口構成の変化が出生コホート間の経済格差の状況に影響を与える可能性を検討するため、世帯主の就業形態と世帯類型に着目し、世帯主の就業形態、世帯類型と所得の関係における出生コホート間の違いも考察する。

本稿の分析に用いる「国民生活基礎調査」は、国民の生活の実態を把握するために実施されている調査であり、調査事項は、保健・医療・福祉・年金・就業・所得など暮らしに関わる幅広い事柄について調査を行っている。全国の世帯及び世帯員を調査対象として、層化無作為抽出で調査実施されており、1986年には240,208世帯、2019年には217,179世帯が回答している。サンプルサイズが大きく、日本の経済格差の状況変化を検討する分析に適していると考えられる。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、経済格差に関する先行研究をサーベイし、これまでの格差研究について説明を行う。第3節では、分析に利用するデータと注目変数の作成方法を紹介する。第4節では、各種統計指標を用いて、日本の出生コホート間の経済格差を検討する。第5節では、世帯の等価可処分所得、等価家計支出、貯蓄、借入金に関する回帰分析を行い、出生コホート間の経済格差を計量的に把握する。第6節では、結論をまとめる。

2. 先行研究

日本における経済格差に関して、これまでも数多くの研究が蓄積されている³。特に、1990年代の所得格差の拡大については、橘木（1998）、大竹（2000, 2005）、小塩・田近・府川（2006）等で議論されている。これらの先行研究によると、日本の90年代の所得格差拡大の背景として、人口の高齢化の影響が挙げられている。世帯主の年齢階級別のジニ係数をみると、年齢階級が高いほど所得格差が広がる傾向にあり⁴、人口構成の中で高齢者の割合が増えれば、結果的に日本全体の所得格差が拡大することが指摘されている。加えて、世帯類型の変化の影響も示されている。特に、年金生活者の多い高齢者層の単身世帯や高齢者のみの世帯の増加が、所得のジニ係数の拡大に寄与しているとされている。

白波瀬（2018）や Kitao and Yamada（2019）は、世帯主の年齢階級別の所得のジニ係数の時系列変化について分析を行っている。その結果、近年では、60代や70代以上の高齢者層のジニ係数は低下している一方で、20代から50代までの若年や中年層のジニ係数は上昇傾向にあることを示している。高齢者層のジニ係数の低下は、公的年金の充実が寄与していることが指摘されている。また、若年や中年層のジニ係数の上昇は、若年や中年層で非正規雇用者が増加していることが要因であると考えられている。

加えて、Piketty（2014）が用いている格差の指標である高額所得者への所得集中度に関

³ 日本における経済格差の動向と再分配政策についてまとめた研究として、井上(2020)が挙げられる。

⁴ この点について、本稿の第4.1.1節の分析においても、同じことが確認されている。

する日本の分析も行われている。森口（2017）によると、日本においても近年、上位1%及び0.1%所得シェアは緩やかな上昇傾向にあるが、アメリカと比べるとその割合は低く、「裕福層の富裕化」は進んでいないことを示している。一方で、相対的貧困率は、再分配後の等価可処分所得でも、OECD 主要国の中で、アメリカの次に高い水準となっており、さらに近年緩やかに上昇していることを指摘している。特に、20代以下の若年世帯と60代の高齢世帯で相対的貧困率が高く、この原因として、石井・樋口（2015）でも示されているように、世帯主が非正規雇用の世帯の増加が、影響していることが考えられている。

日本の中間層の推移については、篠崎・高橋（2023）が分析を行っている。篠崎・高橋（2023）は、「国民生活基礎調査」の個票データを用いて、日本の中間層の割合は、1985年から2018年にかけて低下し、特に1985年から2000年までの低下が大きく、その後、2003年から2018年までは一定の幅の中で安定的に推移していることを示している。加えて、税や社会保障による再分配による中間層の割合を引き上げる効果は、主に引退世帯で大きく、非引退世帯における引き上げ効果は相対的に小さいことを指摘している。

また、石井（2018）は、「日本家計パネル調査」を用いて、2010年代における有配偶世帯の世代間の所得の状況を確認している。有配偶男性の所得は加齢とともに増加しているものの、前の世代よりも所得水準は低く、有配偶女性は、夫の所得階層が低い世帯で非正規雇用として働き出した割合が高いことを示している。非正規・正規間の賃金格差の是正は、世帯間の所得格差の解消に寄与することが期待できると結論づけている。

加えて、出生コホートに着目した分析では、小塩・田近・府川（2006）が「所得再分配調査」の当初所得と再分配所得を用いて分析を行っている。分析の結果、当初所得では、出生コホート間の差は見られないが、再分配所得では、若い出生コホートほど格差が拡大している傾向が示されている。また、同じ時期に生まれた人たちへの固有の影響を表す世代効果については、労働市場の世代効果を測る先行研究が多く存在し、学校卒業時点の景気の状態が、その後の雇用や賃金に影響を与えていることが示されている（大竹 2005； 太田他 2007； Ohta et al.2008）。

ここまで、所得格差についての先行研究を説明してきたが、世帯の経済状況を示す要因として、消費や資産の格差も重要である。大竹（2005）で言及されているように、ライフサイクル仮説や恒常所得仮説が成立しているのであれば、人々は将来所得や遺産などを考慮に入れて消費活動を行うため、消費水準は、個人の経済厚生水準をより正確に測ることができると考えられる。大竹（2005）では、「全国消費実態調査」を用いて、消費の不平等度について分析を行っている。分析の結果、1979年から1989年まで消費の不平等度は拡大しており、年齢が上がるほど消費の不平等度が拡大している傾向を示している。加えて、出生コホートに着目すると、若い出生コホートほどライフサイクルの最初の段階より消費の不平等度が高く、特に、食料費よりも非耐久消費財において拡大している傾向があった。以上の結果より、親世代からの遺産や生前贈与等の所得や資産の移転を通じて、消費の不平等度が

子ども世代に受け継がれている可能性が指摘されている。より近年の研究としては、「家計調査」を用いた研究である Higa (2019) が挙げられる。Higa (2019) では、1987 年から 2013 年の間でも消費の不平等度が広がっていることを指摘している。

以上の先行研究から、所得や消費などの経済格差に関わる要因として、年齢、世帯類型や就業形態が影響することが分かった。加えて、近年の先行研究では行われていない世代間格差についても検討する必要がある。そこで、本稿では、大規模統計調査である「国民生活基礎調査」を用いて、日本における経済格差に関して、出生コホート間の格差について検討を行う。分析では、様々な指標を用いた記述統計的な分析の他、世帯主の就業形態、年齢、世帯類型などの世帯特性と時間、地域の固定効果などの諸要因を統制した回帰分析も行う。

3. 利用するデータ

3.1 データの構造

本稿の分析では、厚生労働省「国民生活基礎調査」(1986～2019 年) の個票データを用いて分析を行う。「国民生活基礎調査」は、国民の生活の実態を把握するために実施されている調査であり、調査事項は、保健・医療・福祉・年金・就業・所得など暮らしにかかわる幅広い事柄を尋ねている。1986 年に第 1 回調査が実施され、その後、3 年ごとに大規模調査を実施し、中間の各年には、世帯の基本的事項及び所得の状況について小規模な簡易調査を実施している。本稿の分析では、1986～2019 年の大規模調査年データを用いている。さらに、大規模調査年の「国民生活基礎調査」の調査票は、世帯票、健康票、介護票、所得票、貯蓄票の 5 種類があるが、本稿は、経済格差について分析しているため、主に世帯票、所得票と貯蓄票を利用している。また、世帯票は調査年の 6 月、所得票・貯蓄票は 7 月に調査を実施している。

「国民生活基礎調査」のサンプル分布及び本稿の第 4 節の分析に用いるデータセットのサンプル分布は、付表 1～付表 4 で示している。付表 1 は、「国民生活基礎調査」の世帯票と所得票のサンプル分布を世帯レベルと個人レベルの両方で示している。付表 2 は、世帯主の出生コホートと年齢階級でみた世帯票のサンプル分布(世帯レベル)、付表 3 は、世帯主の出生コホートと年齢階級でみた所得票・貯蓄票のサンプル分布(世帯レベル)、付表 4 は、可処分所得の有効回答サンプル(個人レベル)を示している。本稿の分析は、世帯主の出生コホートに着目している。「国民生活基礎調査」において、世帯と世帯主は以下のように定義されている。世帯は、「住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持し、もしくは独立して生計を営む単身者」を指しており、世帯主は「年齢や所得にかかわらず、世帯の中心となって物事をとりはかる者として世帯側から報告された者」を指す⁵。

⁵ 参照資料：「国民生活基礎調査」(用語の解説) https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataset&toukei=00450061&stat_infid=000031960690 (最終閲覧日：

以下は、本稿の分析に着目する世帯の経済状況を測る指標：等価可処分所得、等価家計支出、貯蓄額と借入金額の作成方法について説明する⁶。

3.2 注目変数の作成

等価可処分所得

「国民生活基礎調査」では、抽出された所得票の調査対象世帯に、昨年1年間に何らかの所得の受け取りと税金、社会保険料、年金などの掛金といった支出のあった世帯員全員について、所得票の回答を依頼している。本稿の分析では、下記の計算によって算出された等価可処分所得⁷を用いている。

$$\text{等価可処分所得} = \text{「可処分所得（＝総所得－拠出金）」} \div \sqrt{\text{世帯人員数}}$$

ここで、「総所得」とは、「当初所得（＝雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得、財産所得、仕送り、企業年金・個人年金等、その他の所得）」＋「社会保障給付（＝公的年金・恩給、雇用保険、児童手当等、その他の社会保障給付金）」を指す。「拠出金」とは、「税金（＝所得税、住民税、固定資産税）」＋「社会保険料（＝医療保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料）」を指す⁸。これらの所得情報は、調査年前年の年間所得となる。本稿は、「国民生活基礎調査」の提供データにおける可処分所得をそのまま利用しているが、税や社会保険料の額が不詳のケースは、データ上、総所得がそのまま可処分所得の項目に入っており、これらのケースを分析から除外した。さらに、可処分所得が負のケースを、ゼロに変換して分析に利用した。生活水準を考えた場合、世帯人員数が少ない方が、生活コストが割高になることを考慮するため、本稿の分析では、等価可処分所得を利用している。世帯人員数の違いを調整するに当たって、「世帯人員数の平方根」を用いている。

等価家計支出

等価家計支出⁹は、5月中の家計支出総額（世帯員全員の支出金額の合計額）を世帯人員数の平方根で割って計算している。家計支出がゼロのケースについては、分析から除外して

2024年1月22日)

⁶ 本稿の分析に用いる各種指標は、特に言及しない限り、2020年基準消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化している。

⁷ 所得情報は「所得票」、世帯人員数情報は「世帯票」から用いている。

⁸ 2019年の「国民生活基礎調査」においては、「可処分所得＝（総所得－拠出金－掛金－その他）」で定義したOECD新基準の可処分所得も公開されている。本稿は、過去の年次の数値の整合性の観点から、旧定義を用いている。

⁹ 家計支出額とは、調査年5月中の家計上の支出金額（飲食費（外食費・嗜好品費を含む。）、住居費、光熱・水道費、被服費、保健医療費、教育費、教養娯楽費、交際費、冠婚葬祭費、その他の諸雑費など）を指し、税金、社会保険料は含まない。家計支出額、世帯人員数のどちらも「世帯票」から用いている。

いる。

貯蓄額と借入金額

「国民生活基礎調査」では、貯蓄票の調査は、世帯単位で実施しており、調査年次の6月末日現在の世帯員全員の貯蓄¹⁰現在高と借入金¹¹残高の合計について尋ねている。本稿の分析では、この世帯単位の貯蓄現在高と借入金残高を利用している¹²。貯蓄額と借入金額については、2001年以降の調査では、実数値とカテゴリの両方でデータ提供されているが、1998年以前はカテゴリの情報のみ提供されている。本稿では、測定誤差による影響をできる限り取り除くため、すべての年次において、貯蓄額と借入金額のカテゴリ情報を利用する。また、調査年次によって、カテゴリの数や上限値と下限値の設定が異なるが、変数作成において、期間を通してカテゴリを統一させてから、各カテゴリの中央値を用いて、貯蓄額と借入金額を数値化したものを利用している。

4. 各種統計指標からみた格差

4.1 所得格差の状況変化

本節では、日本の所得格差の状況を考察するために、「等価可処分所得」のジニ係数¹³の推移と各所得層の範囲や割合の変化について検討を行う。

4.1.1 等価可処分所得のジニ係数の推移

ジニ係数は、多くの先行研究で様々な調査統計を用いて計測されている。森口（2017）や井上（2020）でも示されている通り、厚生労働省「所得再分配調査」の再分配所得のジニ係数は、1980年代以降緩やかに上昇傾向にあるが、2000年代以降は、横ばい傾向にある。一方で、総務省「全国消費実態調査」の等価可処分所得のジニ係数は、1980年代以降から2000

¹⁰ 貯蓄とは、①ゆうちょ銀行、銀行、信用金庫、農業協同組合などの金融機関への預貯金、②生命保険、個人年金保険、損害保険、簡易保険のこれまでに払い込んだ保険料（掛け捨て保険は除く。）、③株式、株式投資信託、債券、公社債投資信託、金銭信託・貸付信託、④その他の預貯金（財形貯蓄、社内預金等）の世帯員全員の調査年6月末日現在の合計額を指す。なお、自営業者世帯の場合は、事業用の貯蓄を含み、株式などの有価証券は、調査年6月末日現在の時価に換算している。

¹¹ 借入金とは、土地・家屋の購入、耐久消費財の購入、教育資金などに充てるために借り入れた金額の合計を指す。自営業者世帯の場合は、事業用の借入金を含んでいる。

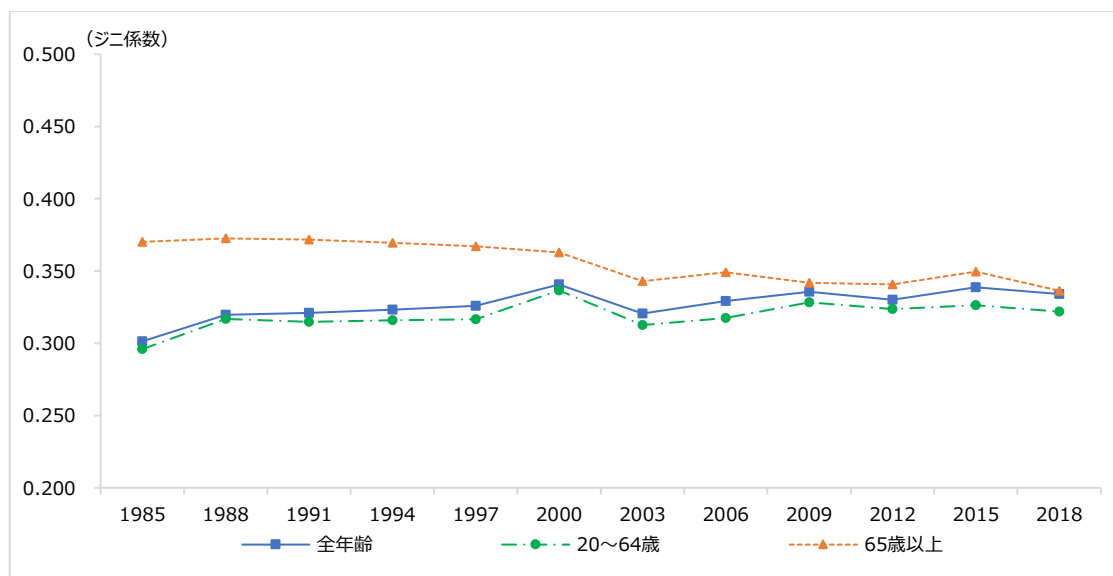
¹² 貯蓄額と借入金額は、貯蓄票から用いている。

¹³ 本稿では、個人レベルのデータを用いて、ジニ係数を計算した。具体的には、世帯の等価可処分所得を計算してから、世帯員全員に同じ等価可処分所得を割り振り、拡大乗数をかけてジニ係数を計算した。ジニ係数の計算には、Stataの`ineqdeqini`コマンドを利用した。

年代まで緩やかに上昇傾向にあり、横ばい傾向になるのは、2014年頃からである¹⁴。

図表 4-1 は、等価可処分所得のジニ係数の時系列推移を示している。全年齢の値を見ると、ジニ係数は1985年から2000年まで緩やかに上昇傾向であり、2003年に低下し、2006年～2009年に少し上昇した後、最新年の2018年まで、横ばい状態が続いている¹⁵。また、年齢階級別のジニ係数では、高齢者層である年齢「65歳以上」の方が、「20～64歳」のジニ係数より高い傾向にあり、大竹（2005）が指摘している通り、1980年代から2000年代の全体のジニ係数の上昇は、高齢者層が人口に占める割合が増えたことが影響していると考えられる。しかし、「65歳以上」のジニ係数の時系列推移を見ると、緩やかな減少傾向にあり、2003年に下がった後、横ばい傾向となっている。一方で、「20～64歳」のジニ係数は、1988年に上昇した後、横ばい傾向にあったが、2000年に上昇し、2003年に下がった後、2006年以降は横ばい傾向が続いている。「65歳以上」と「20～64歳」のジニ係数の差は、1985年～2000年にわたって、縮小傾向にあり、2009年以降は非常に小さくなっている¹⁶。

図表 4-1 等価可処分所得のジニ係数の時系列推移



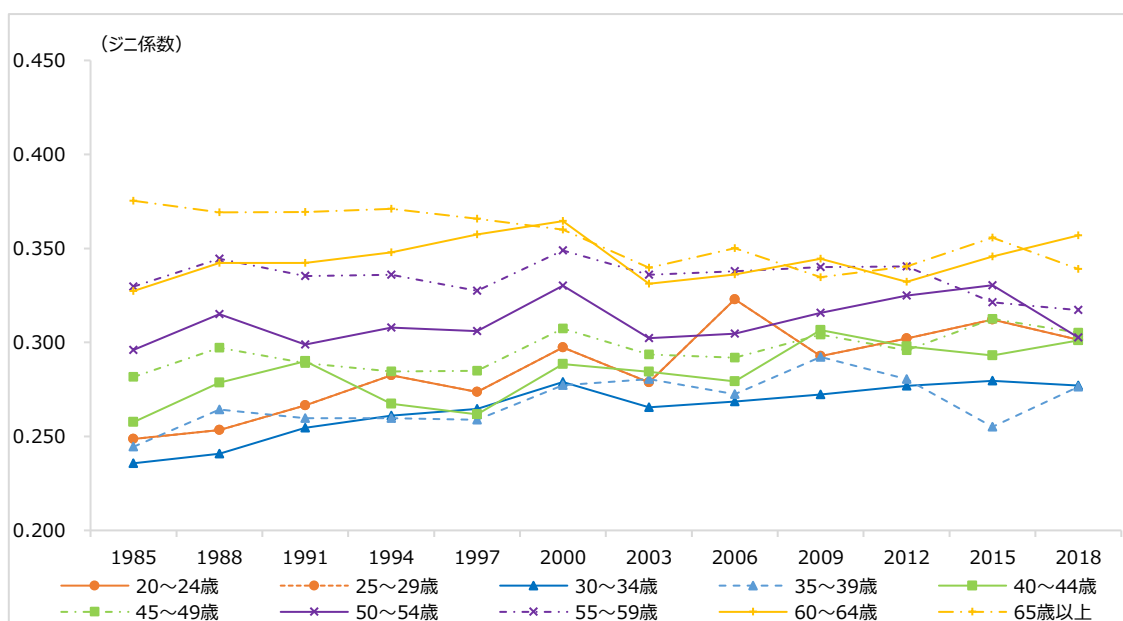
¹⁴ 調査によって、等価可処分所得のジニ係数の時系列的な傾向が異なる理由については、調査方法の違いが影響している可能性が指摘されている（内閣府・総務省・厚生労働省, 2015）。

¹⁵ これは、小塩（2010）、森口（2017）や井上（2020）でも同様の傾向が示されている。

¹⁶ 1986年と2016年の年齢階級別ジニ係数を比べた白波瀬(2018)でも、2016年の方が1986年よりも50代以下のジニ係数が高くなっているのに対し、70代以上のジニ係数が低くなっている傾向を示しており、近年、生産年齢人口と高齢者層のジニ係数の差が縮まっている傾向にある。

続いて、世帯主の年齢階級別の等価可処分所得のジニ係数を確認する¹⁷。図表 4-2 を見ても、高齢層は、若年層よりジニ係数の値が高く、格差が大きいが、年齢階級間のジニ係数の差は、1985 年～2003 年にわたって、縮小傾向にあることが分かる。1985 年と 2018 年を比べると、1985 年では、ジニ係数が最も高い世帯主年齢 65 歳以上と最も低い世帯主年齢 30～34 歳のジニ係数の差は、0.140 であったのに対し、2018 年では、最も高い値と低い値の差は 0.081 まで縮小している、特に、世帯主年齢 65 歳以上では、2012 年まで低下しており、2015 年に少し上昇した後、また低下している。これには、世帯の構造変化が影響していることが指摘されている（白波瀬 2018）。白波瀬（2018）によると、1980 年代には、65 歳以上の高齢者は子ども夫婦と同居する（三世帯世帯）割合が多く、夫婦のみの世帯や単身世帯の割合は少なかった。2015 年には、65 歳以上の高齢者が子どもと住む割合が減少した上、子どもと住んでいる場合でも未婚の子どもと住む割合が増えており、一方で、夫婦のみの世帯や単身世帯の割合が上昇している。加えて、白波瀬（2018）は、三世帯世帯は他の世帯類型よりも経済状況が良いことを示しており、その割合の減少に伴って高齢者層のジニ係数が小さくなったと指摘している。

図表 4-2 世帯主の年齢階級別等価可処分所得のジニ係数の推移



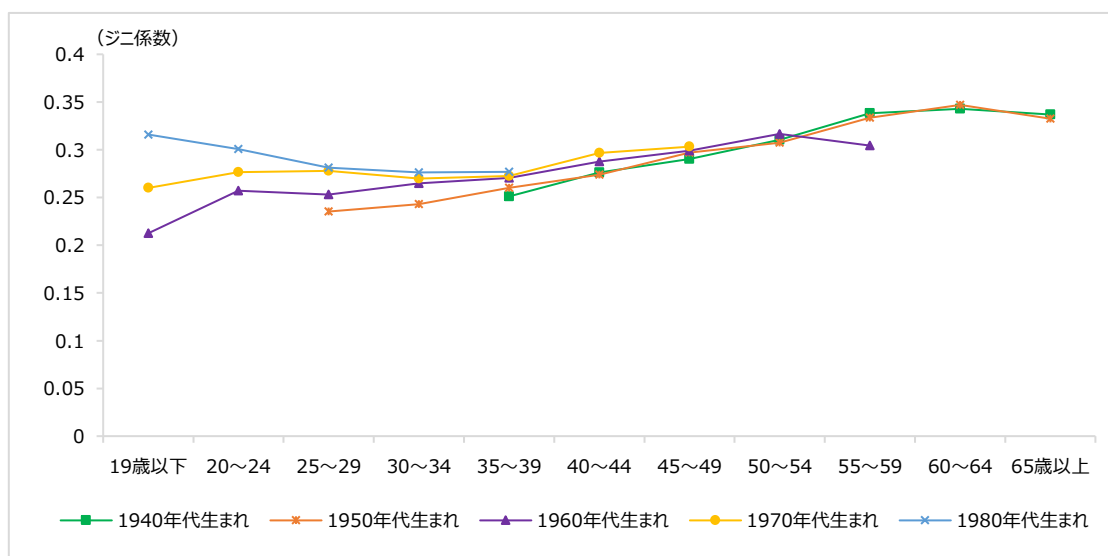
次に、世帯主の出生コホートと年齢階級別の等価可処分所得のジニ係数を確認する¹⁸

¹⁷ 図表 4-2 は、個人レベルの等価可処分所得データを用いて、世帯主の年齢階級のグループごとに、拡大乗数を用いてジニ係数を計算している。

¹⁸ 図表 4-3 は、個人レベルの等価可処分所得データを用いて、世帯主の出生コホートと年齢階級のグループごとに、拡大乗数を用いてジニ係数を計算している。

(図表 4-3)。これを見ると、世帯主年齢「39 歳以下」では、「1950 年代生まれ」～「1980 年代生まれ」の若い出生コホートほどジニ係数が高く、所得格差が大きいことが分かる。「1980 年代生まれ」の「39 歳以下」では、ジニ係数はその他の出生コホートより高いが、年齢階級が上がるにつれて低くなっている¹⁹。また、世帯主年齢「40 歳以上」では、「1940 年代生まれ」と「1950 年代生まれ」のジニ係数は、同じような傾向で推移しており、この 2 つのコホートの所得格差の状況は似ていることを示唆すると考える。

図表 4-3 世帯主の出生コホートと年齢階級別等価可処分所得のジニ係数



4.1.2 各所得層の範囲と割合の変化

ジニ係数は、対象とするグループにおける格差の度合いを示す指標であるが、所得分布の形状までは示すことはできない。本節では、等価可処分所得の個人レベルのデータを用いて、貧困層、低所得層、中間層、高所得層の各所得層の範囲と割合の変化を確認する²⁰。各所得層の範囲の時系列推移は、貧困層や低所得層、中間層、高所得層の定義がどのように変化しているかを確認しているのに対して、各所得層の割合の時系列推移は、各所得層に入る個人の割合の変化を確認している。

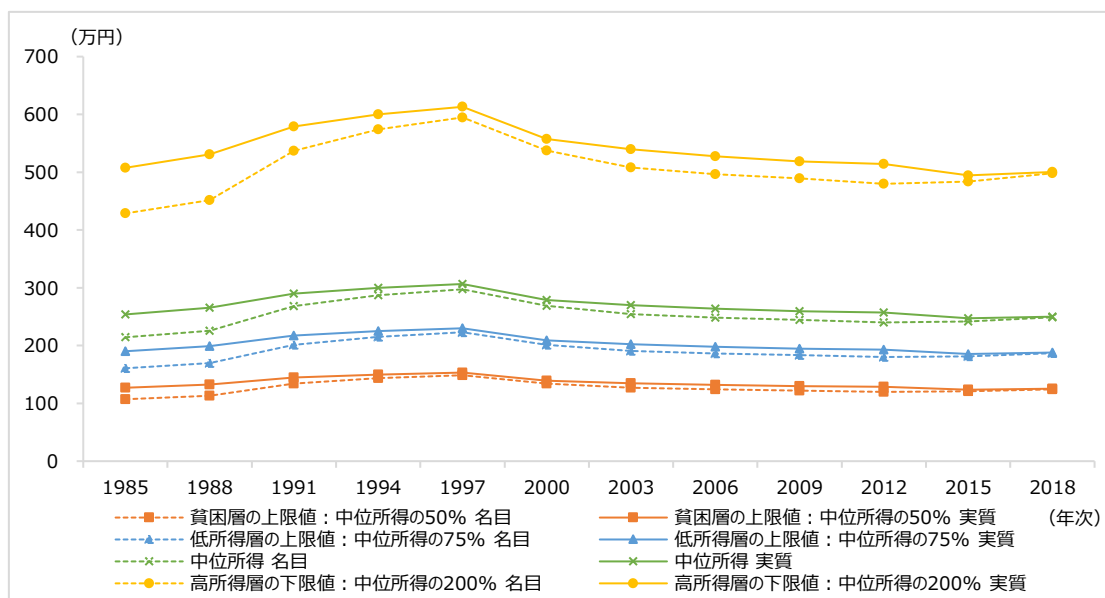
図 4-4 は、等価可処分所得に基づき定義された各所得層の範囲の時系列推移を示したものである。これを見ると、1997 年に、貧困層、低所得層、中間層の上限値と高所得層の下

¹⁹ 「1980 年代生まれ」の 39 歳以下では、年齢階級が上がるにつれてジニ係数が低くなっている理由として、世帯類型の構成変化や労働市場の状況変化の影響等が考えられるが、原因の特定にはさらなる分析が必要である。

²⁰ 各所得層の範囲については、図表 4-4 の注を参照されたい。また、各所得層の範囲は一律に定まったものはないが、本稿では、篠崎・高橋 (2023) を参照に範囲を設定した。

限值が最も高く、2000年に低下し、2000年から2012年まで横ばい、2015年にわずかながら低下している。各所得層の値が最も高くなっている1997年は、賃金統計でも賃金水準がピークになった年である²¹。

図表 4-4 各所得層の範囲の時系列推移



注：1) 各所得層は、等価可処分所得に基づき定義されている。2) 貧困層、低所得層、中間層、高所得層の範囲は以下の通りである。貧困層の範囲＝等価可処分所得で測った中位所得の50%未満；低所得層の範囲＝等価可処分所得で測った中位所得の50%～75%未満；中間層の範囲＝等価可処分所得で測った中位所得の75%～200%未満；高所得層の範囲＝等価可処分所得で測った中位所得の200%以上。

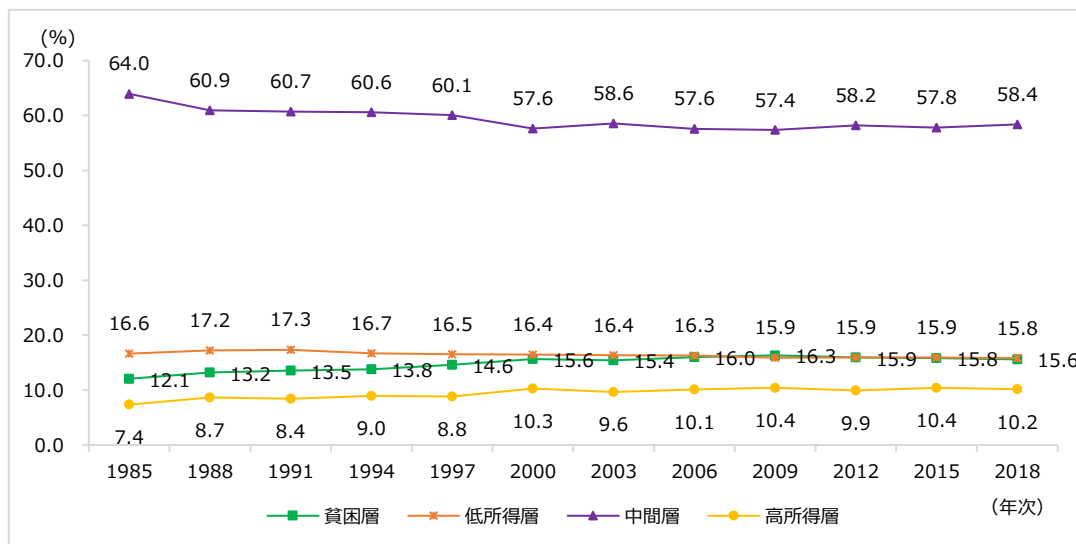
図表 4-5 は、各所得層割合の時系列推移を示したものである²²。これを見ると、最も多い中間層割合は、1985年から2000年までは低下傾向にあり、2000年以降は横ばいが続いている。中間層割合は1985年から2000年まで6.3%ポイント低下している。貧困層割合は、1985年から2000年までは上昇傾向にあり、2000年以降は横ばいとなっている。低所得層割合は、1988年から2009年まで減少しており、その後は横ばいが続いている。高所得層

²¹ 厚生労働省「毎月勤労統計調査」における常用労働者の平均月間現金給与額の1947年～2022年推移を見ると、1997年に最高値を記録している。（「毎月勤労統計調査」の平均月間現金給与額の時系列推移は、独立行政法人労働政策研究・研修機構「早わかり グラフでみる長期労働統計図1 賃金」で示されている。<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0401.html> 最終閲覧日：2024年2月19日）

²² 田中（2020）や篠崎・高橋（2023）も「国民生活基礎調査」を利用して、同様の分析を行っているが、条件の設定やデータクリーニングの仕方の違いにより、等価可処分所得の分析に用いるサンプルにわずかな違いがあるため、分析結果にもわずかな違いが生じている。

割合は、1985年から2000年までは3%ポイントほど上昇し、その後、ほぼ横ばいである。

図表 4-5 各所得層割合の時系列推移

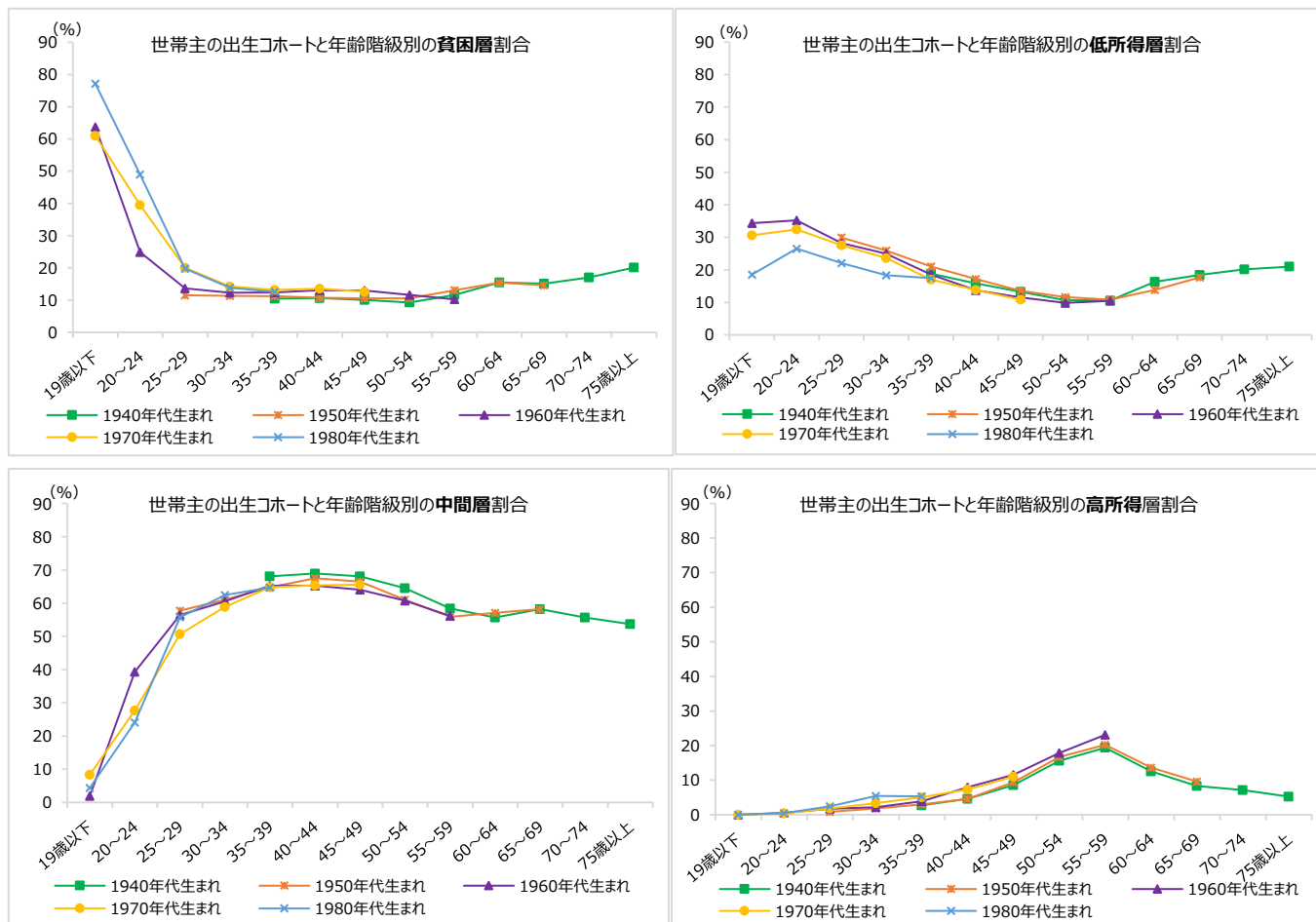


注：各所得層の定義については、図表 4-4 の注を参照されたい。

図表 4-6 は、各所得層の割合について、世帯主の出生コホートと年齢階級別に示したものである。これを見ると、世帯主の年齢が「29 歳以下」、「60 歳以上」の貧困層割合、「34 歳以下」、「60 歳以上」の低所得層割合が高いことが分かる。若年層と高年齢層は、貧困に直面している個人が多いことが確認された。出生コホートによる違いに着目すると、貧困層割合は、「29 歳以下」で、「1960 年代生まれ」に比べ、「1970 年代生まれ」や「1980 年代生まれ」の若い出生コホートほど高く、低所得層割合は、「34 歳以下」で若い出生コホートほど低い。中間層割合は、「35～49 歳」でもっとも高くなる傾向にあり、その後緩やかに低下し、「60 歳以上」は横ばいである。出生コホートによる違いについて、世帯主の年齢が「20～24 歳」では、「1960 年代生まれ」に比べ、「1970 年代生まれ」や「1980 年代生まれ」の若い出生コホートほど中間層割合が少なくなっている。加えて、世帯主の年齢が「25～34 歳」では、「1970 年代生まれ」は「1960 年代生まれ」や「1980 年代生まれ」よりも中間層割合が低い傾向にある。「1970 年代生まれ」の 25～34 歳の中間層割合が低いのは、この世代は、就職氷河期世代に該当し、正規雇用労働者での就職機会に恵まれていないことが影響している可能性が考えられる。高所得層割合については、どの出生コホートにおいても、年齢の上昇に伴い上昇し、「55～59 歳」にピークに達し、その後低下している。さらに、高所得層割合は、出生コホート間の差が小さい傾向にある。こうした背景としては、日本的雇用慣行における「年功賃金」と高年齢者雇用安定法に基づく「定年制」があると考えられる。現在は 60 歳定年及び 65 歳までの雇用確保措置が義務化、70 歳までの就業確保措置が努力

義務化されているが、60歳定年以降、継続雇用であっても嘱託が多く、収入が大幅に下がる傾向がある。

図表 4-6 世帯主の出生コホートと年齢階級別各所得層の割合



注：1) 各所得層の定義については、図表 4-4 の注を参照されたい。2) 世帯主の出生コホートと年齢階級別に集計しているが、等価可処分所得の個人レベルのデータを用いている。

4.2 世帯の経済状況を測る複数の指標からみた出生コホート間格差

本節では、世帯の経済状況を測る複数の指標を用いて、世帯主の出生コホート間格差について検討を行う。格差をめぐる多くの研究では、主に所得格差の観点から議論が行われている。しかし、世帯の経済状況を測る指標は他にもある。本節では、世帯の経済状況を測る指標をフローとストックに分類し、出生コホート間格差について検討を行う。フローの指標は、一時点の世帯の経済状況を示す指標であり、本節では、等価可処分所得、等価家計支出、拠出金合計額を用いる。一方のストックの指標は、世帯の長期にわたる経済行動の積み重ねの結果を示す指標であり、本節では、貯蓄額、借入金額、持ち家率を用いて分析を行う²³。

²³ 本節におけるすべての分析は、世帯レベルのデータを用いて分析を行っている。

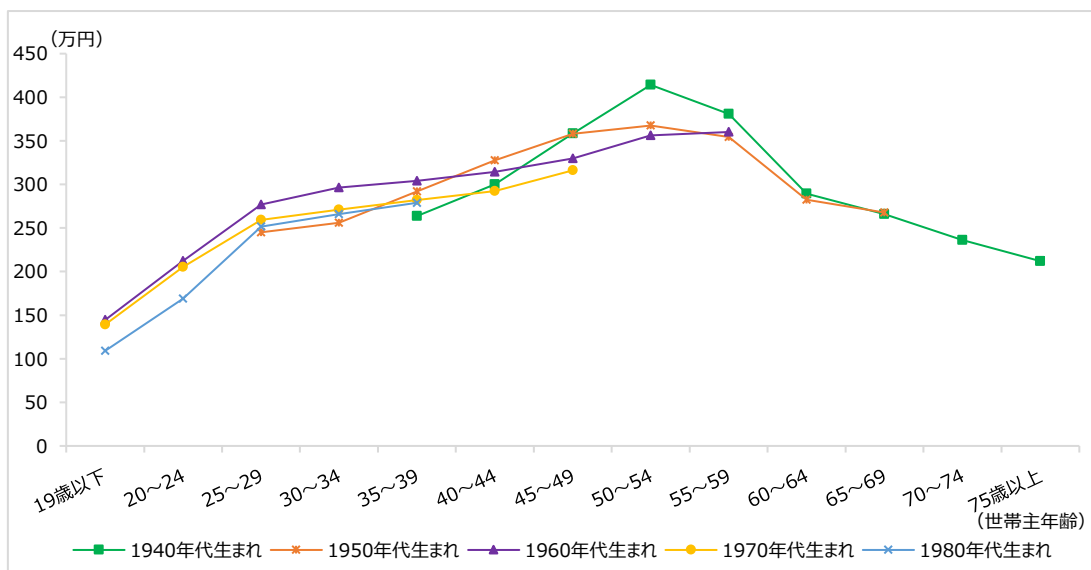
4.2.1 フローの指標からみた格差

ここでは、フローの指標として、等価可処分所得、等価家計支出、拠出金合計額の世帯主の出生コホート間格差について検討を行う。

図表 4-7 は、等価可処分所得の平均値について、世帯主の出生コホートと年齢階級別に示したものである。「1940 年代生まれ」と「1950 年代生まれ」の古い出生コホートは、その他の出生コホートと比べて、若い年齢層時の所得水準が低く、中高年層（50 歳以降）時の所得水準が高い傾向が見られる²⁴。「50～64 歳」では、「1940 年代生まれ」の所得水準は、「1950 年代生まれ」より高く、「25～34 歳」では、「1950 年代生まれ」は、その他の若い出生コホートより低い傾向にある。バブル崩壊後日本の経済成長の鈍化や労働者の平均年齢の上昇に伴い、日本の賃金プロファイルもフラット化してきていることが指摘されており、その傾向が出生コホートで見ても表れていることが考えられる²⁵。

また、「1960 年代生まれ」～「1980 年代生まれ」の「39 歳以下」の観察できる年齢期間において、若い出生コホートほど、所得水準が低くなっている。この世代は、就職氷河期世代と重なる世代であり、非正規雇用の増加などが影響している可能性が考えられる。

図表 4-7 世帯主の出生コホートと年齢階級別等価可処分所得の平均値

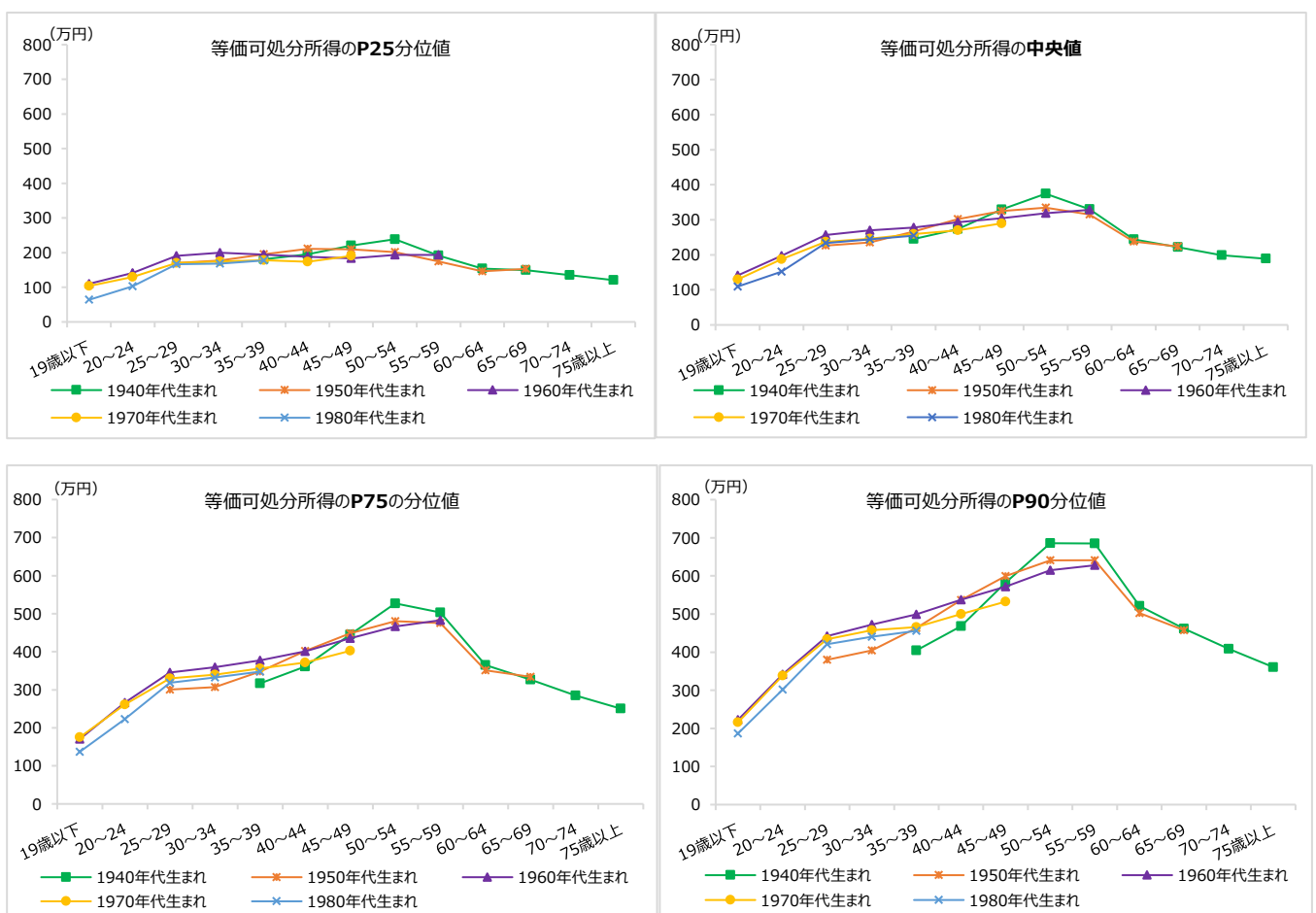


²⁴ 日本では、1970 年代～1990 年代前半の期間で賃上げ率が高く、この時期に働いていた世代は、日本型雇用慣行（年功賃金）の中で、賃金が上がりやすかったことが影響している可能性が考えられる。厚生労働省「2023 年版 労働経済の分析」（労働経済白書）第 1 章では、1970 年代からの賃金動向について分析を行っており、この分析でも 1970 年代～1990 年代前半に、一人当たり名目賃金の伸びが大きくなっていることが示されている。

²⁵ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の賃金カーブの推移については、独立行政法人労働政策研究・研修機構「賃金カーブ」<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0405.html>（最終閲覧日：2024 年 2 月 16 日）で示されている。また、賃金プロファイルのフラット化については、村田・堀（2019）で分析されている。

図表 4-8 は、等価可処分所得の分位値について、世帯主の出生コホートと年齢階級別に示している。これを見ると、高所得分位になるほど、出生コホート間の分位値の差が広がる傾向にあることが分かる。特に、「1940 年代生まれ」は、「50～59 歳」で 75 分位、90 分位の分位値が最も高い傾向にある。また、「1960 年代生まれ」～「1980 年代生まれ」の「34 歳以下」を見ると、75 分位の「19 歳以下」を除いて、どの分位値でも若い出生コホートほど分位値が低くなっている。

図表 4-8 世帯主の出生コホートと年齢階級別等価可処分所得の分位値

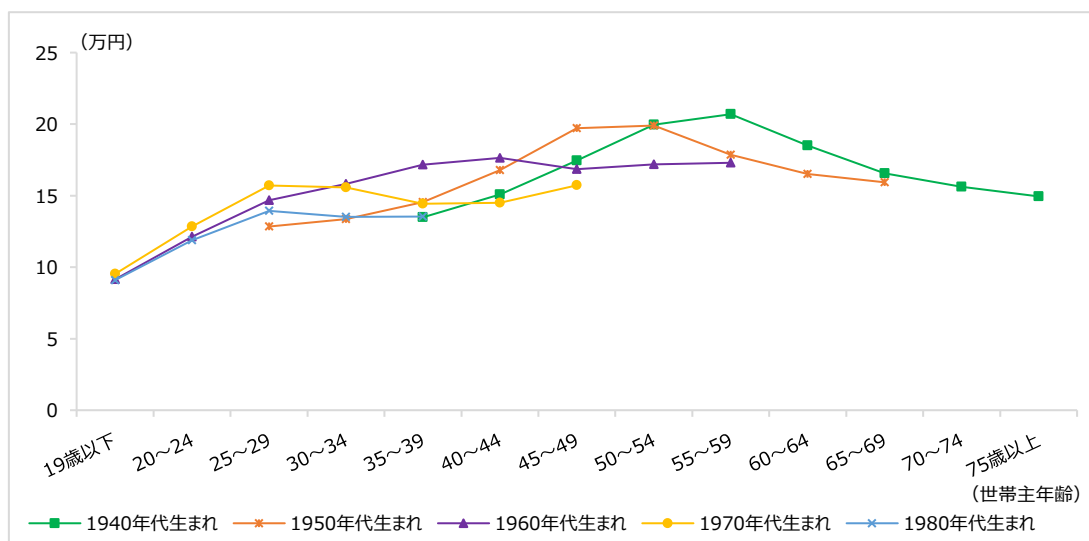


次に、世帯主の出生コホートと年齢階級別等価家計支出の平均値を見る。図表 4-9 を見ると、出生コホートによって、等価家計支出水準が最も高い年齢階級が異なっており、等価家計支出は、等価可処分所得とは違った傾向を示していることが分かる。具体的には、「1940 年代生まれ」では、年齢が上がるにつれて等価家計支出が増えており、「55～59 歳」でピークを向かえ、その後減少している。「1950 年代生まれ」でも、年齢が上がるほど等価家計支

出は上昇しているが、「1940年代生まれ」よりも若い「45～54歳」がピークとなり、その後減少している。この時期は、バブルが崩壊し、低成長に入った時期（1990年代前半から2000年代前半）であり、「1940年代生まれ」よりも「1950年代生まれ」の方が若い年齢で家計支出が減少していることが分かる。「1960年代生まれ」では、他の世代と同じように低成長に入る時期まで等価家計支出水準が高くなっているが、その後横ばい状態が続いている。「1970年代生まれ」は、「1960年代生まれ」と似た傾向があり、低成長に入る時期まで等価家計支出水準が上昇しているが、その後、減少し横ばい傾向となっている。一方で、「1980年代生まれ」は、「25～29歳」でピークとなっており、これは2000年代後半から2010年代前半にあたる。2008年のリーマンショックを受けて、その後家計支出を低下させている可能性が考えられる。加えて、「1940年代生まれ」～「1960年代生まれ」では、若い出生コホートほど、等価家計支出水準の最高値の水準が低くなっている傾向がある。

また、隣接する二つの出生コホートを比べると、「1940年代生まれ」～「1970年代生まれ」では、若い年齢階級では、若い出生コホートの方が、等価家計支出水準が高いが、年齢階級が上がると古い出生コホートの方が、等価家計支出水準が高くなる傾向にある。例えば、「1950年代生まれ」と「1960年代生まれ」を比べると、「40～44歳」までは、「1960年代生まれ」の方が、等価家計支出水準が高いが、「45～49歳」以上では、「1950年代生まれ」の方が高い傾向にある。また、「1960年代生まれ」以降を比べると、「29歳以下」では、「1970年代生まれ」が高いが、「30歳以上」になると、若い出生コホートほど等価家計支出水準が低い傾向にある。ただし、「1980年代生まれ」の場合、観察できる「39歳以下」では、一貫して「1970年代生まれ」より等価家計支出水準が低い。

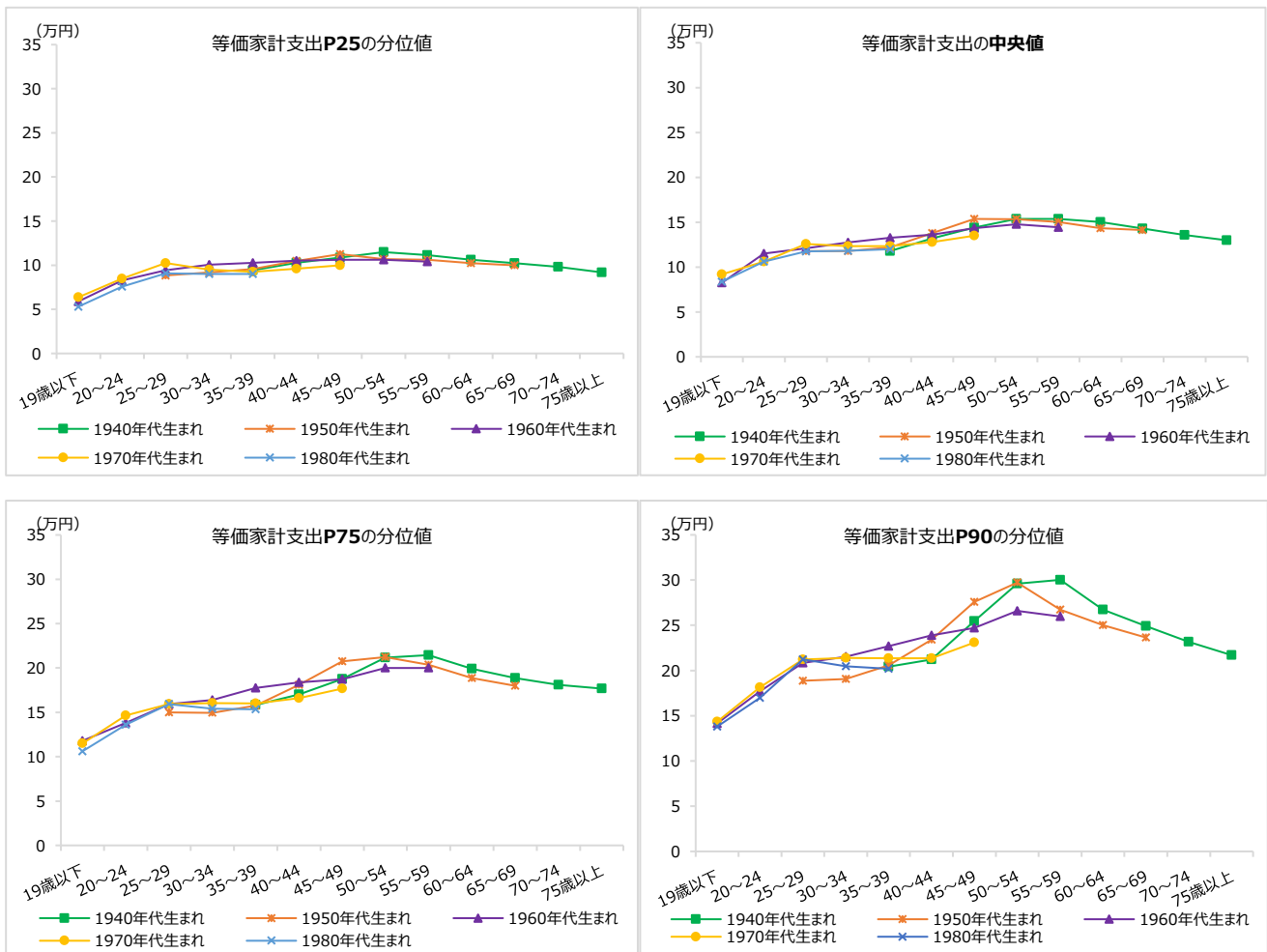
図表 4-9 世帯主の出生コホートと年齢階級別等価家計支出の平均値



図表 4-10 は、等価家計支出の分位値について、世帯主の出生コホートと年齢階級別に示したものである。これを見ると、25 分位と 50 分位では、出生コホート間の差は小さいが、75 分位と 90 分位で、出生コホート間の差が開いていることが分かる。特に 90 分位では、出生コホート間の差が大きい。また、古い出生コホートほど分位値の最高値が高くなっている傾向にある。これは、90 分位という高い家計支出の分位値が古い出生コホートほど高くなっていることに起因すると考えられる。

さらに、90 分位に着目して隣接する二つの出生コホートを比べると、「1940 年代生まれ」～「1970 年代生まれ」では、若い年齢階級では、若い出生コホートの方が、等価家計支出の 90 分位の分位値が高いが、年齢階級が上がると古い出生コホートの方は 90 分位の分位値が高くなる傾向にある。例えば、「35～54 歳」では、「1950 年代生まれ」は「1940 年代生まれ」より 90 分位の分位値が高いが、「55 歳以上」では、「1940 年代生まれ」の方は 90 分位の分位値が高くなっている。また、「29 歳以下」では、「1970 年代生まれ」は「1960 年代生まれ」より 90 分位の分位値が高いが、「30～49 歳」では、「1960 年代生まれ」の方が 90 分位の分位値が高くなっている。「1980 年代生まれ」に関して、観察できる「39 歳以下」では、一貫して、「1970 年代生まれ」より 90 分位の分位値が低い傾向にある。

図表 4-10 世帯主の出生コホートと年齢階級別等価家計支出の分位値

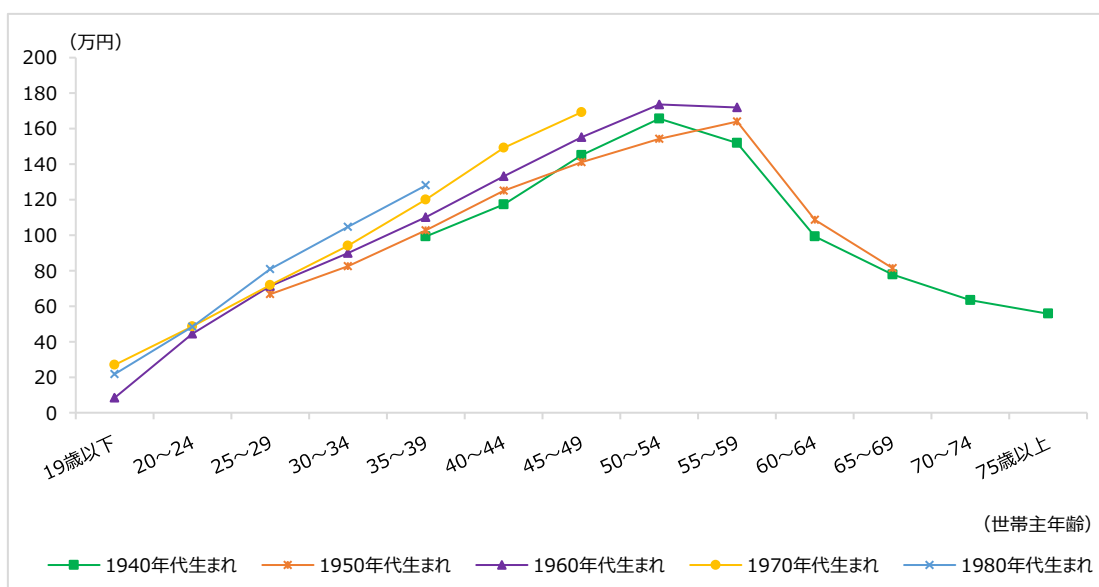


フローの指標の最後として、税金や社会保険料の拠出金合計額の平均値について、世帯主の出生コホートと年齢階級別に見る（図表 4-11）。拠出金合計額は、調査年前年に、世帯が支払っている税金と社会保険料の総額で計算されている。図表 4-11 を見ると、「1940 年代生まれ」～「1980 年代生まれ」の「25～44 歳」と「1940 年代生まれ」～「1960 年代生まれ」の「55 歳以上」の年齢層において、若い出生コホートほど拠出金合計額が高く、若い出生コホートほど税や社会保険料の負担が大きいことが分かる。「45～54 歳」の年齢層において、「1950 年代生まれ」は「1940 年代生まれ」より低い、「1960 年代生まれ」は「1940 年代生まれ」～「1950 年代生まれ」より高い傾向にある。

これは、日本における少子高齢化に伴う若年世代の人口の減少により、年金、医療、介護などでの若い出生コホートの税や社会保険料が増加していることが影響していると考えら

れる²⁶。一方、子育て世代などの若い世代への社会保障制度の充実²⁷もあり、若い世代への給付を含めて、社会保障の負担を、その能力に応じて、全ての世代で支え合えるよう、世代間での公平性についても検討する必要があると考える。

図表 4-11 世帯主の出生コホートと年齢階級別にみた拠出金合計額の平均値



注：拠出金の観察期間に合わせるため、世帯主の年齢を1歳引いて集計を行っている。

4.2.2 ストックの指標からみた格差

次に、世帯の経済状況を測るストックの指標として、貯蓄額、借入金額、固定資産税、持ち家率を用い、世帯主の出生コホート間格差について検討を行う。

まずは、貯蓄額の平均値について、世帯主の出生コホートと年齢階級別に見る。図表 4-12 を見ると、どの出生コホートでも、年齢の上昇とともに、貯蓄額が上昇しており、「60～64 歳」の貯蓄額が最も高くなる傾向がある。2 つの隣接する出生コホートに注目すると、「1940 年代生まれ」と「1950 年代生まれ」では、「35～59 歳」の年齢層では、「1950 年代

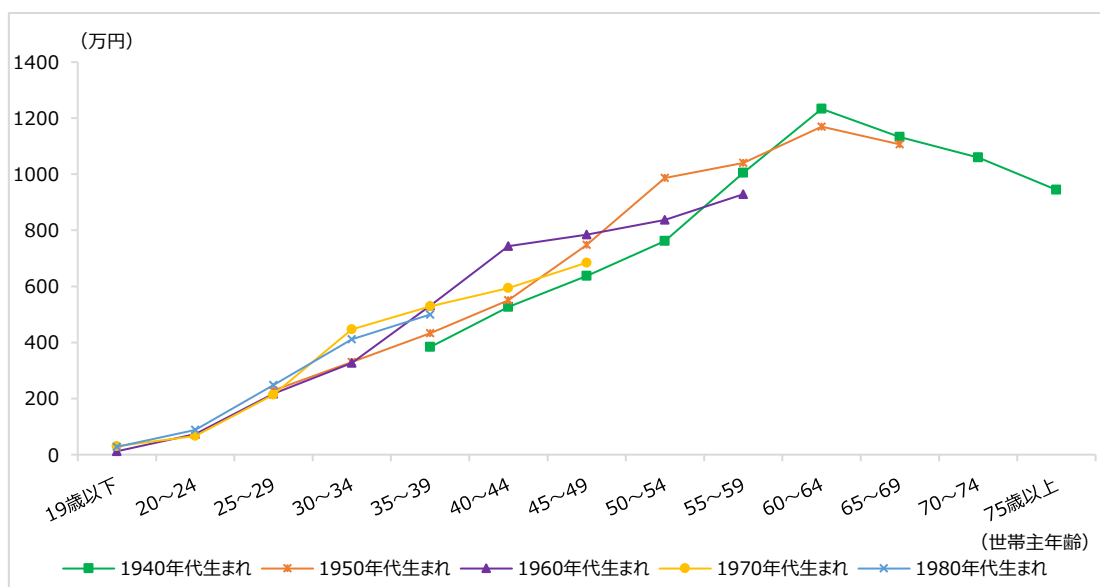
²⁶ 例えば、国民年金制度では、1986 年 4 月における保険料は 7100 円であったが、以後、毎年度の改定を経て、2023 年 4 月には 16,520 円となっている。(出所：日本年金機構ホームページ「国民年金の変遷」 <https://www.nenkin.go.jp/service/kokunen/hokenryo/hensen.html> 最終閲覧日：2024 年 2 月 19 日) また、介護保険制度は、40 歳以上を被保険者としており、高齢化や核家族化の進行、介護離職問題などを背景に、介護を社会全体で支えることを目的として 2000 年に創設された、2022 年 5 月～2023 年 4 月の年間累計受給者数は約 659 万人である (出所：厚生労働省「介護給付費等実態調査」)。

²⁷ 日本では小学生ではほぼ 100%、中学生までもほぼ 96%以上の市町村が何らかの医療費助成を実施している、また、高校生 (18 歳未満) までは、人口比で、約 9 割の子どもが医療費助成の対象となっている (出所：厚生労働省「第 167 回社会保障審議会医療保険部会 資料 3」(2023 年 9 月 7 日))。

生まれ」の貯蓄額が高いが、「60歳以上」では、「1940年代生まれ」の方が高くなっている。

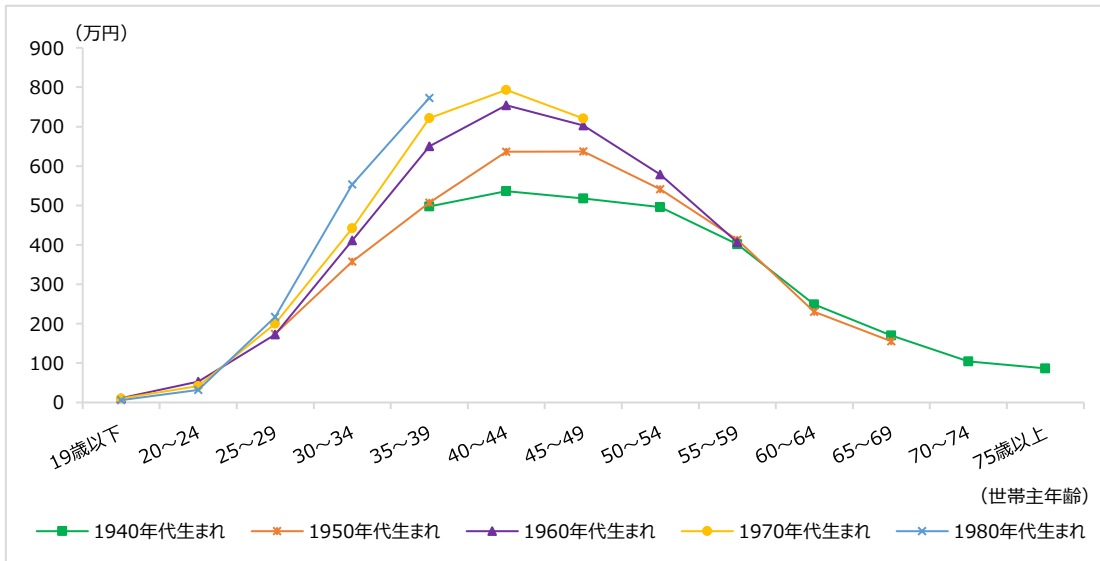
「1950年代生まれ」と「1960年代生まれ」では、「35～49」の年齢層では「1960年代生まれ」は高いが、「50～59歳」の年齢層では、「1950年代生まれ」の方が高くなっている。「25～34歳」に関して、両者の差はあまりない。「1960年代生まれ」と「1970年代生まれ」でも、「29歳以下」では、差は少ないが、「30～34歳」では「1970年代生まれ」の貯蓄額が高く、「35～49歳」では、「1960年代生まれ」の貯蓄額が高い。「1970年代生まれ」と「1980年代生まれ」は、ほとんど差は見られないが、「20～29歳」では、「1980年代生まれ」の貯蓄額が高く、「30～39歳」では、「1970年代生まれ」の方が高い傾向がある。この貯蓄が上昇している時期は、2000年代後半の時期に当たり、リーマンショック後の中で貯蓄を増やしていた可能性が考えられる。

図表 4-12 世帯主の出生コホートと年齢階級別貯蓄額の平均値



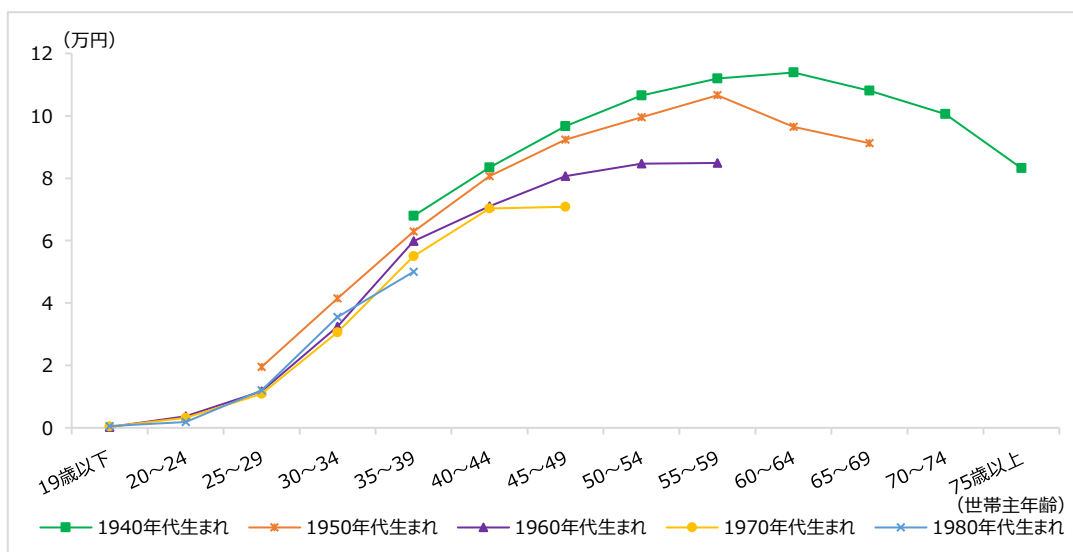
続いて、借入金残高の平均値について、世帯主の出生コホートと年齢階級別に見る。図表 4-13 を見ると、借入金額は年齢階級が高くなるにつれ金額が高くなるが、「40～44歳」時にピークを迎え、その後減少する傾向にある。出生コホートによる違いに注目すると、「25～54歳」の年齢層で、「1940年代生まれ」～「1980年代生まれ」では、若い出生コホートほど借入金額が高く、特に「30～49歳」の年齢層で、出生コホート間の差が大きくなっている。

図表 4-13 世帯主の出生コホートと年齢階級別借入金額の平均値



次に、固定資産税の平均値について、世帯主の出生コホートと年齢階級別にみる。図表 4-14 を見ると、年齢階級の上昇に伴い、固定資産税の納税額が上昇している傾向が示されている。出生コホートによる違いに注目すると、「1960年代生まれ」～「1980年代生まれ」の「34歳以下」では、出生コホート間の差がほとんど確認されないが、「1940年代生まれ」～「1980年代生まれ」の観察できる「35歳以上」の年齢層では、古い出生コホートほど、固定資産税の納税額が高くなっている。これは、「35歳以上」では、「1940年代生まれ」～「1980年代生まれ」では、古い出生コホートほど多くの固定資産を所有していることを示している。

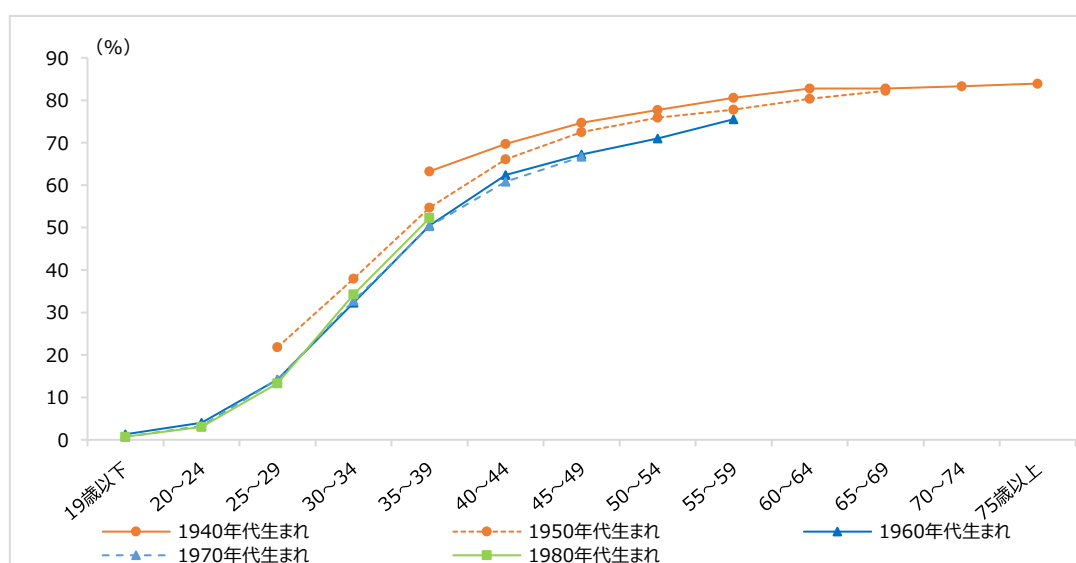
図表 4-14 世帯主の出生コホートと年齢階級別固定資産税の平均値



注：固定資産税の観察期間に合わせるため、世帯主の年齢を1歳引いて集計を行っている。

最後に、持ち家率について、世帯主の出生コホートと年齢階級別に見る。図表 4-15 を見ると、年齢階級が上がるにつれ持ち家率が上昇していることが分かる。特に、「30～44 歳」の間の上がり幅が大きい。出生コホートによる違いに注目すると、「1940 年代生まれ」や「1950 年代生まれ」で持ち家率が高く、「1960 年代生まれ」～「1980 年代生まれ」の若い出生コホートは、観察できる年齢層において、持ち家率の差が少なく、持ち家率が低い傾向にあることが分かる。

図表 4-15 世帯主の出生コホートと年齢階級別に見た持ち家率



以上をまとめると、フローの指標では、「1960 年代生まれ」～「1980 年代生まれ」では、観察できる「39 歳以下」の年齢層における等価可処分所得の平均値、「34 歳以下」の年齢層における等価可処分所得の分位値が、若い出生コホートほど低い傾向にある。等価家計支出は、隣接する 2 つの出生コホートを比べると、若い年齢階級では、若い出生コホートが高く、年齢階級が上がると古い出生コホートの方が高くなっている。しかし、「1980 年代生まれ」のみ、一貫して「1970 年代生まれ」より等価家計支出が低い。拠出金合計額は、一部の年齢階級で逆転しているところもあるが、おおむね若い出生コホートほど拠出金合計額が高い傾向がある。

ストックの指標では、貯蓄額は、等価家計支出と似た傾向があり、隣接する 2 つの出生コホートを比べると、若い年齢階級では、若い出生コホートの方が高いかもしくは出生コホート間の差がないが、年齢階級が上がると、古い出生コホートの方が高くなっている。借入金額は、「25～54 歳」の年齢層で若い出生コホートほど高い傾向にある。固定資産税は、「35 歳以上」の年齢層で、古い出生コホートほど高くなっている。持ち家率は、「1940 年代生

れ」や「1950年代生まれ」が高く、「1960年代生まれ」～「1980年代生まれ」の若い出生コホートは、持ち家率が低い上に、出生コホート間の差があまり見られない傾向がある。

5. 実証分析

前節では、世帯の経済状況を測る複数の指標を用いた記述統計的な分析を通じて、出生コホート間の経済格差を検討した。本節では、回帰分析を用いて、世帯主の就業形態、年齢、世帯類型などの世帯特性と時間、地域の固定効果などの諸要因をコントロールした上で、出生コホート間に差があるかについて分析を行う。具体的には、フローの指標の世帯の等価可処分所得（以下、「所得」という）、等価家計支出（以下、「家計支出」という）、ストックの指標の貯蓄と借入金について回帰分析を行う。

分析に用いるサンプルの限定

本節の分析では、世帯主の出生コホートが「1940年代生まれ」～「1980年代生まれ」の世帯のサンプルに限定する。付表3が示す通り、「1939年以前生まれ」のグループでは、世帯主の年齢が45歳以上の中高年齢層となっており、特に65歳以上の高年齢層の割合が高い。さらに1939年以前の出生年次を全てまとめてグループ化しており、出生年次の幅が大きいため、分析から除外した。「1990年以降生まれ」のグループは、そのほとんどが29歳以下の若年層である上、サンプルサイズが小さいため、こちらも分析から除外した。加えて、労働市場から引退した層が多く含まれる高齢世代と現役世代の経済状況の決定要因が異なる可能性があると考えため、世帯主の全年齢サンプルとともに、59歳以下のサンプルでも分析を行う。さらに、世帯主年齢19歳以下の世帯のサンプルは、サンプルサイズが少ないため（付表3）、分析から除外した。

5.1 所得と家計支出の出生コホート間格差

5.1.1 計量経済モデルの設定

所得と家計支出の出生コホート間格差について、OLS（最小二乗法）を用いて、下記の(1)式と(2)式に基づき推計を行う。

$$\ln(I_{it}) = \alpha_0 + \alpha_1 cohort_i + \alpha_2 work_{it} + \alpha_3 family_{it} + \alpha_4 FW_{it} + \alpha_5 age_{it} + \alpha_6 d_house_{it} + \alpha_7 d_urban_{it} + \alpha_8 area_{it} + \alpha_9 year_{it} + \epsilon_{it} \quad (1)$$

$$\ln(C_{it}) = \beta_0 + \beta_1 cohort_i + \beta_2 work_{it} + \beta_3 family_{it} + \beta_4 FW_{it} + \beta_5 age_{it} + \beta_6 saving_{it} + \beta_7 debt_{it} + \beta_8 d_house_{it} + \beta_9 d_urban_{it} + \beta_{10} area_{it} + \beta_{11} year_{it} + \epsilon_{it} \quad (2)$$

(1) 式より、世帯*i*の*t*期における所得 I_{it} ²⁸について、世帯主の出生コホートダミー $cohort_i$ 、世帯主の就業形態ダミー $work_{it}$ 、世帯類型ダミー $family_{it}$ 、世帯の有業者構成ダミー FW_{it} 、世帯主の年齢階級ダミー age_{it} 、持ち家ダミー $d_{house_{it}}$ 、大都市ダミー $d_{urban_{it}}$ 、地域ブロックダミー $area_{it}$ 、年次ダミー $year_{it}$ を用いて推計を行う。 ϵ_{it} は誤差項を表す。(2) 式より、家計支出 C_{it} の推計では、貯蓄額ダミー $saving_{it}$ 、借入金額ダミー $debt_{it}$ も説明変数として加える。

世帯主の出生コホートダミーは、出生コホートによる所得と家計支出の違いを計測している。世帯主の就業形態²⁹ダミーと世帯類型³⁰ダミーは、世帯主の就業形態と世帯類型による所得と家計支出の違いをコントロールしている。世帯の有業者構成³¹ダミーは、世帯の有業者構成による所得と家計支出の違いをコントロールしている。貯蓄額と借入金額ダミーは、これまでの金銭的ストックが、家計支出に与える影響をコントロールしている。世帯主の年齢階級ダミーは、年齢階級による所得と家計支出の違いをコントロールしている。持ち家ダミーは、金銭以外の財産の所有による所得と家計支出への影響をコントロールしている。大都市ダミーは、大都市に居住することで所得と家計支出水準が高い可能性をコントロールしている。地域ブロックダミーは、データから観察できない所得と家計支出水準に影響を与える地域固有の影響、年次ダミーは年次の固定効果をコントロールしている。さらに、結果を解釈しやすくするため、推計された出生コホートダミーの係数値をパーセンテージに変換して、検討を行う³²。

5.1.2 推計結果

図表 5-1 は、所得と家計支出の出生コホート間格差の推計結果である。図表 5-2 は、図表 5-1 の推計結果に基づき、世帯主の出生コホートダミーの係数値をパーセンテージに変換し

²⁸ 第 3 節で説明した通り、「国民生活基礎調査」では、所得は、昨年 1 年間の所得が調査されており、家計支出や世帯主の就業形態、世帯類型、世帯の有業者構成、持ち家、大都市居住状況などは、調査年の 5 月や 6 月の状況について調査している。そのため、(1) 式の等価可処分所得の推計では、所得と、世帯主の出生コホートと年齢階級以外のその他の説明変数との間に、約半年の時点のズレが生じている。

²⁹ 世帯主の就業形態を「一般常雇者」、「自営業者」、「役員」、「1 年未満の契約の雇用者」、「その他」、「無業」に分けている。一般常雇者には、契約期間の定めのない雇用者と契約期間が 1 年以上の雇用者が含まれる。

³⁰ 世帯類型を「夫婦と未婚の子のみの世帯」、「男・単独世帯」、「女・単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」、「三世帯世帯」、「その他の世帯」に分けている。

³¹ 世帯の有業者構成を「世帯主のみが働いている」、「世帯主以外、働く世帯員あり」、「世帯主無業、その他世帯員有業」、「誰も働いていない」に分けている。

³² 注目するダミー変数の係数値を下記の式を用いてパーセンテージに変換する。

$$p_{dummy} = 100 \times (e^{\beta_1} - 1)$$

た結果を示している。分析に用いたサンプルの基本統計量は、付表 5 に掲載している。各変数の分類の詳細や推計におけるレファレンス・グループの設定についても付表 5 に記載している。

出生コホートダミーの推計結果

最初に、世帯主の出生コホートによる所得の違いを確認する。所得の推計結果については、全年齢のサンプルを用いた推計（図表 5-1:A1）では、「1960 年代生まれ」ダミーを除き、その他のすべての出生コホートダミーの係数は、マイナスで統計的に有意である。59 歳以下のサンプルを用いた推計（A2）では、すべての出生コホートダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。家計支出の推計結果については、全年齢（A3）と 59 歳以下（A4）のサンプルを用いた推計の両方において、すべての出生コホートダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。レファレンス・グループである世帯主が「1940 年代生まれ」と比べ、世帯主がその他の出生コホートの所得と家計支出が低いことが確認された。

図表 5-1 推計結果：所得と家計支出の出生コホート間格差

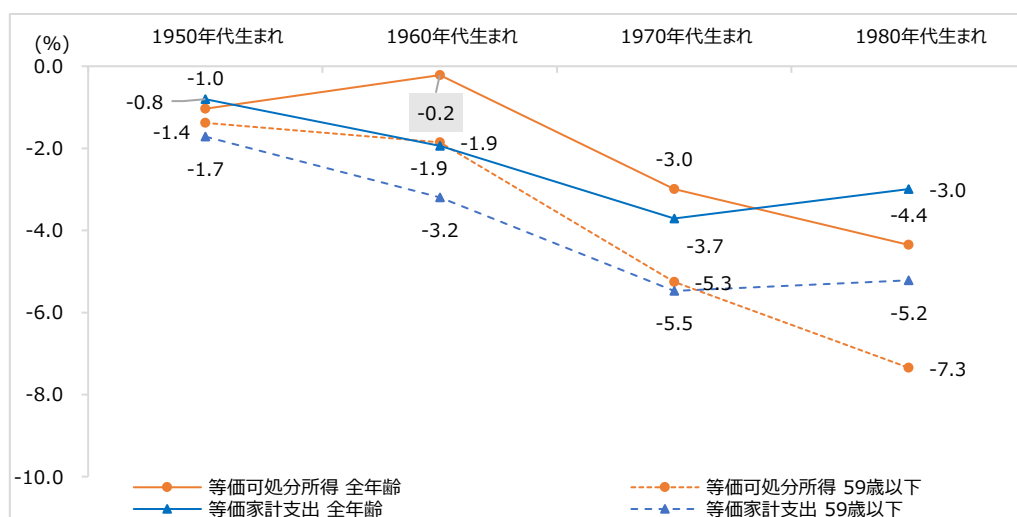
変数名	ln(等価可処分所得)		ln(等価家計支出)	
	全年齢	59歳以下	全年齢	59歳以下
	A1	A2	A3	A4
	係数值	係数值	係数值	係数值
世帯主の出生コホート：1940年代生まれ				
1950年代生まれ	-0.0104** (0.00519)	-0.0139** (0.00583)	-0.00806* (0.00421)	-0.0173*** (0.00492)
1960年代生まれ	-0.00216 (0.00916)	-0.0187* (0.00995)	-0.0196*** (0.00752)	-0.0325*** (0.00837)
1970年代生まれ	-0.0304** (0.0132)	-0.0540*** (0.0144)	-0.0378*** (0.0108)	-0.0563*** (0.0120)
1980年代生まれ	-0.0445** (0.0187)	-0.0763*** (0.0203)	-0.0304** (0.0149)	-0.0536*** (0.0165)
定数項	5.196*** (0.0124)	5.188*** (0.0130)	2.392*** (0.0104)	2.398*** (0.0113)
R-squared	0.236	0.236	0.129	0.133
サンプルサイズ	175,435	145,904	185,923	151,240

注：1) すべての推計で、世帯主の就業形態ダミー、世帯類型ダミー、世帯の有業者構成ダミー、世帯主の年齢階級ダミー、持ち家ダミー、大都市ダミー、地域ブロックダミーと年次ダミー、A3～A4の推計では、貯蓄額の階級ダミーと借入金額の階級ダミーも説明変数として含めて分析を行っている。2) 括弧内は、ロバスト標準誤差を示す。3) *、**、***は、有意水準 10%、5%、1%を表す。

続いて、出生コホートダミーの係数値をパーセンテージに変換した結果（図表 5-2）に基づき、出生コホート間の所得と家計支出の違いの度合いを確認する。まず、所得と家計支出の両方で、全年齢より 59 歳以下のサンプルの場合の方が、出生コホート間の差が大きく推計されている。次に、世帯主が「1940 年代生まれ」と比べ、世帯主がその他の出生コホートの方が所得と家計支出が低い傾向にある。特に、「1970 年代生まれ」と「1980 年代生まれ」の若い出生コホートは、世帯主が「1940 年代生まれ」との所得と家計支出の差が大き

い。具体的には、59歳以下のサンプルを用いた所得の推計結果を見ると、推計に用いたその他の条件が一定であれば、世帯主が「1940年代生まれ」と比べ、世帯主が「1950年代生まれ」は1.4%、「1960年代生まれ」は1.9%、「1970年代生まれ」は5.3%、「1980年代生まれ」は7.3%所得が低いことが分かる。59歳以下のサンプルを用いた家計支出の推計結果を見ると、世帯主が「1940年代生まれ」と比べ、世帯主が「1950年代生まれ」は1.7%、「1960年代生まれ」は3.2%、「1970年代生まれ」は5.5%、「1980年代生まれ」は5.2%低くなっている。「1970年代生まれ」と「1980年代生まれ」は、いわゆる就職氷河期世代³³に該当する世代でもある。この世代の特徴として、卒業時点の景気悪化の影響が、卒業直後だけでなくその後も長年引き続き、非正規雇用や無業の確率が上昇し、年収が低下していることが指摘されている（太田・玄田・近藤 2007）。

図表 5-2 所得と家計支出の出生コホート間格差(%)



注：図表 5-1 の推定結果 (A1~A4) をもとに、出生コホートダミーの係数値をパーセンテージに変換した値に基づき作成している。レファレンス・グループは世帯主が「1940年代生まれ」の世帯である。グレーの網掛けされている数値は、推計された係数値が統計的に有意でないことを示す。

その他の説明変数の推計結果

出生コホートダミー以外の説明変数の結果は、紙幅の関係で付表 6 に示している。ここでは、付表 6 に基づき、それらの結果について簡単に説明する。

³³ 就職氷河期世代の厳密な定義はないが、おおむね 1970 年代始めから 1980 年代半ば生まれで、バブル崩壊後の 1993 年頃から 2005 年頃に学卒就職の時期を迎えていた世代とされている。日本政府は 2019 年に「就職氷河期世代支援プログラム」を策定し、3 年間の集中支援を行ってきたが、その後、就職氷河期世代支援の「第二ステージ」として、引き続き「就職氷河期世代支援に関する行動計画 2024」に基づき支援を行うこととしている。https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/shushoku_hyogaki_shien/index.html (最終閲覧日：2024 年 2 月 15 日)

まず、世帯主の就業形態による所得と家計支出の違いについては、図表 5-1 の A1～A4 のいずれの推計においても、「自営業者」、「1 年未満の契約の雇用者」、「その他」就業ダミーの係数はマイナスで統計的に有意であり、「役員」ダミーの係数はプラスで統計的に有意である。レファレンス・グループである世帯主が「一般常雇者」の世帯と比べ、世帯主の就業形態が「自営業者」、「1 年未満の契約の雇用者」、「その他」の世帯の所得と家計支出が低く、「役員」世帯の所得と家計支出が高い傾向にある。「無業」ダミーの係数は、全年齢のサンプルを用いた家計支出の推計では、統計的に有意ではなく、その他の推計においては、マイナスで統計的に有意である。さらに、いずれの就業形態ダミーについても、所得に関する推計（A1～A2）の係数値が家計支出に関する推計（A3～A4）より大きくなっており、就業形態による所得の差は家計支出の差よりも大きい傾向にあることが示された。

世帯類型による所得と家計支出の違いについては、A1～A4 のいずれの推計においても、「男・単独世帯」と「夫婦のみの世帯」ダミーの係数がプラスで統計的に有意であり、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」と「三世帯世帯」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。レファレンス・グループである「夫婦と未婚の子のみの世帯」と比べ、「男・単独世帯」と「夫婦のみの世帯」の所得と家計支出が高く、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」と「三世帯世帯」の所得と家計支出が低いことが示された。「女・単独世帯」の係数に関しては、所得の推計（A1～A2）ではマイナスで統計的に有意であり、家計支出の推計（A3～A4）ではプラスで統計的に有意である。「女・単独世帯」は所得が低く、家計支出が高いことが確認された。「男・単独世帯」、「女・単独世帯」、「夫婦のみの世帯」のいずれも世帯人員数が少ないという特徴がある。「その他の世帯」ダミーの係数は、所得の推計（A1～A2）では、マイナスで統計的に有意であり、家計支出の推計（A3～A4）では統計的に有意でない。

世帯の有業者構成による所得と家計支出の違いについては、A1～A4 のいずれの推計においても、「世帯主以外、働く世帯員あり」ダミーの係数はプラスで統計的に有意であり、「誰も働いていない」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。レファレンス・グループである「世帯主のみが働いている」世帯と比べ、「世帯主以外、働く世帯員あり」世帯の所得と家計支出が高く、「誰も働いていない」世帯の所得と家計支出が低い傾向にある。「世帯主無業、その他世帯員有業」ダミーの係数は、所得の推計（A1～A2）においてプラスで統計的に有意であり、全年齢のサンプルを用いた家計支出の推計（A3）においてマイナスで統計的に有意である。「世帯主のみが働いている」世帯と比べ、「世帯主無業、その他世帯員有業」世帯の所得が高く、家計支出が低いことが示された。

貯蓄額と借入金額の階級による家計支出の違いについては、貯蓄額と借入金額の階級値ダミーの係数は、全てプラスで統計的に有意であり、加えて、貯蓄額と借入金額が高いほど係数値が高い傾向にある。この結果は、貯蓄額と借入金額が高い世帯は、家計支出も高いことを示している。「国民生活基礎調査」における借入金は、土地・家屋の購入、耐久消費財の購入や教育資金などに充てるために借り入れた金額の合計を指しており、家計支出の高

い世帯ほど与信の限度額が高く、特に住宅の購入の際に、多くの借入れが行われると考えられる。

世帯主の年齢階級による所得と家計支出の違いについては、全年齢と 59 歳以下のサンプルを用いた推計の両方で、すべての年齢階級ダミーの係数はプラスで統計的に有意である。係数値の大きさを見ると、世帯主が「20～24 歳」の世帯と比べ、「50～54 歳」までは、年齢階級が高くなるほど、所得と家計支出が増える傾向にある。「50～54 歳」以降は、家計支出は緩やかに低下しているが、所得については「60～64 歳」まで低下した後、「65 歳以上」で上昇している。このような所得と家計支出の年齢階級別の傾向が見られる理由として、以下のことが考えられる。所得に関しては、「55～59 歳」の年齢層で早期退職者数が増えている傾向があり、平均的に所得の低下が見られたと考える³⁴。「65 歳以上」の所得が高い理由については、サンプルに含まれる高齢者の多くは、年金の受給開始年齢が 65 歳であり、年金の受給開始により、「60～64 歳」との所得差が生じている可能性が高い。家計支出に関しては、「50～54 歳」がピークとなっており、それより若い年齢層では年齢の上昇に伴い家計支出が上昇し、それ以降の年齢層では年齢の上昇に伴い家計支出が低下する。ライフサイクルから考えると、中高年期はローンの支払いと子どもの教育支出が多く、子どもが家を出る高年齢層になると、家計支出が低下する可能性が考えられる。また、家計支出がピークに達する年齢層は、所得がピークに達する年齢層と重なっており、消費水準は所得水準から影響を受けていることも考えられる。また、従来の年功賃金がライフサイクルに合わせた家計支出に対応するものとなっていたとも言える。

持ち家ダミーの係数は、所得の推計結果である A1～A2 では、プラスで統計的に有意であり、家計支出の推計結果である A3～A4 では、マイナスで統計的に有意である。所得の高い世帯は家を購入しており、持ち家の場合、家賃の支払いがないため家計支出が低く抑えられている傾向が見られる。大都市ダミーは A1～A4 のいずれの推計においても、プラスで統計的に有意であり、大都市に居住する場合、それ以外の市郡規模の地域に居住するより所得と家計支出が高いことが確認された。地域ブロックについては、すべての地域ブロックダミーの係数はマイナスで統計的に有意であり、レファレンス・グループである「関東地方」と比べ、その他の地域ブロックに居住する世帯の所得と家計支出が低いことが示された。

最後に、年次による所得の違いについては、全年齢を用いた推計 (A1) では、1989～2013 年ダミーの係数はプラスで統計的に有意であり、世帯主年齢 59 歳以下の世帯のサンプルを用いた推計 (A2) では、すべての年次ダミーはプラスで統計的に有意である。1986 年と比べ、1989～2013 年の前年所得が高いことが示されたが、係数値の大きさを見ると、特に、1992～1998 年の期間中の前年所得が高い傾向にある。年次による家計支出の違いについて

³⁴ 人事院の参考資料 (2022 年 4 月)「退職事由別退職者数、平均退職時年齢及び平均勤続年数の状況」によると、早期退職優遇制度を利用した人の平均年齢は 55.8 歳となっている。

<https://www.jinji.go.jp/nenkin/R3/sankou2021.pdf> (最終閲覧日：2024 年 2 月 7 日)

は、全年齢と 59 歳以下の世帯のサンプルを用いた推計 (A3~A4) の両方で、1989~2004 年ダミーの係数がプラスで統計的に有意であり、2007~2019 年ダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。1986 年と比べ、1989~2004 年の家計支出は高く、2007~2019 年の家計支出が低いことが示された。

5.2 貯蓄と借入金の出生コホート間格差

続いて、貯蓄と借入金の出生コホート間に差があるか否かについて実証分析を行う。貯蓄と借入金は、貯蓄がない世帯や借入金がない世帯があるため、まず、貯蓄や借入金の有無についてのプロビット分析を行う。具体的には、「1 = 貯蓄なし、0 = それ以外」と「1 = 借入金あり、0 = それ以外」のプロビット分析を行い、世帯主の出生コホートによる貯蓄なしの確率と借入金ありの確率の違いを計測する。次に、貯蓄や借入金を所有する世帯に限定して、貯蓄額と借入金額のそれぞれの対数値を被説明変数にする回帰分析 (OLS、最小二乗法) を行い、世帯主の出生コホートによる貯蓄額と借入金額の違いについて検討を行う。

5.2.1 計量経済モデルの設定

貯蓄なしの確率に関する分析では、以下のプロビットモデルを用いる。

$$Y_{it} = \beta_0 + \beta_1 cohort_i + \beta_2 work_{it} + \beta_3 family_{it} + \beta_4 FW_{it} + \beta_5 age_{it} + \beta_6 d_house_{it} + \beta_7 d_urban_{it} + \beta_8 area_{it} + \beta_9 year_{it} + \epsilon_{it} \quad (3)$$

$$Y_{it} = \begin{cases} 1, & (Y_{it}^* > 0: \text{貯蓄なし}) \\ 0, & (Y_{it}^* \leq 0: \text{それ以外}) \end{cases}$$

ここで、世帯*i*の*t*期における貯蓄なしの確率 Y_{it} を、世帯主の出生コホートダミー $cohort_i$ 、世帯主の就業形態ダミー $work_{it}$ 、世帯類型ダミー $family_{it}$ 、世帯の有業者構成ダミー FW_{it} 、世帯主の年齢階級ダミー age_{it} 、持ち家ダミー d_house_{it} 、大都市ダミー d_urban_{it} 、地域ブロックダミー $area_{it}$ 、年次ダミー $year_{it}$ を用いて推計する。 ϵ_{it} は誤差項を表す。

また、借入金ありの確率に関するプロビット分析では、被説明変数を「1 = 借入金あり、0 = それ以外」とし、説明変数は (3) 式と同じ変数を用いる。加えて、貯蓄額と借入金額のそれぞれの対数値³⁵を被説明変数にする回帰分析 (OLS) についても、(3) 式と同じ説明変数を使用する。

³⁵ 所得と家計支出の分析では、「世帯人員数の平方根」で割った等価値を利用しているが、貯蓄額と借入金額については、一人当たりの水準より世帯全体の合計値の方が家計の与信制約や経済活動の意思決定に影響を与えると考えるため、本稿の分析では、世帯の貯蓄額と借入金額を用いている。加えて、推計では、世帯類型をコントロールしており、世帯規模による影響を一定程度コントロールしていると考えられる。

5.2.2 推計結果

貯蓄と借入金の推計結果は図表 5-3、分析に用いたサンプルの基本統計量は付表 7 に示している。貯蓄と借入金の有無に関するプロビット分析の結果は図表 5-3 の B1～B2, B5～B6 に示しており、貯蓄と借入金を所有する世帯に限定した貯蓄額と借入金額に関する回帰分析の結果は B3～B4, B7～B8 に示している。さらに、B1～B2, B5～B6 のプロビット分析に関しては、出生コホートダミーの平均限界効果 (AME :Average marginal effects) を算出し、その結果を図表 5-4 に示している。平均限界効果は、それぞれのダミー変数を 0 から 1 にした時の確率の変化 (%ポイント) のサンプルにおける平均で表している。加えて、B3～B4, B7～B8 の回帰分析の結果については、注目変数の出生コホートダミーの係数値をパーセンテージに変換し、その結果を図表 5-5 に示している。

出生コホートダミーの推計結果

まず、世帯主の出生コホートによる貯蓄なしの確率の違いを確認する。「1 =貯蓄なし、0 =それ以外」のプロビット分析を行った結果、全年齢のサンプルを用いた推計 (B1) の「1970 年代生まれ」ダミーのみプラスで統計的に有意である。図表 5-4 の限界効果の結果を見ると、世帯主が「1940 年代生まれ」と比べ、世帯主が「1970 年代生まれ」の貯蓄なしの確率は 1.6%ポイント高いことが分かる。「1970 年代生まれ」は、「就職氷河期世代」に含まれており、労働市場における不遇が、貯蓄の所有にも影響を与えていることがうかがえる。

貯蓄を所有する世帯における出生コホートによる貯蓄額の違いについては、全年齢と世帯主年齢 59 歳以下の世帯のサンプルを用いた推計 (B3～B4) の両方において、すべての出生コホートダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。貯蓄を所有する世帯において、世帯主が「1940 年代生まれ」と比べ、その他のコホートの世帯の貯蓄額が低いことが確認された。また、係数値をパーセンテージに変換した結果 (図表 5-5) を見ても、若いコホートほど貯蓄額が低いことが確認された。

続いて、借入金ありの確率のプロビット分析の結果を見ると、全年齢を用いた推計 (B5) ではすべての出生コホートダミーの係数、世帯主年齢 59 歳以下の世帯の推計 (B6) では、「1950 年代生まれ」と「1960 年代生まれ」ダミーの係数が、プラスで統計的に有意である。図表 5-4 の限界効果の結果を見ると、全年齢を用いた推計では、推計に用いたその他の条件が一定であれば、世帯主が「1940 年代生まれ」と比べ、借入金ありの確率は、世帯主が「1950 年代生まれ」は 2.3%ポイント、「1960 年代生まれ」は 4.8%ポイント、「1970 年代生まれ」は 3.5%ポイント、「1980 年代生まれ」は 2.9%ポイント高い。世帯主年齢 59 歳以下の世帯のサンプルを用いた推計では、世帯主が「1940 年代生まれ」と比べ、借入金ありの確率は、世帯主が「1950 年代生まれ」は 1.6%ポイント、「1960 年代生まれ」は 2.7%ポイント高いことが分かる。

借入金を所有する世帯における出生コホートによる借入金額の違いについては、全年齢

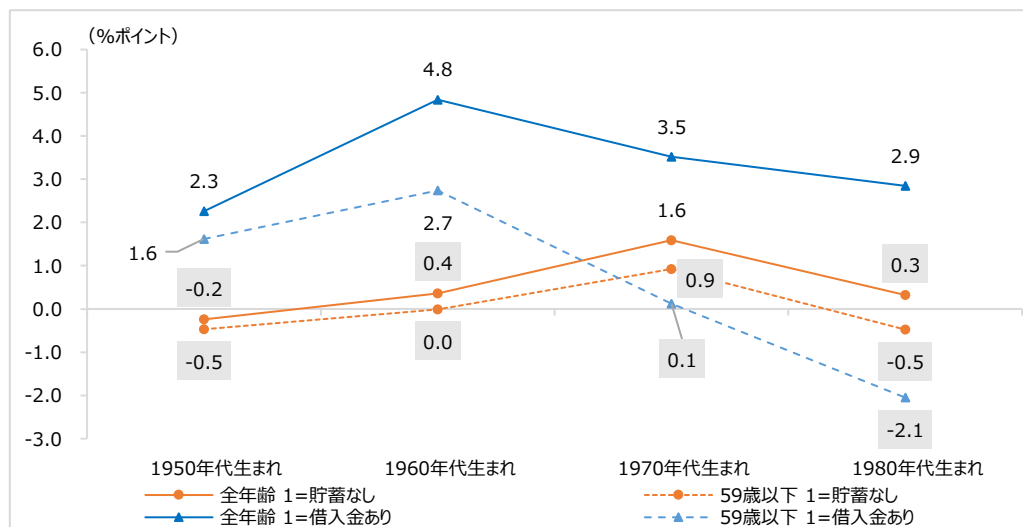
を用いた推計 (B7) では、「1960 年代生まれ」～「1980 年代生まれ」ダミーの係数、世帯主年齢 59 歳以下の世帯の推計 (B8) では、「1960 年代生まれ」と「1980 年代生まれ」ダミーの係数が、プラスで統計的に有意である。借入金を所有する場合、これらの世帯の借入金額は世帯主が「1940 年代生まれ」より高いことが示された。また、係数値をパーセンテージに変換した結果 (図表 5-5) で見ると、若い出生コホートほど借入金額が高い傾向が確認された。

図表 5-3 推計結果:貯蓄と借入金の出生コホート間格差

変数名	貯蓄				借入金			
	被説明変数:1=貯蓄なし		被説明変数:ln(貯蓄額)		被説明変数:1=借入金あり		被説明変数:ln(借入金額)	
	Probit		OLS		Probit		OLS	
	全年齢	59歳以下	全年齢	59歳以下	全年齢	59歳以下	全年齢	59歳以下
	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	B8
係数値		係数値		係数値		係数値		
世帯主の出生コホート:								
1940年代生まれ								
1950年代生まれ	-0.0129 (0.0138)	-0.0254 (0.0167)	-0.0195* (0.0106)	-0.0487*** (0.0123)	0.0686*** (0.0112)	0.0479*** (0.0130)	0.00663 (0.0139)	0.00640 (0.0148)
1960年代生まれ	0.0190 (0.0244)	-0.000700 (0.0278)	-0.116*** (0.0187)	-0.143*** (0.0209)	0.147*** (0.0196)	0.0810*** (0.0219)	0.0692*** (0.0242)	0.0463* (0.0253)
1970年代生まれ	0.0809** (0.0352)	0.0480 (0.0401)	-0.263*** (0.0271)	-0.296*** (0.0302)	0.107*** (0.0283)	0.00359 (0.0316)	0.0925*** (0.0346)	0.0510 (0.0363)
1980年代生まれ	0.0169 (0.0486)	-0.0257 (0.0550)	-0.344*** (0.0374)	-0.380*** (0.0415)	0.0864** (0.0390)	-0.0602 (0.0434)	0.217*** (0.0484)	0.155*** (0.0506)
定数項	-0.911*** (0.0340)	-0.947*** (0.0370)	4.263*** (0.0264)	4.328*** (0.0284)	-0.405*** (0.0295)	-0.345*** (0.0314)	4.151*** (0.0387)	4.157*** (0.0395)
R-squared			0.223	0.205			0.330	0.350
サンプルサイズ	201,703	163,726	176,346	143,471	204,151	165,654	98,957	90,099

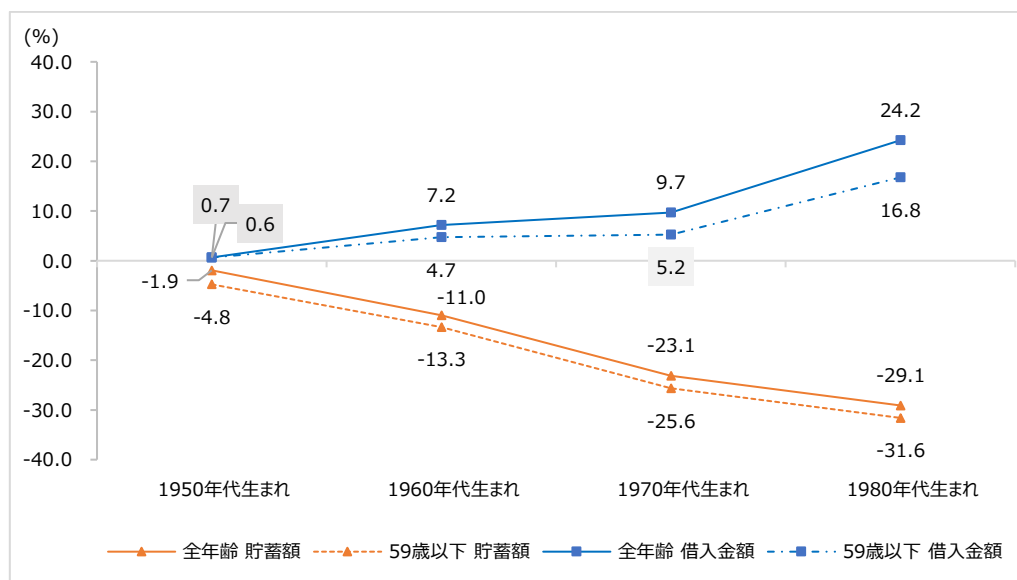
注: 1) すべての推計で、世帯主の就業形態ダミー、世帯類型ダミー、世帯の有業者構成ダミー、世帯主の年齢階級ダミー、持ち家ダミー、大都市ダミー、地域ブロックダミーと年次ダミーも説明変数として含めて分析を行っている。2) 括弧内は、ロバスト標準誤差を示す。3) *, **, ***は、有意水準 10%、5%、1%を表す。

図表 5-4 貯蓄の有無と借入金の有無の出生コホート間格差(%ポイント)



注：図表 5-3 の推計結果 (B1~B2, B5~B6) の世帯主の出生コホートダミーの平均限界効果 (AME: Average marginal effects) に基づき作成している。レファレンス・グループは世帯主が「1940 年代生まれ」の世帯である。グレーの網掛けされている数値は、推計された係数値が統計的に有意でないことを示す。

図表 5-5 貯蓄額と借入金額の出生コホート間格差 (%)



注：図表 5-3 の推定結果 (B3~B4, B7~B8) をもとに、世帯主の就業形態ダミーの係数値をパーセンテージに変換した値に基づき作成している。レファレンス・グループは世帯主が「1940 年代生まれ」の世帯である。グレーの網掛けされている数値は、推計された係数値が統計的に有意でないことを示す。

その他の説明変数の推計結果

出生コホートダミー以外の説明変数の結果は、紙幅の関係で付表 8 に示している。ここでは、付表 8 に基づき、それらの結果について、簡単に説明する。

まず、世帯主の就業形態による貯蓄状況の違いについては、貯蓄なしの確率の推計 (B1~B2) では、「自営業者」、「1 年未満の契約の雇用者」、「その他」、「無業」ダミーの係数がプラスで統計的に有意であり、「役員」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。貯蓄を所有する世帯のサンプルに限定した貯蓄額 (B3~B4) の推計では、「自営業者」、「1 年未満の契約の雇用者」、「その他」、「無業」ダミーの係数がマイナスで統計的に有意であり、「役員」ダミーの係数はプラスで統計的に有意である。世帯主が「一般常雇者」の世帯と比べ、世帯主が「自営業者」、「1 年未満の契約の雇用者」、「その他」、「無業」の世帯は、貯蓄なしの確率が高く、貯蓄を所有する場合でも金額が低いのに対して、世帯主が「役員」の世帯は、世帯主が「一般常雇者」の世帯と比べ、貯蓄なしの確率が低く、貯蓄額が高いことが確認された。

世帯主の就業形態による借入金ありの確率の違いについては、B5~B6 の推計では、「自営業者」ダミーの係数がプラスで統計的に有意であり、「1 年未満の契約の雇用者」、「その

他)、「無業」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。「役員」ダミーの係数は、世帯主年齢 59 歳以下の世帯のサンプルを用いた推計では、マイナスで統計的に有意である。世帯主が「一般常雇者」の世帯と比べ、借入金ありの確率は世帯主が「自営業者」の世帯が高く、それ以外の就業形態の世帯が低いことが確認された。自営業者世帯の借入金ありの確率が高い理由として、本稿の分析に用いている借入金には、自営業者世帯の場合、事業用の借入金が含まれているという点が考えられる。借入金を保有する世帯における世帯主の就業形態による借入金額の違いについては、借入金額の推計 (B7~B8) では、「自営業者」、「役員」ダミーの係数は、プラスで統計的に有意であり、「1 年未満の契約の雇用者」、「その他」、「無業」ダミーの係数は、マイナスで統計的に有意である。世帯主が「一般常雇者」と比べ、世帯主が「自営業者」、「役員」の世帯の借入金額が高く、それ以外の就業形態の借入金額が低いことが確認された。

世帯類型による貯蓄状況の違いについては、貯蓄なしの確率の推計 (B1~B2) では、「夫婦のみの世帯」ダミーの係数がマイナスで統計的に有意であり、それ以外の世帯類型ダミーの係数がプラスで統計的に有意である。貯蓄を所有する世帯に限定した貯蓄額の推計 B3~B4) では、「男・単独世帯」、「女・単独世帯」、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」ダミーの係数がマイナスで統計的に有意であり、「夫婦のみの世帯」、「三世代世帯」ダミーの係数がプラスで統計的に有意である。

世帯類型による借入金の状況の違いについては、借入金ありの確率 (B5~B6) と借入金額の推計 (B7~B8) の両方で、すべての世帯類型ダミーの係数がマイナスで統計的に有意である。「夫婦と未婚の子のみの世帯」と比べ、それ以外のすべての世帯類型の世帯の借入金ありの確率が低く、借入金を保有する場合、借入金額が低いことが確認された。

世帯の有業者構成による貯蓄状況の違いについては、貯蓄なしの確率の推計 (B1~B2) では、「世帯主無業、その他世帯員有業」、「誰も働いていない」ダミーの係数はプラスで統計的に有意である。全年齢のサンプルを用いた推計では、「世帯主以外、働く世帯員あり」ダミーの係数もプラスで統計的に有意である。貯蓄を所有する世帯に限定した貯蓄額の推計 (B3~B4) では、「世帯主以外、働く世帯員あり」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意であり、「世帯主無業、その他世帯員有業」ダミーの係数はプラスで統計的に有意である。全年齢のサンプルを用いた推計では、「誰も働いていない」ダミーの係数もプラスで統計的に有意である。

世帯の有業者構成による借入金の状況の違いについては、借入金ありの確率 (B5~B6) の推計では、「世帯主以外、働く世帯員あり」ダミーの係数はプラスで統計的に有意であり、「誰も働いていない」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。借入金額の推計では、全年齢のサンプルを用いた推計 (B7) では、「世帯主無業、その他世帯員有業」、「誰も働いていない」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意であり、世帯主年齢 59 歳以下の世帯のサンプルを用いた推計 (B8) では、「世帯主以外、働く世帯員あり」ダミーの係数はマイナ

スで統計的に有意である。

年齢階級による貯蓄の状況の違いについては、世帯主が「20～24歳」の世帯と比べ、上の年齢階級の貯蓄なしの確率が統計的に有意に低く、貯蓄を所有する場合、貯蓄額が統計的に有意に高い傾向にある。年齢階級による借入金の状況については、世帯主が「20～24歳」の世帯と比べ、「25～54歳」の年齢階級が借入金ありの確率が統計的に有意に高く、「55歳以上」の借入金ありの確率が統計的に有意に低い。借入金を保有する場合、「25～64歳」の年齢階級の借入金額が統計的に有意に高い。

持ち家による貯蓄と借入金の状況の違いについては、持ち家の場合、貯蓄なしの確率が統計的に有意に低く、貯蓄を保有する場合の貯蓄額が高い傾向にある。さらに、借入金ありの確率も統計的に有意に高く、借入金を保有する場合、借入金額が高いことが分かる。大都市による貯蓄と借入金の状況の違いについては、大都市に居住する場合、貯蓄なしの確率が統計的に有意に低く、貯蓄を保有する場合の貯蓄額が高いことが示されている。借入金ありの確率は、都市規模で統計的に有意な差はないが、借入金を保有する場合、借入金額は、大都市に居住する場合の方が統計的に有意に高い傾向にある。

地域による貯蓄の状況の違いについては、「関東地方」の世帯と比べ、「北海道」、「東北地方」、「近畿地方」、「中国地方」、「四国地方」、「九州地方」の貯蓄なしの確率が統計的に有意に高いことが分かる。貯蓄を保有する世帯においては、「北海道」、「東北地方」、「北陸地方」、「中国地方」、「四国地方」、「九州地方」の世帯の貯蓄額が統計的に有意に低く、全年齢のサンプルを用いた推計では、「東海地方」の世帯の貯蓄額が統計的に有意に高い傾向にある。地域による借入金の状況の違いについては、「関東地方」の世帯と比べ、「北海道」、「東北地方」、「中国地方」、「九州地方」の世帯は、借入金ありの確率が統計的に有意に高く、「北陸地方」、「東海地方」、「近畿地方」、「四国地方」の世帯は借入金ありの確率が統計的に有意に低いことが示されている。借入金を保有する世帯における地域による借入金額の違いについては、「関東地方」の世帯と比べ、すべての地域の世帯の借入金額が統計的に有意に低いことが分かる。

年次による貯蓄の状況の違いについては、1986年と比べ、1989～1995年、2001～2010年の貯蓄なしの確率は統計的に有意に低く、2013～2019年では、貯蓄なしの確率は統計的に有意に高いことが示されている。貯蓄を保有する世帯では、1986年と比べ、すべての年次の貯蓄額が統計的に有意に高い傾向にある。年次による借入金の状況については、1986年と比べ、世帯主年齢59歳以下の世帯のサンプルを用いた推計（B6）では、1989年、1998年の借入金ありの確率は統計的に有意に高く、全年齢と世帯主年齢59歳以下の世帯のサンプルを用いた推計の両方（B5～B6）で、2001～2019年のすべての年次の借入金ありの確率が統計的に有意に低いことが示されている。借入金を保有する世帯における年次による借入金額の違いについては、1986年と比べ、1989～2019年のすべての年次の借入金額が有意に高い傾向にある。

5.3 世帯主年齢をそろえた世帯のサンプルを用いた出生コホート間格差の考察

前述したように、分析に用いている「国民生活基礎調査」では、世帯主の出生コホートによって、データに含まれている年齢階級が異なる。そこで本節では、分析する世帯の世帯主年齢をそろえた上で出生コホート間の経済状況の違いについて検討を行う。具体的には、世帯主が1940年代～1980年代生まれで、世帯主年齢をそろえた世帯のサンプルを用いて、第5.1節や第5.2節で行った分析を行う。所得の分析では、世帯主が1940年代～1970年代生まれの36～48歳、1950年代～1980年代生まれの26～38歳、家計支出、貯蓄、借入金分析では、世帯主が1940年代～1970年代生まれの37～49歳、1950年代～1980年代生まれの27～39歳の世帯のサンプルを用いて分析する。

5.3.1 所得と家計支出の出生コホート間格差

世帯主年齢をそろえたサンプルを用いた所得と家計支出の出生コホート間格差に関する推計結果を図表5-6に、分析に用いたサンプルの基本統計量は付表9に示している。

所得に関する推計では、世帯主年齢36～48歳の世帯のサンプルを用いた推計(C1)では、レファレンス・グループである世帯主が「1950年代生まれ」と比べ、「1940年代生まれ」ダミーの係数は有意水準10%ではあるが、プラスで統計的に有意であり、世帯主年齢26～38歳の世帯のサンプルを用いた推計(C2)では、「1970年代生まれ」、「1980年代生まれ」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。また、係数値をパーセンテージに変換した結果(図表5-7)を合わせてみると、推計に用いたその他の条件が一定であれば、世帯主が「1950年代生まれ」と比べ、世帯主年齢36～48歳では、世帯主が「1940年代生まれ」の所得が1.5%高く、世帯主年齢26～38歳では、世帯主が「1970年代生まれ」の所得が6.4%、「1980年代生まれ」の所得が8.2%低いことが確認された。

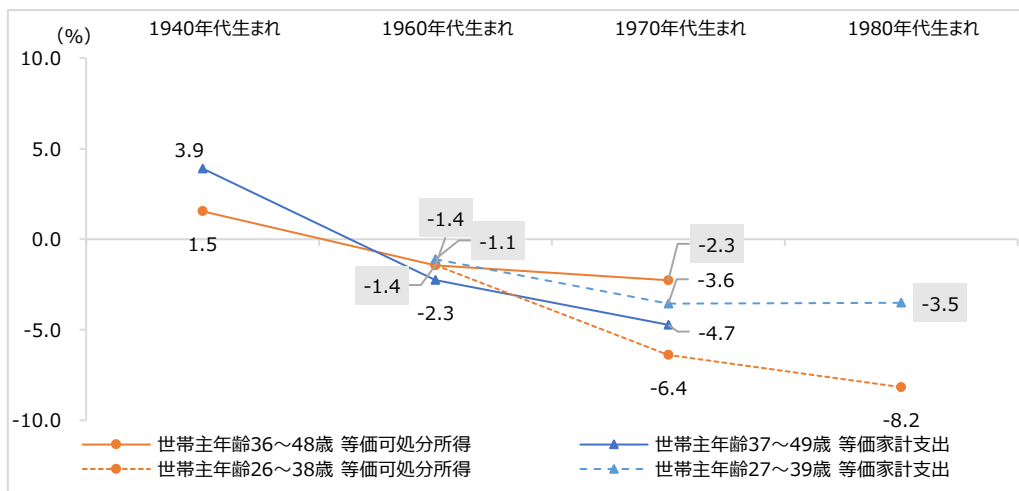
家計支出に関する推計では、世帯主年齢37～49歳の世帯のサンプルを用いた推計(C3)では、世帯主が「1950年代生まれ」と比べ、「1940年代生まれ」ダミーの係数はプラスで統計的に有意であり、「1960年代生まれ」、「1970年代生まれ」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。世帯主年齢27～39歳の世帯のサンプルを用いた推計(C4)では、「1970年代生まれ」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。係数値をパーセンテージに変換した結果(図表5-7)も合わせてみると、推計に用いたその他の条件が一定であれば、世帯主が「1950年代生まれ」と比べ、世帯主年齢37～49歳では、世帯主が「1940年代生まれ」の家計支出が3.9%高く、「1960年代生まれ」の家計支出は2.3%、「1970年代生まれ」の家計支出が4.7%低く、世帯主年齢27～39歳では、世帯主が「1970年代生まれ」の家計支出が3.6%低いことが確認された。

図表 5-6 所得と家計支出の出生コホート間格差(同じ年齢階級での比較)

変数名	ln(等価可処分所得)		ln(等価家計支出)	
	世帯主年齢36~48歳 1940~1970年代生まれ	世帯主年齢26~38歳 1950~1980年代生まれ	世帯主年齢37~49歳 1940~1970年代生まれ	世帯主年齢27~39歳 1950~1980年代生まれ
	C1 係数値	C2 係数値	C3 係数値	C4 係数値
世帯主の出生コホート: 1950年代生まれ (ref.)				
1940年代生まれ	0.0153* (0.00804)		0.0383*** (0.00724)	
1960年代生まれ	-0.0146 (0.0110)	-0.0144 (0.00963)	-0.0228** (0.0113)	-0.0111 (0.00956)
1970年代生まれ	-0.0229 (0.0180)	-0.0660*** (0.0170)	-0.0484*** (0.0168)	-0.0362** (0.0174)
1980年代生まれ		-0.0852*** (0.0254)		-0.0358 (0.0249)
定数項	5.411*** (0.0103)	5.425*** (0.00966)	2.473*** (0.00975)	2.484*** (0.0101)
R-squared	0.211	0.240	0.116	0.113
サンプルサイズ	66,542	42,051	58,980	37,730

注：1) すべての推計では、世帯主の就業形態ダミー、世帯類型ダミー、世帯の有業者構成ダミー、世帯主の年齢階級ダミー、持ち家ダミー、大都市ダミー、地域ブロックダミーと年次ダミー、C3~C4の推計には、貯蓄額の階級ダミーと借入金額の階級ダミーも説明変数として含めて分析を行っている。2) 括弧内は、ロバスト標準誤差を示す。3) *、**、***は、有意水準10%、5%、1%を表す。

図表 5-7 所得と家計支出の出生コホート間格差(同じ年齢階級での比較、%)



注：図表 5-6 の推定結果 (C1~C4) をもとに、世帯主の出生コホートダミーの係数値をパーセンテージに変換した値に基づき作成している。レファレンス・グループは世帯主が「1940 年代生まれ」の世帯である。グレーの網掛けされている数値は、推計された係数値が統計的に有意でないことを示す。

5.3.2 貯蓄と借入金の出生コホート間格差

世帯主年齢をそろえた世帯のサンプルを用いた貯蓄と借入金の出生コホート間格差に関する推計結果を図表 5-8 に、分析に用いたサンプルの基本統計量を付表 10 と 11 に示している。

貯蓄の状況の出生コホートによる違いについては、世帯主年齢 37～49 歳の世帯のサンプルを用いた貯蓄なしの確率に関する推計 (D1) では、出生コホートダミーの係数のいずれも統計的に有意でなく、出生コホートによる違いが見られない。貯蓄を所有する世帯に限定した貯蓄額に関する推計 (D2) では、レファレンス・グループである世帯主が「1950 年代生まれ」と比べ、「1940 年代生まれ」ダミーの係数はプラスで統計的に有意であり、「1970 年代生まれ」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。世帯主年齢 27～39 歳の世帯のサンプルを用いた貯蓄なしの確率の推計 (D3) では、「1970 年代生まれ」ダミーの係数はプラスで統計的に有意であり、貯蓄を所有する世帯に限定した貯蓄額に関する推計 (D4) では、「1960 年代生まれ」～「1980 年代生まれ」ダミーの係数のすべてがマイナスで統計的に有意である。

また、係数値をパーセンテージに変換した結果 (図表 5-9) も合わせてみると、推計に用いたその他の条件が一定であれば、世帯主が「1950 年代生まれ」と比べ、世帯主年齢 37～49 歳の貯蓄を所有する世帯では、世帯主が「1940 年代生まれ」の貯蓄額が 3.8%高く、「1970 年代生まれ」の貯蓄額が 9.3%低い。世帯主年齢 27～39 歳の世帯では、世帯主が「1960 年代生まれ」の貯蓄額は 9.6%、「1970 年代生まれ」の貯蓄額は 22.5%、「1980 年代生まれ」の貯蓄額は 27.2%低いことが確認された。図表で示していないが、限界効果を計算した結果、世帯主年齢 27～39 歳の世帯における貯蓄なしの確率は、世帯主が「1970 年代生まれ」は「1950 年代生まれ」より 2.2%ポイント高いことが分かった。

借入金の状況の出生コホートによる違いについては、世帯主年齢 37～49 歳の世帯のサンプルを用いた借入金ありの確率に関する推計 (D5) では、出生コホートダミーの係数のいずれも統計的に有意でなく、出生コホートによる違いが見られない。借入金を所有する世帯に限定した借入金額に関する推計 (D6) では、世帯主が「1950 年代生まれ」と比べ、「1940 年代生まれ」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意であり、「1960 年代生まれ」、「1970 年代生まれ」ダミーの係数はプラスで統計的に有意であることが分かる。世帯主年齢 27～39 歳の世帯のサンプルを用いた借入金ありの確率の推計 (D7) では、「1960 年代生まれ」ダミーの係数はプラスで統計的に有意であり、借入金を所有する世帯に限定した借入金額に関する推計 (D8) では、「1970 年代生まれ」ダミーの係数がマイナスで統計的に有意であることが示された。

また、係数値をパーセンテージに変換した結果 (図表 5-9) も合わせてみると、推計に用いたその他の条件が一定であれば、世帯主が「1950 年代生まれ」と比べ、世帯主年齢 37～49 歳の借入金を所有する世帯では、世帯主が「1940 年代生まれ」の借入金額が 3.6%低く、世帯主が「1960 年代生まれ」の借入金額が 10.2%、世帯主が「1970 年代生まれ」の借入金額が 9.7%高い。世帯主年齢 27～39 歳の世帯では、世帯主が「1970 年代生まれ」の借入金額は 10.1%低い。図表で示していないが、限界効果を計算した結果、世帯主年齢 27～39 歳の世帯では、世帯主が「1960 年代生まれ」の借入金ありの確率は「1950 年代生まれ」より

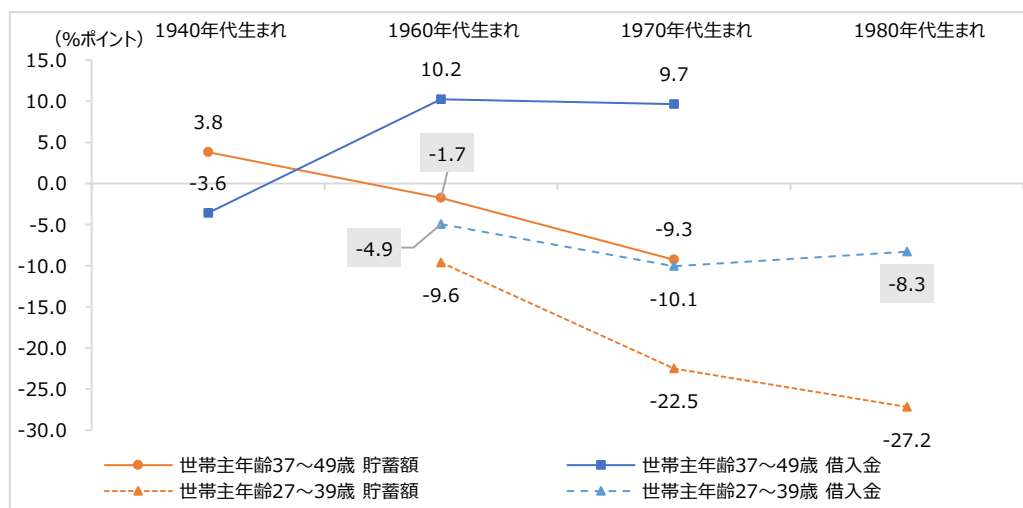
2.6%ポイント高いことが分かる。

図表 5-8 貯蓄と借入金の出生コホート間格差(同じ年齢階級での比較)

変数名	貯蓄				借入金			
	世帯主年齢37~49歳		世帯主年齢27~39歳		世帯主年齢37~49歳		世帯主年齢27~39歳	
	1940~1970年代生まれ		1950~1980年代生まれ		1940~1970年代生まれ		1950~1980年代生まれ	
	1=貯蓄なし	ln(貯蓄額)	1=貯蓄なし	ln(貯蓄額)	1=借入金あり	ln(借入金額)	1=借入金あり	ln(借入金額)
Probit	OLS	Probit	OLS	Probit	OLS	Probit	OLS	
D1	D2	D3	D4	D5	D6	D7	D8	
係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	
世帯主の出生コホート: 1950年代生まれ (ref.)								
1940年代生まれ	0.0109 (0.0247)	0.0374** (0.0180)			-0.0243 (0.0197)	-0.0364* (0.0210)		
1960年代生まれ	-0.0526 (0.0341)	-0.0176 (0.0235)	0.0182 (0.0330)	-0.101*** (0.0231)	-0.0141 (0.0247)	0.0975*** (0.0258)	0.0810*** (0.0265)	
1970年代生まれ	-0.0689 (0.0506)	-0.0972** (0.0380)	0.121** (0.0566)	-0.255*** (0.0396)	-0.0417 (0.0389)	0.0923** (0.0400)	0.00828 (0.0444)	
1980年代生まれ			0.107 (0.0790)	-0.317*** (0.0570)			-0.0489 (0.0625)	
R-squared		0.083		0.095		0.296		
サンプルサイズ	75,216	66,552	48,399	42,891	75,657	46,975	48,802	

注：1) すべての推計では、世帯主の就業形態ダミー、世帯類型ダミー、世帯の有業者構成ダミー、世帯主の年齢階級ダミー、持ち家ダミー、大都市ダミー、地域ブロックダミーと年次ダミーも説明変数として含めて分析を行っている。2) 括弧内は、ロバスト標準誤差を示す。3) *、**、***は、有意水準 10%、5%、1%を表す。

図表 5-9 貯蓄額と借入金額の出生コホート間格差(同じ年齢階級での比較、%)



注：図表 5-7 の推定結果 (D2, D4, D6, D8) をもとに、世帯主の出生コホートダミーの係数値をパーセンテージに変換した値に基づき作成している。レファレンス・グループは世帯主が「1940年代生まれ」の世帯である。グレーの網掛けされている数値は、推計された係数値が統計的に有意でないことを示す。

5.4 出生コホートによる違い: 世帯主の就業形態、世帯類型と所得の関係

ここまでの分析の結果、世帯主年齢をそろえたサンプルを用いた推計結果では、年齢層に

よって異なる傾向が見られたが、全年齢や世帯主年齢 59 歳以下のサンプルを用いた推計結果と合わせて考えると、おおむね若い出生コホートほど、所得や家計支出、貯蓄が低く、借入金が高い傾向が見られた。このような経済状況に影響を与える要因として、世帯類型や世帯主の就業形態が考えられる。本節では、世帯主の出生コホートごとのサンプルを用いて推計を行い、出生コホートによって、世帯主の就業形態や世帯類型と所得の関係に違いがあるかを考察する。推計結果は図表 5-10 に、推計された係数値をパーセンテージに変換した結果は図表 5-11 と図表 5-12 に示している。

世帯主の就業形態と所得の関係

出生コホートごとの世帯主の就業形態と所得の関係（図表 5-10）について見ると、どの出生コホートのサンプルを用いた推計においても、世帯主が「一般常雇者」の世帯と比べ、「自営業者」、「1 年未満の契約の雇用者」、「その他」、「無業」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意である。「役員」ダミーの係数は、世帯主年齢 36～48 歳のすべての出生コホートの世帯のサンプルを用いた推計では、プラスで統計的に有意であるが、世帯主年齢 26～38 歳の世帯のサンプルを用いた推計では、世帯主が「1950 年代生まれ」のサンプルを用いた推計のみプラスで統計的に有意である。

係数値をパーセンテージに変換した結果（図表 5-11）を見ると、どの年齢層でも、世帯主が「一般常雇者」の世帯と比べ、「無業」世帯の所得がもっとも低く、「1 年未満の契約の雇用者」世帯の所得が 2 番目に低いことが分かる。「自営業者」世帯は、世帯主年齢 36～48 歳のすべての出生コホートと世帯主年齢 26～38 歳の「1950 年代生まれ」～「1970 年代生まれ」コホートでは、「1 年未満の契約の雇用者」世帯より所得が高いが、世帯主年齢 26～38 歳の「1980 年代生まれ」コホートでは、「1 年未満の契約の雇用者」より所得が低くなっている。

続いて、各就業形態の世帯と「一般常雇者」世帯との所得差の出生コホートによる違いを確認する。推計に用いたその他の条件が一定であれば、世帯主年齢 36～48 歳では、「1 年未満の契約の雇用者」世帯と「一般常雇者」世帯の所得の差は、「1940 年代生まれ」(-37.2%) と「1950 年代生まれ」コホート(-36.2%) が同程度の値であり、「1960 年代生まれ」(-41.5%) と「1970 年代生まれ」コホート(-41.6%) が同程度の値である。また、もっとも低い「無業」世帯の中でも、「1970 年代生まれ」コホート(-57.4%) が大きく下がる傾向にある。

世帯主年齢 26～38 歳では、「一般常雇者」世帯と比較した「1 年未満の契約の雇用者」世帯と「無業」世帯の所得水準の変化は、似たような動きをしている。「1950 年代生まれ」コホートでは「一般常雇者」世帯との所得の差がもっとも小さく、それぞれ-30.9%と-38.9%であり、「1960 年代生まれ」と「1970 年代生まれ」コホートでは「一般常雇者」世帯との所得差が拡大し、「1960 年代生まれ」コホートでは、-41.2%と-39.1%、「1970 年代生まれ」コホートでは、-53.1 と-54.5%で、「1980 年代生まれ」コホートでは「一般常雇者」世帯と

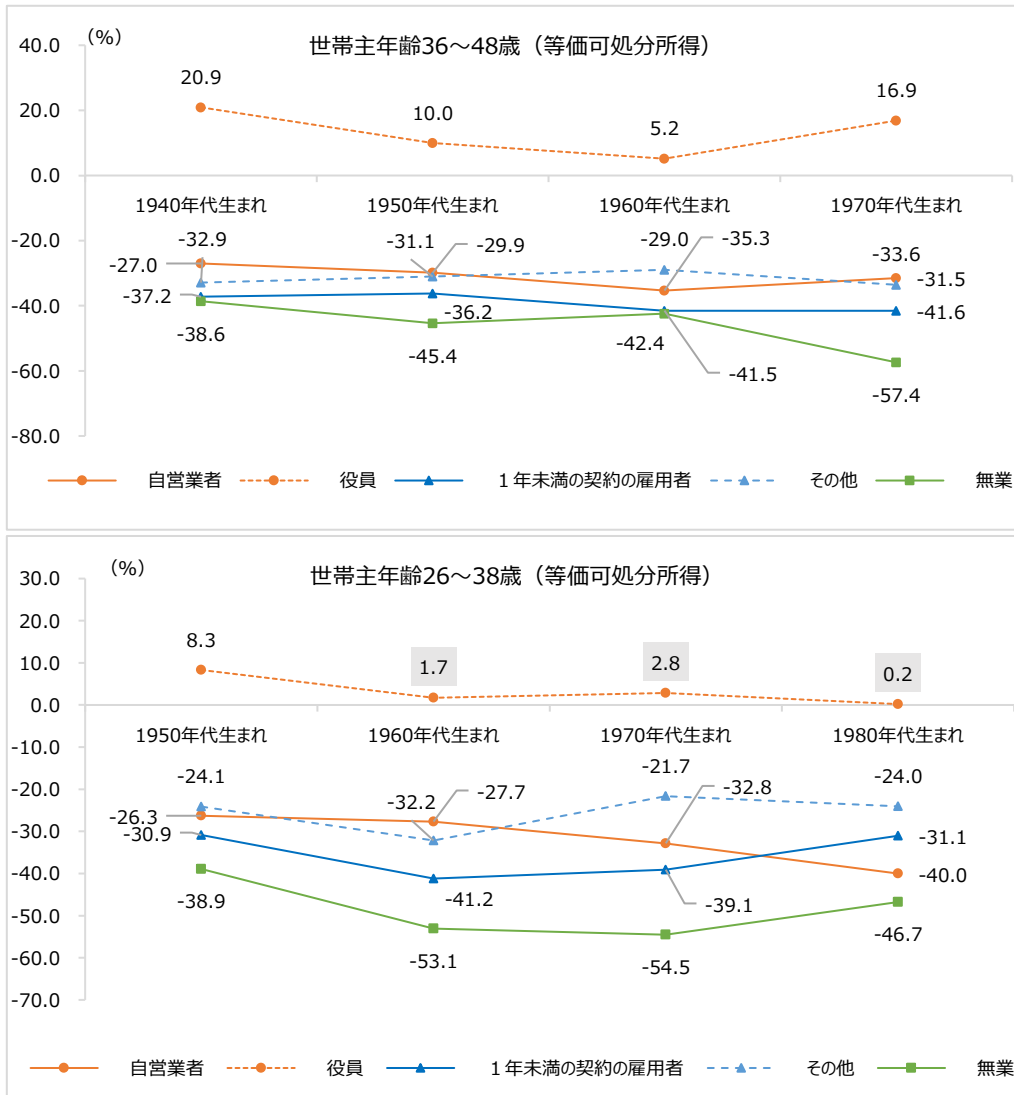
の所得の差が縮まり、それぞれ-31.1%と-46.7%となっている。加えて、この年齢層では、「自営業者」世帯と「一般常雇者」世帯の所得の差は、「1950年代生まれ」コホート(-26.3%)と「1960年代生まれ」コホート(-27.7%)では同程度で、「1970年代生まれ」コホート(-32.8%)と「1980年代生まれ」コホート(-40.0%)では拡大している。

図表 5-10 推計結果:世帯主の就業形態、世帯類型と所得の関係

被説明変数: ln(等価可処分所得)	世帯主年齢36~48歳				世帯主年齢26~38歳			
	1940年代生 まれ	1950年代生 まれ	1960年代 生まれ	1970年代 生まれ	1950年代生 まれ	1960年代 生まれ	1970年代 生まれ	1980年代 生まれ
	OLS	OLS	OLS	OLS	OLS	OLS	OLS	OLS
	E1	E2	E3	E4	E5	E6	E7	E8
	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値
世帯主の就業形態：一般常雇者(ref.)								
自営業者	-0.315*** (0.0107)	-0.355*** (0.0128)	-0.436*** (0.0223)	-0.379*** (0.0297)	-0.305*** (0.0153)	-0.324*** (0.0198)	-0.398*** (0.0255)	-0.511*** (0.0556)
役員	0.190*** (0.0152)	0.0950*** (0.0157)	0.0504** (0.0221)	0.156*** (0.0276)	0.0798*** (0.0210)	0.0171 (0.0214)	0.0280 (0.0239)	0.00208 (0.0542)
1年未満の契約の雇用者	-0.466*** (0.0361)	-0.450*** (0.0390)	-0.536*** (0.0357)	-0.537*** (0.0396)	-0.369*** (0.0435)	-0.531*** (0.0498)	-0.496*** (0.0347)	-0.372*** (0.0499)
その他	-0.399*** (0.0403)	-0.372*** (0.0460)	-0.342*** (0.0635)	-0.409*** (0.0996)	-0.276*** (0.0501)	-0.388*** (0.0593)	-0.244*** (0.0662)	-0.275** (0.137)
無業	-0.488*** (0.0566)	-0.605*** (0.0630)	-0.552*** (0.0803)	-0.853*** (0.104)	-0.493*** (0.0797)	-0.757*** (0.118)	-0.788*** (0.0981)	-0.630*** (0.197)
夫婦と未婚の子のみの世帯(ref.)								
男・単独世帯	0.270*** (0.0261)	0.366*** (0.0191)	0.339*** (0.0244)	0.282*** (0.0282)	0.356*** (0.0167)	0.386*** (0.0163)	0.366*** (0.0186)	0.322*** (0.0294)
女・単独世帯	-0.122*** (0.0298)	-0.0443 (0.0292)	-0.0445 (0.0335)	0.0604* (0.0324)	0.0635** (0.0262)	0.167*** (0.0226)	0.180*** (0.0267)	0.193*** (0.0353)
夫婦のみの世帯	0.212*** (0.0155)	0.261*** (0.0166)	0.262*** (0.0193)	0.292*** (0.0219)	0.319*** (0.0135)	0.346*** (0.0119)	0.353*** (0.0157)	0.307*** (0.0250)
ひとり親と未婚の子のみの世帯	-0.279*** (0.0171)	-0.318*** (0.0182)	-0.407*** (0.0212)	-0.360*** (0.0253)	-0.289*** (0.0229)	-0.396*** (0.0265)	-0.438*** (0.0275)	-0.322*** (0.0414)
三世代世帯	-0.0556*** (0.00901)	-0.0490*** (0.0100)	-0.0487*** (0.0174)	-0.1000*** (0.0302)	-0.0589*** (0.0140)	-0.0528** (0.0215)	-0.0714** (0.0317)	-0.00572 (0.0618)
その他の世帯	-0.0151 (0.0210)	-0.0930*** (0.0221)	-0.177*** (0.0335)	-0.351*** (0.0457)	-0.0155 (0.0264)	-0.0531 (0.0327)	-0.105** (0.0435)	-0.141** (0.0714)
定数項	5.425*** (0.0111)	5.456*** (0.0132)	5.619*** (0.0226)	5.535*** (0.0357)	5.427*** (0.0124)	5.494*** (0.0235)	5.522*** (0.0324)	5.368*** (0.0668)
R-squared	0.197	0.207	0.247	0.228	0.223	0.239	0.272	0.243
Observations	25,192	22,262	11,799	7,289	16,072	13,695	8,733	3,551

注：1) すべての推計では、世帯の有業者構成ダミー、世帯主の年齢階級ダミー、持ち家ダミー、大都市ダミー、地域ブロックダミーと年次ダミーも説明変数として含めて分析を行っている。2) 括弧内は、ロバスト標準誤差を示す。3) *、**、***は、有意水準10%、5%、1%を表す。

図表 5-11 世帯主の就業形態と所得の関係



注：図表 5-10 の推定結果（E1～E8）をもとに、世帯主の就業形態ダミーの係数値をパーセンテージに変換した値に基づき作成している。レファレンス・グループは世帯主が「一般常雇者」の世帯である。グレーの網掛けされている数値は、推計された係数値が統計的に有意でないことを示す。

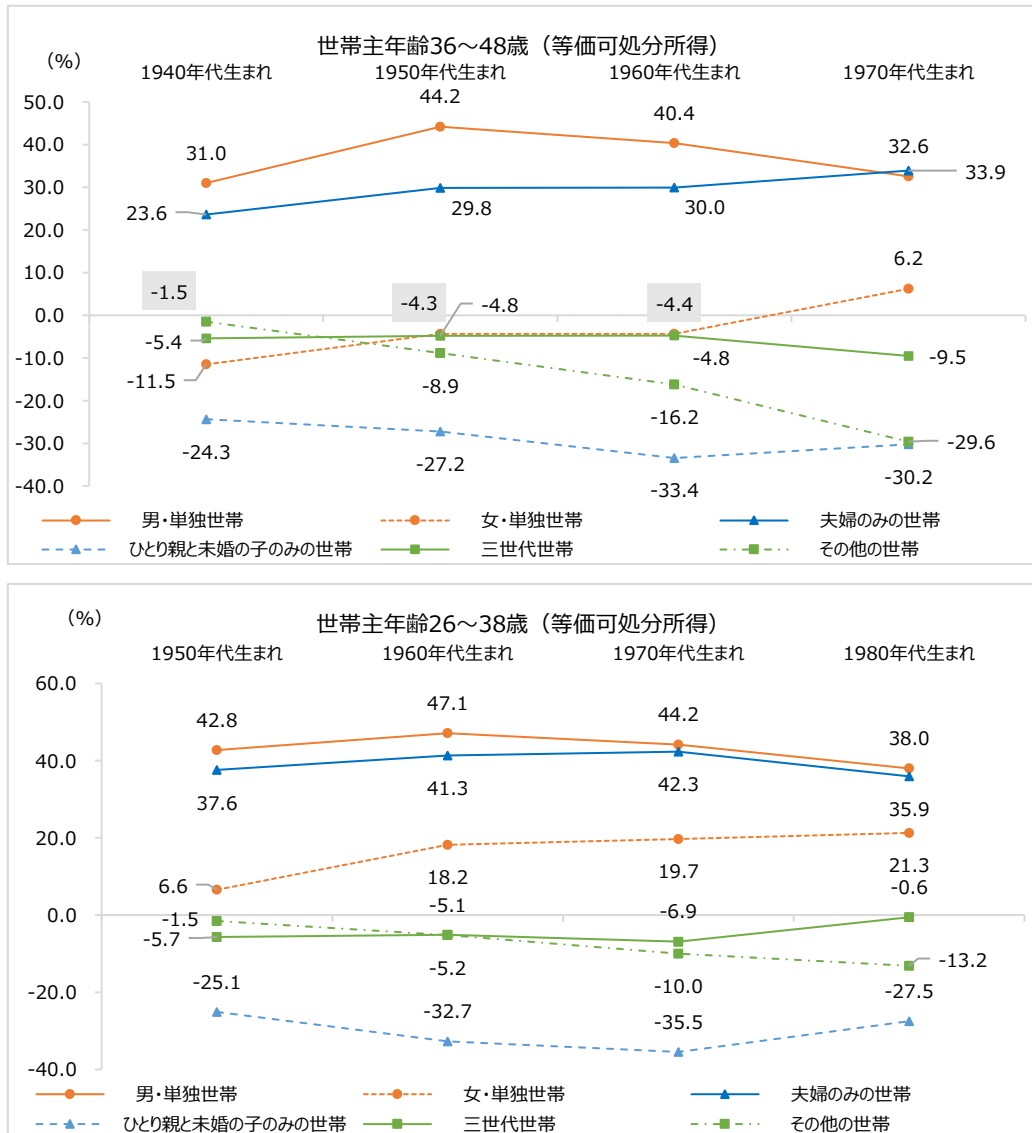
世帯類型と所得の関係

出生コホートごとの世帯類型と所得の関係について見ると、どの出生コホートのサンプルを用いた推計においても、「夫婦と未婚の子のみの世帯」と比べ、「男・単独世帯」、「夫婦のみの世帯」ダミーの係数はプラスで統計的に有意であり、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」ダミーの係数はマイナスで統計的に有意である（図表 5-10）。「夫婦と未婚の子のみの世帯」と比べ、どのコホートでも、「男・単独世帯」、「夫婦のみの世帯」の所得が高く、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」の所得が低いことが確認された。「女・単独世帯」ダミーの係数は、世帯主年齢 36～48 歳の「1940 年代生まれ」コホート（E1）では、マイナスで統

計的に有意であり、「1950年代生まれ」と「1960年代生まれ」コホートでは統計的に有意でなく、「1970年代生まれ」コホートでは、プラスで統計的に有意である。世帯主年齢 26～38 歳では、どのコホートでも「女・単独世帯」ダミーの係数はプラスで統計的に有意である。若いコホートにおける「女・単独世帯」の経済状況の改善が見られた。「三世帯世帯」ダミーの係数は、世帯主年齢 26～38 歳の「1980年代生まれ」コホートを除き、すべての推計（E1～E7）では、マイナスで統計的に有意であり、「夫婦と未婚の子のみの世帯」より所得が低いことが確認された。

係数値をパーセンテージに変換した結果（図表 5-12）を見ると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」と比べ、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」の所得がもっとも低く、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」の経済状況の悪さがうかがえる。「三世帯世帯」の所得は、「夫婦と未婚の子のみの世帯」より低い、その所得差は、どの年齢層のどのコホートでも 10%以内となっており、特に、世帯主年齢 26～38 歳の「1980年代生まれ」コホートでは、「夫婦と未婚の子のみの世帯」との所得差は-0.6%でわずかの差しかない。コホートによる違いに着目すると、世帯主年齢 36～48 歳の「夫婦のみの世帯」の所得が若い出生コホートほど高くなっていることが分かる。また、「女・単独世帯」では、若い出生コホートと若い年齢層では、「夫婦と未婚の子のみの世帯」より所得が高くなっている傾向が見られ、若い出生コホートと若い年齢層では、女性単独世帯の経済状況の改善が見られた。

図表 5-12 世帯類型と所得の関係



注：図表 5-10 の推定結果（E1～E8）をもとに、世帯類型ダミーの係数値をパーセンテージに変換した値に基づき作成している。レファレンス・グループは「夫婦のみ世帯」である。グレーの網掛けされている数値は、推計された係数値が統計的に有意でないことを示す。

6. 結論

本稿は、日本の出生コホート間の経済格差について、「国民生活基礎調査」（1986～2019年）の個票データを用いて検討を行った。具体的には、最初に、ジニ係数と各所得層の範囲や割合の変化と、世帯の経済状況を測る様々な指標を用いて、世帯主の出生コホート間の経済格差について記述統計的な分析を行った。次に、等価可処分所得、等価家計支出、貯蓄や借入金に関する回帰分析を行い、世帯の経済状況に影響を与える諸要因を統制した上で、世

帯主の出生コホート間の格差について考察した。さらに、できるだけ同じ条件での比較を行うため、世帯主年齢をそろえたサンプルを用いた推計も行った。最後に、世帯主の出生コホートごとのサンプルを用いて、等価可処分所得に関する推計を行い、世帯主の就業形態や世帯類型の影響の出生コホートによる違いについて分析を行った。

各種統計指標を用いた記述統計的な分析の結果、以下のことが確認された。1) 世帯主年齢「39歳以下」では、世帯主が「1950年代生まれ」～「1980年代生まれ」では、若い出生コホートほどジニ係数が高く、所得格差が大きい。2) 貧困層割合は、世帯主が「1960年代生まれ」～「1980年代生まれ」では、「29歳以下」でおおむね若い出生コホートほど高く、低所得層割合は、「34歳以下」で古い出生コホートほど高い。3) 「1960年代生まれ」～「1980年代生まれ」では、「39歳以下」で若い出生コホートの方が、等価可処分所得が低い。4) 等価家計支出は、隣接する2つの出生コホートを比べると、若い年齢階級では若い出生コホートが高く、年齢階級が上がると、古い出生コホートが高い。しかし、「1980年代生まれ」のみ、一貫して「1970年代生まれ」より低い。5) 税金や社会保険料の拠出金合計額は、一部の年齢階級で逆転も見られるが、おおむね若い出生コホートほど高い。6) 貯蓄額は、隣接する2つの出生コホートを比べると、若い年齢階級では、若い出生コホートの方が高いかもしくは出生コホート間の差がないが、年齢階級が上がると、古い出生コホートの方が高い。7) 借入金は、「25～54歳」の年齢層で若い出生コホートほど高い。8) 固定資産税は、「35歳以上」の年齢層で、古い出生コホートほど高い。9) 持ち家率は、「1940年代生まれ」や「1950年代生まれ」が高く、「1960年代生まれ」～「1980年代生まれ」の若い出生コホートは、持ち家率が低い上に、出生コホート間の差が見られない。

次に、等価可処分所得、等価家計支出、貯蓄と借入金に関する回帰分析の結果、以下のことが確認された。1) 等価可処分所得と等価家計支出は、世帯主が「1940年代生まれ」と比べ、「1950年代生まれ」～「1980年代生まれ」が統計的に有意に低い。特に、「1970年代生まれ」と「1980年代生まれ」の所得と家計支出が低い。具体的には、世帯主59歳以下の世帯のサンプルを用いた推計では、推計に用いたその他の条件が一定であれば、世帯主が「1940年代生まれ」と比べ、「1970年代生まれ」の所得は5.3%、家計支出は5.5%、「1980年代生まれ」の所得は7.3%、家計支出は5.2%低い。2) 貯蓄なしの確率は、世帯主の全年齢サンプルを用いた推計のみ、世帯主が「1940年代生まれ」と比べ、「1970年代生まれ」が統計的に有意に高い。3) 貯蓄を所有する世帯において、世帯主が「1940年代生まれ」と比べ、「1950年代生まれ」～「1980年代生まれ」の貯蓄額が統計的に有意に低く、若い出生コホートほど貯蓄額が低い。4) 借入金ありの確率は、世帯主の全年齢サンプルを用いた推計では、世帯主が「1940年代生まれ」と比べ、「1950年代生まれ」～「1980年代生まれ」が統計的に有意に高い。5) 借入金を所有する世帯において、世帯主が「1940年代生まれ」と比べ、「1960年代生まれ」～「1980年代生まれ」の借入金額が統計的に有意に高く、若い出生コホートほど借入金額が高い。

以上の結果から、世帯主が「1970年代生まれ」と「1980年代生まれ」の若い出生コホートの等価可処分所得と等価家計支出が特に低く、貯蓄を行っている場合、貯蓄額が低く、借入金ありの確率が高く、さらに借入金がある場合、借入金額が高いことが確認された。また、記述統計的な分析からも、若い出生コホートの税金や社会保険料の拠出金が高い傾向にあることも確認されている。このような出生コホート間の格差是正のためには、若い出生コホートの経済状況を改善する必要があり³⁶、社会保険料負担についても、負担を全ての世代で担うことができるように、世代間での公平性についても検討することが必要であると考え³⁷。また、世帯主の就業形態や世帯類型との関係を見ると、就業形態では「1年未満の契約の雇用者」、「無業」、「自営業者」の世帯、世帯類型では、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」の所得と家計支出が低く、貯蓄なしの確率が高く、貯蓄を所有する場合、貯蓄額が低いことも示された。石井・樋口（2015）でも、ワーキングプアと家計の主な稼得者が非正規雇用の世帯の関係を指摘しており、非正規雇用者への処遇改善が求められている。厚生労働省「2023年版 労働経済の分析」（労働経済白書）では、最低賃金の引き上げは、パートタイム労働者の賃金水準の上昇につながることや「同一労働同一賃金」による賃金改善効果があることを示している³⁸。本稿の分析結果から示された経済格差是正のために、「同一労働同一賃金」を始めとした非正規雇用者への処遇改善などの労働政策面からの取り組みや「ひとり親と未婚の子のみの世帯」の状況改善への取り組みは、引き続き求められていると考える。

本稿は、世帯主の出生コホートに着目して、出生コホートによる経済水準の違いを確認した。しかし、以下の点については、利用するデータの限界や紙幅の都合により、検討することができなかった。第一に、相続や贈与などの出生コホート間移転と経済格差の関係である。

³⁶ 日本政府が策定した「こども未来戦略」（2023年12月）では、「若い世代の所得を増やす」ことを3つの基本理念の一つに挙げられており、その中で、「同一労働同一賃金」の徹底と必要な制度見直しの検討、希望する非正規雇用の方々の正規化を含め、雇用の安定と質の向上を通じた雇用不安の払拭に向けた実効性ある取組」と記載されている。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20231222.pdf（最終閲覧日：2024年2月15日）

³⁷ 日本政府が公表した「全世代型社会保障会議報告書」（2022年12月）では、政府が提唱する「全世代型社会保障」について、年齢に関わりなく、全ての国民が、その能力に応じて負担し、支え合うことによって、それぞれの人生のステージに応じて、必要な保障がバランスよく提供されることを目指すものであると紹介している（p.5）。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/pdf/20221216houkokusyo.pdf（最終閲覧日：2024年2月15日）

³⁸ 厚生労働省「2023年版 労働経済の分析」（労働経済白書）において、最低賃金1%の引き上げは、パートタイム労働者下位10%の賃金を0.8%程度、中位層においても0.7%程度引き上げる可能性が示された（第3章p.200）。さらに、「同一労働同一賃金」は正規・非正規雇用労働者の時給比を約10%縮小させた可能性（第3章p.208）や非正規雇用労働者への賞与支給事業所割合を5%上昇させた可能性（第3章p.211）が示された。

日本では、少子化の進行に伴い、親世代が蓄積した資産を相続する若い出生コホートの規模が縮小している。そのため、贈与や相続により若い出生コホートの方が豊かになっている可能性や同じ世代内の格差の状況がどう変化しているのか分析する必要がある。第二に、経済格差の地域差である。人口減少と所得移転の影響は、地域によって異なる可能性があり、本稿の第 5 節の回帰分析では、地域ブロックの固定効果をコントロールしているが、経済格差の地域差の議論は不十分である。第三に、本稿の分析は、世帯主の特性に着目しているが、パラサイト・シングル³⁹など世帯主になっていない個人については分析できていない。パラサイト・シングルの割合変化や経済水準及び彼らの中高年化がもたらす「8050 問題」⁴⁰を始めとする社会的課題などを確認することは、経済格差を検討する上で、非常に重要であると考えられる。第四に、経済格差の状況変化が、人々の暮らしへの評価や豊かさの感じ方に与える影響である。実際の所得変化に加えて、人々が暮らしについて主観的にどう感じているのかについても分析する必要がある。このように様々な分析課題が残っているが、これらの点については、今後の分析課題としたい。

³⁹ 山田（1999）では、学校卒業後も親と同居し、基礎的な生活条件を親に依存した未婚者のことをパラサイト・シングルと名付けている。

⁴⁰ 8050 問題とは、80 代の親が 50 代の子どもの生活を支えるために経済的にも精神的にも強い負担を請け負うという社会問題のことをいう。

参考文献

- 石井加代子 (2018) 「所得格差の要因と 2010 年代における動向」『日本労働研究雑誌』, 690, 4-17.
- 石井加代子・樋口美雄 (2015) 「非正規雇用の増加と所得格差 個人と世帯の視点から一国際比較に見る日本の特徴」『三田商学研究』, 58 (3) ,37-55.
- 石井加代子・山田篤裕 (2007) 「貧困の動態分析」KUMQRP Discussion Paper Series,2006-037.
- 井上誠一郎 (2020) 「日本の所得格差の動向と政策対応のあり方について」RIETI Policy Discussion Paper Series 20-P-016.
- 大石亜希子 (2007) 「子どもの貧困の動向とその帰結」『季刊社会保障研究』, 43 (1) ,54-64.
- 太田清 (2006) 「非正規雇用と労働所得格差」『日本労働研究雑誌』, 557,41-52.
- 大竹文雄 (2000) 「90 年代の所得格差」『日本労働研究雑誌』, 480,2-11.
- 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等—格差社会の幻想と未来』日本経済新聞出版社 .
- 大竹文雄・齊藤誠 (1999) 「所得不平等化の背景とその政策的含意」『季刊社会保障研究』, 35, (1) .65-76.
- 太田聰一・玄田有史・近藤絢子 (2007) 「溶けない氷河—世代効果の展望」『日本労働研究雑誌』 No. 569, pp. 4-16.
- 小川浩 (2000) 「貧困世帯の現状 日英比較」『経済研究』, 51 (3) ,220-231.
- 小塩隆士 (2010) 『再分配の厚生分析 公平と効率を問う』日本評論社.
- 小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編著 (2006) 『日本の所得分配：格差拡大と政策の役割』東京大学出版会.
- 厚生労働省 (2023) 「2023 年版 労働経済の分析—持続的な賃上げに向けて—」(労働経済白書) <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/23/dl/23-1.pdf>
- 小島克久 (2001) 「高齢者の所得格差」『人口学研究』, 29,43-52.
- 佐藤嘉倫・吉田崇 (2007) 「貧困の世代間連鎖の実証研究」『日本労働研究雑誌』, 563,75-83.
- 白波瀬佐和子 (2018) 「人口構造の変化と経済格差」日本労働研究雑誌 No.690, pp.44-54.
- 白波瀬佐和子・竹内俊子 (2009) 「人口高齢化と経済格差拡大・再考」『社会学評論』, 60 (2) , 259-278.
- 篠崎武久・高橋陽子 (2023) 「縮む日本の中間層：『国民生活基礎調査』を用いた中間所得層に関する分析」, JILPT Discussion Paper 23-03.
- 橘木俊詔 (1998) 『日本の経済格差—所得と資産から考える』岩波新書.
- 田中聡一郎 (2020) 「日本の中間層の推移：国民生活基礎調査 (1985-2015) に基づく推計」厚生労働省行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 「高齢期を中心とした生活・就労の実態調査 (H30-政策-指定-008)」平成 30 年度

～令和元年度 総合研究報告書, 252-265.

内閣府・総務省・厚生労働省 (2015)『相対的貧困率等に関する調査分析結果について』平成 27 年 12 月 18 日公表資料.

浜田浩児 (2007)「所得格差の固定性の計測」『季刊 家計経済研究』,73,86-94.

樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨 (2018)『格差社会と労働市場:貧困の固定化をどう回避するか』慶應義塾大学出版会.

村田啓子・堀雅博 (2019)「賃金プロファイルのフラット化と若年労働者の早期離職」RIETI Discussion Paper Series 19-J-028.

森口千晶 (2017)「日本は「格差社会」になったのかー比較経済史にみる日本の所得格差ー」『経済研究』,68 (2) ,169-189.

山田昌弘 (1999)『パラサイト・シングル時代』ちくま新書.

Higa Kazuhito (2019),Estimating Consumption Inequality in Japan over the Last Three Decades, ESRI Discussion Paper Series No.350.

Kitao Sagiri and Yamada Tomoaki(2019),Dimensions of Inequality in Japan: Distributions of Earnings, Income and Wealth between 1984 and 2014, RIETI Discussion Paper Series 19-E-034.

Ohta, Souichi, Yuji Genda and Ayako Kondo (2008) “The Endless Ice Age: A Review of the Cohort Effect in Japan,” *Japanese Economy*, Vol. 35, No. 3, pp. 55-86.

Piketty, Thomas (2014) *Capital in the Twenty-First Century*, Harvard University Press.

付表

付表 1 「国民生活基礎調査」の世帯票と所得票調査のサンプル分布

調査年	世帯票				所得票			
	世帯		個人		世帯		個人	
	サンプルサイズ	割合	サンプルサイズ	割合	サンプルサイズ	割合	サンプルサイズ	割合
1986	240,208	8.5	803,576	9.9	36,259	10.3	124,623	12.2
1989	250,974	8.8	803,228	9.9	37,634	10.7	125,510	12.2
1992	253,526	8.9	783,095	9.6	36,139	10.3	115,197	11.2
1995	246,892	8.7	746,592	9.2	33,395	9.5	103,049	10.1
1998	247,662	8.7	721,478	8.9	30,506	8.7	90,059	8.8
2001	247,195	8.7	703,399	8.7	30,386	8.6	89,325	8.7
2004	220,836	7.8	619,573	7.6	25,091	7.1	72,487	7.1
2007	229,821	8.1	624,168	7.7	23,513	6.7	65,018	6.3
2010	228,864	8.1	609,019	7.5	26,115	7.4	70,175	6.8
2013	234,383	8.2	603,211	7.4	26,387	7.5	49,600	4.8
2016	224,208	7.9	568,426	7.0	24,604	7.0	63,794	6.2
2019	217,179	7.6	535,619	6.6	22,288	6.3	56,043	5.5
Total	2,841,748	100.0	8,121,384	100.0	352,317	100.0	1,024,880	100.0

注：貯蓄票の調査は世帯単位で実施しており、サンプルサイズは所得票の世帯レベルのサンプルサイズと同じである。

付表 2 世帯主の出生コホートと年齢階級でみた世帯票調査のサンプル分布(世帯レベル)

世帯主年齢	世帯主の出生コホート							Total
	1939年以前 生まれ	1940年代 生まれ	1950年代生 まれ	1960年代生 まれ	1970年代生 まれ	1980年代生 まれ	1990年以降 生まれ	
19歳以下	0	0	0	2,597	17,354	12,253	9,163	41,367
20～24	0	0	0	22,123	31,155	19,397	12,222	84,897
25～29	0	0	7,357	39,134	35,685	21,719	6,944	110,839
30～34	0	0	40,680	46,274	44,325	27,043	0	158,322
35～39	0	19,299	72,905	53,169	49,094	15,780	0	210,247
40～44	0	68,383	72,110	55,429	50,002	0	0	245,924
45～49	15,845	97,579	76,548	55,869	24,841	0	0	270,682
50～54	66,875	90,857	76,225	53,126	0	0	0	287,083
55～59	108,851	88,358	72,650	25,465	0	0	0	295,324
60～64	137,114	84,833	70,342	0	0	0	0	292,289
65～69	153,137	81,152	37,601	0	0	0	0	271,890
70～74	153,967	68,481	0	0	0	0	0	222,448
75歳以上	319,378	28,641	0	0	0	0	0	348,019
Total	955,167	627,583	526,418	353,186	252,456	96,192	28,329	2,839,331

注：1939年以前生まれには1988～1939年生まれ、1990年以降生まれには1990～2007年生まれを含む。

付表 3 世帯主の出生コホートと年齢階級でみた所得票・貯蓄票調査のサンプル分布(世帯レベル)

世帯主年齢	世帯主の出生コホート							Total
	1939年以前 生まれ	1940年代生 まれ	1950年代生 まれ	1960年代生 まれ	1970年代生 まれ	1980年代生 まれ	1990年以降 生まれ	
19歳以下	0	0	0	112	972	409	194	1,687
20～24	0	0	0	1,997	2,857	1,265	763	6,882
25～29	0	0	1,044	5,107	3,435	1,845	558	11,989
30～34	0	0	6,299	6,259	4,344	2,665	0	19,567
35～39	0	3,146	10,896	5,930	5,159	1,536	0	26,667
40～44	0	10,874	9,660	5,846	5,149	0	0	31,529
45～49	2,451	14,626	9,000	5,906	2,421	0	0	34,404
50～54	10,407	12,199	8,251	5,733	0	0	0	36,590
55～59	16,129	10,601	7,960	2,661	0	0	0	37,351
60～64	19,782	10,071	8,032	0	0	0	0	37,885
65～69	21,218	9,843	4,280	0	0	0	0	35,341
70～74	20,639	8,058	0	0	0	0	0	28,697
75歳以上	40,428	3,278	0	0	0	0	0	43,706
Total	131,054	82,696	65,422	39,551	24,337	7,720	1,515	352,295

注：1939年以前生まれには1988～1939年生まれ、1990年以降生まれには1990～2007年生まれを含む。

付表 4 可処分所得の有効回答サンプル(個人レベル)

世帯主年齢	世帯主の出生コホート							Total
	1939年以前 生まれ	1940年代生 まれ	1950年代生 まれ	1960年代生 まれ	1970年代生 まれ	1980年代生 まれ	1990年以降 生まれ	
19歳以下	0	0	0	380	1,574	680	403	3,037
20～24	0	0	0	3,583	3,986	1,639	752	9,960
25～29	0	0	4,543	12,127	6,992	3,570	548	27,780
30～34	0	0	22,485	18,412	10,115	4,500	0	55,512
35～39	0	16,072	36,857	16,226	12,228	2,088	0	83,471
40～44	0	41,892	35,032	15,730	9,847	0	0	102,501
45～49	13,221	47,828	24,654	14,398	3,508	0	0	103,609
50～54	34,607	34,813	19,055	9,518	0	0	0	97,993
55～59	48,767	23,369	17,686	3,378	0	0	0	93,200
60～64	53,261	20,101	12,736	0	0	0	0	86,098
65～69	50,010	17,996	5,087	0	0	0	0	73,093
70～74	45,236	11,509	0	0	0	0	0	56,745
75歳以上	68,039	3,355	0	0	0	0	0	71,394
Total	313,141	216,935	178,135	93,752	48,250	12,477	1,703	864,393

注：1939年以前生まれには1988～1939年生まれ、1990年以降生まれには1990～2007年生まれを含む。

所得の観察期間に合わせるため、世帯主の年齢を1歳引いて集計を行っている。

付表 5 基本統計量：所得と家計支出の分析用

変数名	等価可処分所得分析用				等価家計支出分析用			
	全年齢		59歳以下		全年齢		59歳以下	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
等価可処分所得対数値	5.546	0.660	5.581	0.650	2.642	0.526	2.642	0.520
等価家計支出対数値								
世帯主の出生コホート								
1940年代生まれ (ref.)	0.389	0.488	0.317	0.465	0.372	0.483	0.296	0.456
1950年代生まれ	0.307	0.461	0.318	0.466	0.302	0.459	0.304	0.460
1960年代生まれ	0.179	0.384	0.216	0.411	0.183	0.387	0.225	0.418
1970年代生まれ	0.096	0.295	0.116	0.320	0.108	0.310	0.133	0.339
1980年代生まれ	0.028	0.164	0.033	0.179	0.034	0.182	0.042	0.201
世帯主の就業形態								
自営業者	0.150	0.357	0.144	0.351	0.150	0.357	0.142	0.349
役員	0.051	0.220	0.053	0.224	0.052	0.222	0.053	0.224
一般常雇者(ref.)	0.630	0.483	0.718	0.450	0.634	0.482	0.727	0.445
1年未満の契約の雇用者	0.034	0.181	0.024	0.154	0.034	0.182	0.023	0.148
その他	0.012	0.109	0.010	0.102	0.012	0.108	0.010	0.100
無業	0.123	0.328	0.050	0.218	0.118	0.323	0.045	0.207
世帯構造								
男・単独世帯	0.089	0.284	0.088	0.284	0.087	0.282	0.088	0.284
女・単独世帯	0.071	0.256	0.058	0.233	0.065	0.247	0.055	0.227
夫婦のみの世帯	0.161	0.367	0.117	0.321	0.158	0.364	0.112	0.316
夫婦と未婚の子のみの世帯(ref.)	0.443	0.497	0.496	0.500	0.452	0.498	0.508	0.500
ひとり親と未婚の子のみの世帯	0.064	0.244	0.066	0.248	0.061	0.239	0.063	0.243
三世帯世帯	0.112	0.315	0.119	0.323	0.116	0.320	0.120	0.325
その他の世帯	0.061	0.240	0.056	0.231	0.061	0.240	0.054	0.226
世帯の有業者構成								
世帯主のみが働いている(ref.)	0.427	0.495	0.468	0.499	0.417	0.493	0.462	0.499
世帯主以外、働く世帯員あり	0.436	0.496	0.465	0.499	0.451	0.498	0.476	0.499
世帯主無業、その他世帯員有業	0.053	0.224	0.031	0.173	0.054	0.227	0.029	0.167
誰も働いていない	0.084	0.277	0.036	0.185	0.078	0.268	0.033	0.178
世帯の6月末日現在の貯蓄額								
100万円未満 (ref.)					0.277	0.447	0.296	0.456
100～300万円未満					0.195	0.396	0.212	0.409
300～800万円未満					0.232	0.422	0.241	0.428
800～2000万円未満					0.154	0.361	0.148	0.355
2000万円以上					0.143	0.350	0.103	0.304
世帯の6月末日現在の借入金額								
借入金なし (ref.)					0.510	0.500	0.450	0.498
1～800万円未満					0.274	0.446	0.304	0.460
800～2000万円未満					0.096	0.295	0.109	0.312
2000万円以上					0.119	0.324	0.136	0.343
世帯主の年齢								
20～24歳 (ref.)	0.033	0.180	0.040	0.196	0.029	0.168	0.036	0.185
25～29歳	0.063	0.243	0.075	0.264	0.054	0.227	0.067	0.250
30～34歳	0.098	0.297	0.118	0.322	0.093	0.291	0.115	0.319
35～39歳	0.129	0.336	0.156	0.363	0.127	0.333	0.156	0.363
40～44歳	0.155	0.362	0.187	0.390	0.148	0.356	0.182	0.386
45～49歳	0.146	0.353	0.175	0.380	0.148	0.356	0.182	0.386
50～54歳	0.116	0.320	0.139	0.346	0.119	0.324	0.146	0.354
55～59歳	0.091	0.288	0.110	0.312	0.094	0.292	0.116	0.320
60～64歳	0.075	0.263	0.000	0.000	0.079	0.270	0.000	0.000
65歳以上	0.094	0.291	0.000	0.000	0.107	0.310	0.000	0.000
持ち家	0.642	0.479	0.604	0.489	0.652	0.476	0.606	0.489
大都市	0.195	0.397	0.196	0.397	0.202	0.402	0.205	0.404
地域ブロック								
北海道	0.046	0.209	0.046	0.210	0.043	0.203	0.045	0.206
東北地方	0.097	0.296	0.093	0.291	0.099	0.299	0.095	0.293
関東地方(ref.)	0.280	0.449	0.288	0.453	0.283	0.450	0.293	0.455
北陸地方	0.056	0.230	0.054	0.225	0.056	0.229	0.052	0.223
東海地方	0.124	0.329	0.125	0.331	0.123	0.329	0.125	0.330
近畿地方	0.138	0.345	0.138	0.345	0.138	0.345	0.138	0.345
中国地方	0.074	0.261	0.071	0.257	0.077	0.266	0.074	0.262
四国地方	0.041	0.199	0.040	0.197	0.041	0.197	0.040	0.195
九州地方	0.145	0.352	0.143	0.350	0.141	0.348	0.140	0.347
年次								
1986年(ref.)	0.073	0.260	0.088	0.283	0.077	0.267	0.095	0.293
1989年	0.093	0.290	0.112	0.315	0.086	0.281	0.106	0.308
1992年	0.098	0.297	0.117	0.322	0.091	0.288	0.112	0.315
1995年	0.095	0.294	0.115	0.319	0.092	0.289	0.113	0.317
1998年	0.091	0.287	0.109	0.312	0.092	0.289	0.113	0.316
2001年	0.093	0.290	0.108	0.310	0.079	0.269	0.090	0.287
2004年	0.068	0.252	0.070	0.256	0.060	0.238	0.061	0.238
2007年	0.073	0.261	0.068	0.252	0.072	0.259	0.066	0.249
2010年	0.078	0.268	0.061	0.240	0.086	0.280	0.069	0.253
2013年	0.087	0.282	0.062	0.241	0.094	0.292	0.069	0.253
2016年	0.080	0.271	0.050	0.217	0.088	0.284	0.058	0.233
2019年	0.072	0.258	0.040	0.196	0.083	0.275	0.049	0.215
サンプルサイズ	175,435		145,904		185,923		151,240	

付表 6 推計結果：所得と家計支出の出生コホート間格差

変数名	ln(等価可処分所得)		ln(等価家計支出)	
	全年齢	59歳以下	全年齢	59歳以下
	A1	A2	A3	A4
	係数値	係数値	係数値	係数値
世帯主の出生コホート：1940年代生まれ				
1950年代生まれ	-0.0104** (0.00519)	-0.0139** (0.00583)	-0.00806* (0.00421)	-0.0173*** (0.00492)
1960年代生まれ	-0.00216 (0.00916)	-0.0187* (0.00995)	-0.0196*** (0.00752)	-0.0325*** (0.00837)
1970年代生まれ	-0.0304** (0.0132)	-0.0540*** (0.0144)	-0.0378*** (0.0108)	-0.0563*** (0.0120)
1980年代生まれ	-0.0445** (0.0187)	-0.0763*** (0.0203)	-0.0304** (0.0149)	-0.0536*** (0.0165)
世帯主の就業形態：一般常雇者(ref.)				
自営業者	-0.374*** (0.00505)	-0.375*** (0.00556)	-0.0251*** (0.00365)	-0.00780* (0.00399)
役員	0.170*** (0.00635)	0.137*** (0.00666)	0.102*** (0.00560)	0.0995*** (0.00613)
1年未満の契約の雇用者	-0.385*** (0.00870)	-0.489*** (0.0116)	-0.0433*** (0.00653)	-0.0776*** (0.00864)
その他	-0.398*** (0.0159)	-0.417*** (0.0192)	-0.0610*** (0.0115)	-0.0647*** (0.0140)
無業	-0.368*** (0.0157)	-0.512*** (0.0211)	0.0107 (0.0119)	-0.0641*** (0.0162)
夫婦と未婚の子のみの世帯(ref.)				
男・単独世帯	0.205*** (0.00647)	0.266*** (0.00699)	0.142*** (0.00538)	0.167*** (0.00586)
女・単独世帯	-0.0882*** (0.00707)	-0.0262*** (0.00850)	0.0935*** (0.00559)	0.131*** (0.00641)
夫婦のみの世帯	0.195*** (0.00433)	0.230*** (0.00496)	0.161*** (0.00376)	0.174*** (0.00450)
ひとり親と未婚の子のみの世帯	-0.297*** (0.00662)	-0.300*** (0.00714)	-0.0900*** (0.00509)	-0.0924*** (0.00554)
三世帯世帯	-0.0275*** (0.00457)	-0.0357*** (0.00480)	-0.0878*** (0.00393)	-0.0857*** (0.00423)
その他の世帯	-0.0408*** (0.00707)	-0.0546*** (0.00812)	-0.00233 (0.00551)	0.00970 (0.00646)
世帯主のみが働いている(ref.)				
世帯主以外、働く世帯員あり	0.161*** (0.00326)	0.162*** (0.00340)	0.0169*** (0.00276)	0.0225*** (0.00293)
世帯主無業、その他世帯員有業	0.145*** (0.0132)	0.156*** (0.0136)	-0.0207** (0.0102)	-0.0141 (0.0106)
誰も働いていない	-0.247*** (0.0163)	-0.133*** (0.0241)	-0.134*** (0.0125)	-0.0969*** (0.0181)
貯蓄：100万円未満 (ref.)				
100～300万円未満			0.0781*** (0.00341)	0.0694*** (0.00358)
300～800万円未満			0.136*** (0.00339)	0.122*** (0.00361)
800～2000万円未満			0.205*** (0.00392)	0.188*** (0.00431)
2000万円以上			0.329*** (0.00437)	0.291*** (0.00524)
借入金なし (ref.)				
1～800万円未満			0.0275*** (0.00292)	0.0288*** (0.00311)
800～2000万円未満			0.0466*** (0.00443)	0.0528*** (0.00468)
2000万円以上			0.0663*** (0.00430)	0.0713*** (0.00453)

付表 6 推計結果：所得と家計支出の出生コホート間格差(続き)

変数名	ln(等価可処分所得)		ln(等価家計支出)	
	全年齢	59歳以下	全年齢	59歳以下
	A1	A2	A3	A4
	係数値	係数値	係数値	係数値
世帯主の年齢：20～24歳				
25～29歳	0.147*** (0.00941)	0.154*** (0.00958)	0.0526*** (0.00805)	0.0521*** (0.00831)
30～34歳	0.184*** (0.00990)	0.200*** (0.0102)	0.0541*** (0.00826)	0.0596*** (0.00865)
35～39歳	0.215*** (0.0110)	0.233*** (0.0114)	0.0864*** (0.00892)	0.0936*** (0.00947)
40～44歳	0.253*** (0.0123)	0.271*** (0.0129)	0.144*** (0.0100)	0.150*** (0.0108)
45～49歳	0.316*** (0.0138)	0.332*** (0.0146)	0.214*** (0.0110)	0.219*** (0.0119)
50～54歳	0.382*** (0.0157)	0.394*** (0.0167)	0.233*** (0.0127)	0.236*** (0.0137)
55～59歳	0.339*** (0.0177)	0.349*** (0.0188)	0.214*** (0.0142)	0.217*** (0.0155)
60～64歳	0.270*** (0.0198)		0.170*** (0.0161)	
65歳以上	0.330*** (0.0219)		0.145*** (0.0179)	
持ち家	0.168*** (0.00348)	0.158*** (0.00371)	-0.0247*** (0.00313)	-0.0343*** (0.00339)
大都市	0.0948*** (0.00361)	0.0977*** (0.00389)	0.109*** (0.00291)	0.109*** (0.00319)
関東地方(ref.)				
北海道	-0.134*** (0.00643)	-0.139*** (0.00688)	-0.133*** (0.00563)	-0.145*** (0.00596)
東北地方	-0.149*** (0.00535)	-0.156*** (0.00582)	-0.105*** (0.00436)	-0.110*** (0.00479)
北陸地方	-0.0490*** (0.00632)	-0.0651*** (0.00695)	-0.0769*** (0.00542)	-0.0867*** (0.00607)
東海地方	-0.0142*** (0.00454)	-0.0197*** (0.00484)	-0.0540*** (0.00387)	-0.0612*** (0.00421)
近畿地方	-0.0741*** (0.00453)	-0.0748*** (0.00485)	-0.0170*** (0.00376)	-0.0190*** (0.00414)
中国地方	-0.0933*** (0.00572)	-0.107*** (0.00631)	-0.106*** (0.00466)	-0.114*** (0.00513)
四国地方	-0.164*** (0.00784)	-0.178*** (0.00869)	-0.118*** (0.00615)	-0.119*** (0.00671)
九州地方	-0.222*** (0.00468)	-0.236*** (0.00507)	-0.154*** (0.00379)	-0.158*** (0.00412)
調査年次：1986年				
1989年	0.0567*** (0.00571)	0.0591*** (0.00572)	0.00431 (0.00470)	0.00663 (0.00472)
1992年	0.134*** (0.00629)	0.137*** (0.00638)	0.0236*** (0.00539)	0.0279*** (0.00549)
1995年	0.168*** (0.00707)	0.172*** (0.00725)	0.0531*** (0.00593)	0.0592*** (0.00612)
1998年	0.191*** (0.00780)	0.197*** (0.00808)	0.102*** (0.00662)	0.109*** (0.00692)
2001年	0.0899*** (0.00903)	0.0972*** (0.00940)	0.0733*** (0.00756)	0.0817*** (0.00797)
2004年	0.0836*** (0.0104)	0.0914*** (0.0110)	0.0221** (0.00913)	0.0395*** (0.00985)
2007年	0.0748*** (0.0113)	0.0951*** (0.0121)	-0.0404*** (0.00951)	-0.0216** (0.0104)
2010年	0.0596*** (0.0123)	0.0754*** (0.0135)	-0.0501*** (0.00994)	-0.0308*** (0.0110)
2013年	0.0506*** (0.0131)	0.0618*** (0.0145)	-0.0439*** (0.0107)	-0.0246** (0.0118)
2016年	0.00261 (0.0142)	0.0293* (0.0160)	-0.0556*** (0.0115)	-0.0410*** (0.0130)
2019年	0.00755 (0.0152)	0.0409** (0.0178)	-0.0811*** (0.0124)	-0.0644*** (0.0146)
定数項	5.196*** (0.0124)	5.188*** (0.0130)	2.392*** (0.0104)	2.398*** (0.0113)
R-squared	0.236	0.236	0.129	0.133
サンプルサイズ	175,435	145,904	185,923	151,240

付表 7 基本統計量:貯蓄と借入金の分析用

	貯蓄有無の分析用				借入金有無の分析用				貯蓄額の分析用				借入金額の分析用			
	全年齢		59歳以下		全年齢		59歳以下		全年齢		59歳以下		全年齢		59歳以下	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
1=貯蓄なし	0.126	0.332	0.124	0.329												
1=借入金あり					0.485	0.500	0.544	0.498								
ln(貯蓄額)									5.972	1.356	5.826	1.326				
ln(借入金)													6.173	1.393	6.183	1.404
世帯主の出生コホート																
1940年代生まれ (ref.)	0.376	0.484	0.299	0.458	0.372	0.483	0.294	0.456	0.381	0.486	0.305	0.460	0.366	0.482	0.337	0.473
1950年代生まれ	0.302	0.459	0.305	0.460	0.302	0.459	0.305	0.460	0.306	0.461	0.310	0.463	0.323	0.468	0.321	0.467
1960年代生まれ	0.182	0.386	0.224	0.417	0.183	0.387	0.226	0.418	0.180	0.384	0.221	0.415	0.192	0.394	0.211	0.408
1970年代生まれ	0.107	0.309	0.132	0.338	0.108	0.311	0.133	0.340	0.102	0.303	0.125	0.331	0.096	0.295	0.106	0.307
1980年代生まれ	0.034	0.180	0.041	0.199	0.034	0.181	0.042	0.200	0.032	0.176	0.039	0.194	0.024	0.152	0.026	0.159
世帯主の就業形態																
自営業者	0.151	0.359	0.143	0.350	0.152	0.359	0.144	0.351	0.151	0.358	0.142	0.349	0.178	0.382	0.166	0.372
役員	0.052	0.222	0.053	0.224	0.052	0.223	0.053	0.225	0.055	0.228	0.056	0.230	0.058	0.234	0.057	0.232
一般常雇者(ref.)	0.630	0.483	0.723	0.447	0.630	0.483	0.723	0.448	0.643	0.479	0.739	0.439	0.690	0.462	0.730	0.444
1年未満の契約の雇用者	0.034	0.182	0.023	0.149	0.034	0.182	0.023	0.150	0.031	0.174	0.019	0.136	0.021	0.144	0.015	0.121
その他	0.012	0.109	0.010	0.101	0.012	0.108	0.010	0.101	0.011	0.103	0.009	0.094	0.009	0.092	0.008	0.088
無業	0.121	0.326	0.047	0.212	0.119	0.324	0.047	0.211	0.109	0.311	0.036	0.185	0.044	0.206	0.024	0.152
世帯構造																
男・単独世帯	0.089	0.285	0.089	0.285	0.088	0.283	0.089	0.284	0.078	0.268	0.079	0.269	0.056	0.230	0.056	0.230
女・単独世帯	0.067	0.250	0.056	0.229	0.066	0.248	0.055	0.228	0.061	0.240	0.051	0.220	0.027	0.162	0.025	0.156
夫婦のみの世帯	0.156	0.363	0.111	0.315	0.157	0.364	0.112	0.315	0.161	0.368	0.115	0.319	0.118	0.322	0.099	0.298
夫婦と未婚の子のみの世帯(ref.)	0.448	0.497	0.504	0.500	0.449	0.497	0.505	0.500	0.463	0.499	0.521	0.500	0.556	0.497	0.584	0.493
ひとり親と未婚の子のみの世帯	0.062	0.242	0.064	0.245	0.062	0.241	0.064	0.245	0.054	0.227	0.055	0.228	0.046	0.209	0.046	0.209
三世帯世帯	0.116	0.320	0.120	0.325	0.116	0.320	0.120	0.325	0.121	0.326	0.125	0.331	0.141	0.349	0.139	0.346
その他の世帯	0.062	0.241	0.055	0.228	0.062	0.241	0.055	0.228	0.061	0.240	0.054	0.226	0.056	0.230	0.051	0.221
世帯の有業者構成																
世帯主のみが働いている(ref.)	0.417	0.493	0.463	0.499	0.414	0.493	0.460	0.498	0.415	0.493	0.460	0.498	0.393	0.488	0.412	0.492
世帯主以外、働く世帯員あり	0.448	0.497	0.473	0.499	0.452	0.498	0.477	0.499	0.462	0.499	0.487	0.500	0.546	0.498	0.547	0.498
世帯主無業、その他世帯員有業	0.055	0.228	0.029	0.169	0.055	0.228	0.029	0.168	0.053	0.225	0.028	0.164	0.039	0.193	0.027	0.163
誰も働いていない	0.080	0.272	0.035	0.183	0.079	0.269	0.034	0.181	0.070	0.255	0.025	0.155	0.022	0.148	0.014	0.117
世帯主の年齢																
20~24歳 (ref.)	0.029	0.169	0.036	0.186	0.029	0.167	0.035	0.185	0.024	0.152	0.029	0.168	0.015	0.120	0.016	0.126
25~29歳	0.054	0.226	0.067	0.249	0.054	0.226	0.066	0.249	0.053	0.225	0.066	0.248	0.043	0.202	0.047	0.212
30~34歳	0.092	0.289	0.114	0.317	0.092	0.289	0.113	0.317	0.094	0.292	0.116	0.320	0.090	0.286	0.099	0.299
35~39歳	0.126	0.331	0.155	0.362	0.125	0.330	0.154	0.361	0.127	0.333	0.156	0.363	0.148	0.356	0.163	0.369
40~44歳	0.148	0.355	0.182	0.386	0.147	0.354	0.181	0.385	0.150	0.357	0.184	0.388	0.190	0.392	0.209	0.406
45~49歳	0.149	0.356	0.183	0.387	0.148	0.355	0.182	0.386	0.150	0.357	0.184	0.388	0.191	0.393	0.210	0.407
50~54歳	0.119	0.324	0.147	0.354	0.121	0.326	0.149	0.356	0.121	0.326	0.148	0.355	0.143	0.350	0.157	0.364
55~59歳	0.095	0.293	0.117	0.321	0.097	0.296	0.119	0.324	0.095	0.293	0.117	0.321	0.090	0.286	0.099	0.298
60~64歳	0.080	0.271	0.000	0.000	0.081	0.273	0.000	0.000	0.081	0.272	0.000	0.000	0.048	0.214	0.000	0.000
65歳以上	0.108	0.311	0.000	0.000	0.107	0.310	0.000	0.000	0.106	0.308	0.000	0.000	0.041	0.199	0.000	0.000
持ち家	0.647	0.478	0.602	0.489	0.650	0.477	0.605	0.489	0.677	0.468	0.631	0.483	0.768	0.422	0.756	0.430
大都市	0.203	0.402	0.206	0.404	0.203	0.403	0.206	0.404	0.203	0.402	0.205	0.404	0.186	0.389	0.187	0.390
地域ブロック																
北海道	0.043	0.202	0.044	0.205	0.042	0.201	0.044	0.204	0.041	0.198	0.042	0.201	0.045	0.207	0.046	0.210
東北地方	0.098	0.297	0.093	0.291	0.098	0.298	0.094	0.292	0.095	0.294	0.091	0.287	0.098	0.298	0.094	0.293
関東地方(ref.)	0.284	0.451	0.294	0.456	0.283	0.450	0.293	0.455	0.290	0.454	0.300	0.458	0.287	0.452	0.291	0.454
北陸地方	0.055	0.228	0.052	0.222	0.056	0.229	0.052	0.223	0.057	0.232	0.053	0.225	0.055	0.227	0.053	0.223
東海地方	0.122	0.328	0.124	0.329	0.123	0.328	0.124	0.329	0.126	0.332	0.127	0.333	0.121	0.326	0.122	0.327
近畿地方	0.140	0.347	0.140	0.347	0.140	0.347	0.140	0.347	0.141	0.348	0.142	0.349	0.136	0.343	0.139	0.346
中国地方	0.076	0.265	0.074	0.261	0.077	0.266	0.074	0.262	0.077	0.267	0.075	0.263	0.076	0.265	0.075	0.263
四国地方	0.041	0.197	0.039	0.195	0.041	0.197	0.040	0.195	0.040	0.195	0.039	0.193	0.039	0.192	0.038	0.192
九州地方	0.141	0.348	0.140	0.347	0.141	0.348	0.140	0.347	0.133	0.340	0.132	0.338	0.144	0.351	0.141	0.348
年次																
1986年(ref.)	0.077	0.267	0.095	0.293	0.074	0.262	0.091	0.288	0.077	0.267	0.095	0.293	0.092	0.289	0.101	0.302
1989年	0.086	0.281	0.106	0.308	0.083	0.276	0.103	0.303	0.088	0.283	0.108	0.310	0.107	0.310	0.118	0.323
1992年	0.091	0.288	0.112	0.316	0.089	0.284	0.109	0.312	0.093	0.290	0.114	0.317	0.111	0.314	0.122	0.327
1995年	0.091	0.288	0.112	0.316	0.090	0.286	0.110	0.313	0.093	0.290	0.114	0.318	0.112	0.316	0.123	0.329
1998年	0.090	0.286	0.111	0.314	0.088	0.283	0.108	0.311	0.088	0.284	0.109	0.311	0.110	0.313	0.121	0.326
2001年	0.077	0.266	0.088	0.283	0.084	0.277	0.096	0.295	0.079	0.270	0.091	0.287	0.076	0.265	0.080	0.271
2004年	0.071	0.256	0.072	0.258	0.072	0.259	0.073	0.261	0.073	0.260	0.073	0.261	0.064	0.245	0.062	0.241
2007年	0.072	0.258	0.066	0.248	0.074	0.262	0.068	0.252	0.073	0.260	0.067	0.250	0.061	0.239	0.056	0.230
2010年	0.085	0.278	0.067	0.251	0.085	0.280	0.068	0.252	0.086	0.281	0.068	0.252	0.071	0.257	0.060	0.237
2013年	0.093	0.290	0.067	0.250	0.092	0.289	0.067	0.250	0.088	0.283	0.063	0.242	0.072	0.259	0.060	0.238
2016年	0.087	0.282	0.056	0.230	0.087	0.282	0.057	0.232	0.083	0.276	0.053	0.224	0.065	0.247	0.052	0.223
2019年	0.081	0.273	0.047	0.212	0.082	0.274	0.048	0.214	0.079	0.270	0.046	0.209	0.057	0.233	0.045	0.207
サンプルサイズ	201,703		163,726		204,151		165,654		176,346		143,471		98,957		90,09	

付表 8 推計結果：貯蓄と借入金の出生コホート間格差

変数名	貯蓄				借入金			
	被説明変数:1=貯蓄なし		被説明変数:ln(貯蓄額)		被説明変数:1=借入金あり		被説明変数:ln(借入金額)	
	Probit		OLS		Probit		OLS	
	全年齢	59歳以下	全年齢	59歳以下	全年齢	59歳以下	全年齢	59歳以下
B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	B8	
係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	
世帯主の出生コホート：1940年代生まれ (ref.)								
1950年代生まれ	-0.0129 (0.0138)	-0.0254 (0.0167)	-0.0195* (0.0106)	-0.0487*** (0.0123)	0.0686*** (0.0112)	0.0479*** (0.0130)	0.00663 (0.0139)	0.00640 (0.0148)
1960年代生まれ	0.0190 (0.0244)	-0.000700 (0.0278)	-0.116*** (0.0187)	-0.143*** (0.0209)	0.147*** (0.0196)	0.0810*** (0.0219)	0.0692*** (0.0242)	0.0463* (0.0253)
1970年代生まれ	0.0809** (0.0352)	0.0480 (0.0401)	-0.263*** (0.0271)	-0.296*** (0.0302)	0.107*** (0.0283)	0.00359 (0.0316)	0.0925*** (0.0346)	0.0510 (0.0363)
1980年代生まれ	0.0169 (0.0486)	-0.0257 (0.0550)	-0.344*** (0.0374)	-0.380*** (0.0415)	0.0864** (0.0390)	-0.0602 (0.0434)	0.217*** (0.0484)	0.155*** (0.0506)
世帯主の就業形態：一般常雇者(ref.)								
自営業者	0.217*** (0.0111)	0.216*** (0.0122)	-0.0941*** (0.00876)	-0.0892*** (0.00966)	0.0776*** (0.00886)	0.0617*** (0.00983)	0.0895*** (0.0103)	0.0952*** (0.0108)
役員	-0.0940*** (0.0199)	-0.0682*** (0.0212)	0.275*** (0.0126)	0.245*** (0.0139)	-0.0211 (0.0135)	-0.0336** (0.0148)	0.212*** (0.0152)	0.188*** (0.0160)
1年未満の契約の雇用者	0.342*** (0.0190)	0.471*** (0.0235)	-0.275*** (0.0180)	-0.444*** (0.0252)	-0.150*** (0.0178)	-0.147*** (0.0232)	-0.259*** (0.0275)	-0.284*** (0.0337)
その他	0.412*** (0.0300)	0.458*** (0.0345)	-0.217*** (0.0300)	-0.269*** (0.0360)	-0.161*** (0.0286)	-0.141*** (0.0334)	-0.198*** (0.0423)	-0.167*** (0.0454)
無業	0.211*** (0.0369)	0.418*** (0.0452)	-0.180*** (0.0306)	-0.339*** (0.0423)	-0.197*** (0.0307)	-0.158*** (0.0396)	-0.0716* (0.0421)	-0.203*** (0.0529)
夫婦と未婚の子のみの世帯(ref.)								
男・単独世帯	0.278*** (0.0143)	0.255*** (0.0158)	-0.309*** (0.0131)	-0.268*** (0.0140)	-0.174*** (0.0127)	-0.182*** (0.0137)	-0.139*** (0.0201)	-0.114*** (0.0209)
女・単独世帯	0.127*** (0.0160)	0.0987*** (0.0189)	-0.256*** (0.0143)	-0.210*** (0.0164)	-0.480*** (0.0151)	-0.503*** (0.0170)	-0.531*** (0.0246)	-0.516*** (0.0260)
夫婦のみの世帯	-0.0973*** (0.0125)	-0.0719*** (0.0149)	0.105*** (0.00886)	0.0899*** (0.0104)	-0.215*** (0.00926)	-0.195*** (0.0108)	-0.0606*** (0.0121)	-0.0328** (0.0130)
ひとり親と未婚の子のみの世帯	0.421*** (0.0144)	0.452*** (0.0156)	-0.354*** (0.0145)	-0.348*** (0.0162)	-0.391*** (0.0134)	-0.420*** (0.0146)	-0.526*** (0.0192)	-0.537*** (0.0200)
三世帯世帯	0.0629*** (0.0139)	0.0545*** (0.0151)	0.102*** (0.00961)	0.137*** (0.0104)	-0.217*** (0.0103)	-0.296*** (0.0110)	-0.227*** (0.0117)	-0.270*** (0.0122)
その他の世帯	0.129*** (0.0165)	0.144*** (0.0191)	0.0144 (0.0132)	0.0241 (0.0154)	-0.268*** (0.0132)	-0.311*** (0.0151)	-0.212*** (0.0176)	-0.233*** (0.0192)
世帯主のみが働いている(ref.)								
世帯主以外、働く世帯員あり	0.0266*** (0.00974)	0.00134 (0.0104)	-0.0522*** (0.00694)	-0.0401*** (0.00740)	0.161*** (0.00728)	0.143*** (0.00781)	-0.0102 (0.00862)	-0.0232*** (0.00883)
世帯主無業、その他世帯員有業	0.145*** (0.0322)	0.1000*** (0.0336)	0.119*** (0.0261)	0.157*** (0.0270)	0.0193 (0.0259)	0.00136 (0.0267)	-0.0533* (0.0317)	-0.0521 (0.0326)
誰も働いていない	0.259*** (0.0380)	0.221*** (0.0491)	0.0974*** (0.0323)	0.0666 (0.0483)	-0.302*** (0.0331)	-0.278*** (0.0450)	-0.245*** (0.0502)	-0.0541 (0.0646)
世帯主の年齢：20～24歳								
25～29歳	-0.278*** (0.0250)	-0.242*** (0.0258)	0.641*** (0.0197)	0.614*** (0.0203)	0.106*** (0.0234)	0.0898*** (0.0239)	0.315*** (0.0329)	0.312*** (0.0331)
30～34歳	-0.313*** (0.0260)	-0.291*** (0.0273)	0.949*** (0.0205)	0.937*** (0.0215)	0.167*** (0.0237)	0.119*** (0.0245)	0.673*** (0.0330)	0.657*** (0.0334)
35～39歳	-0.207*** (0.0282)	-0.203*** (0.0302)	1.095*** (0.0225)	1.094*** (0.0239)	0.278*** (0.0254)	0.205*** (0.0267)	0.828*** (0.0346)	0.802*** (0.0352)
40～44歳	-0.168*** (0.0319)	-0.180*** (0.0348)	1.223*** (0.0253)	1.224*** (0.0272)	0.330*** (0.0282)	0.233*** (0.0299)	0.814*** (0.0375)	0.781*** (0.0384)
45～49歳	-0.0949*** (0.0353)	-0.118*** (0.0388)	1.336*** (0.0280)	1.337*** (0.0303)	0.297*** (0.0308)	0.185*** (0.0330)	0.704*** (0.0405)	0.668*** (0.0415)
50～54歳	-0.0927** (0.0405)	-0.129*** (0.0448)	1.421*** (0.0317)	1.422*** (0.0344)	0.221*** (0.0346)	0.0869** (0.0373)	0.527*** (0.0448)	0.485*** (0.0461)
55～59歳	-0.0680 (0.0455)	-0.122** (0.0505)	1.517*** (0.0357)	1.523*** (0.0389)	-0.00318 (0.0384)	-0.160*** (0.0416)	0.370*** (0.0495)	0.319*** (0.0510)
60～64歳	-0.211*** (0.0513)		1.625*** (0.0398)		-0.289*** (0.0428)		0.194*** (0.0556)	
65歳以上	-0.260*** (0.0575)		1.558*** (0.0446)		-0.470*** (0.0480)		0.0389 (0.0620)	
持ち家	-0.538*** (0.00932)	-0.455*** (0.0103)	0.343*** (0.00774)	0.261*** (0.00809)	0.814*** (0.00783)	0.898*** (0.00809)	1.430*** (0.0112)	1.478*** (0.0115)
大都市	-0.0849*** (0.00956)	-0.0833*** (0.0106)	0.145*** (0.00731)	0.134*** (0.00801)	-0.00115 (0.00768)	-0.0108 (0.00835)	0.186*** (0.00942)	0.173*** (0.00978)

付表 8 推計結果:貯蓄と借入金の出生コホート間格差(続き)

変数名	貯蓄				借入金			
	被説明変数:1=貯蓄なし		被説明変数:ln(貯蓄額)		被説明変数:1=借入金あり		被説明変数:ln(借入金額)	
	Probit		OLS		Probit		OLS	
	全年齢	59歳以下	全年齢	59歳以下	全年齢	59歳以下	全年齢	59歳以下
B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	B8	
係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	
関東地方(ref.)								
北海道	0.228*** (0.0183)	0.217*** (0.0202)	-0.332*** (0.0150)	-0.345*** (0.0162)	0.162*** (0.0154)	0.186*** (0.0168)	-0.199*** (0.0183)	-0.183*** (0.0187)
東北地方	0.210*** (0.0138)	0.201*** (0.0155)	-0.374*** (0.0111)	-0.372*** (0.0123)	0.0863*** (0.0113)	0.0844*** (0.0125)	-0.254*** (0.0139)	-0.251*** (0.0146)
北陸地方	-0.00550 (0.0188)	0.0107 (0.0213)	-0.105*** (0.0132)	-0.120*** (0.0148)	-0.0283** (0.0141)	-0.0403** (0.0157)	-0.205*** (0.0170)	-0.224*** (0.0180)
東海地方	-0.00784 (0.0135)	-0.00178 (0.0149)	0.0228** (0.00953)	0.0151 (0.0104)	-0.0532*** (0.0102)	-0.0554*** (0.0111)	-0.121*** (0.0124)	-0.127*** (0.0129)
近畿地方	0.0706*** (0.0125)	0.0735*** (0.0138)	0.00442 (0.00912)	-0.00974 (0.0100)	-0.0615*** (0.00979)	-0.0558*** (0.0107)	-0.0318*** (0.0117)	-0.0351*** (0.0121)
中国地方	0.0275* (0.0158)	0.0281 (0.0178)	-0.101*** (0.0115)	-0.119*** (0.0128)	0.0657*** (0.0122)	0.0825*** (0.0136)	-0.254*** (0.0151)	-0.246*** (0.0157)
四国地方	0.180*** (0.0194)	0.170*** (0.0220)	-0.104*** (0.0156)	-0.108*** (0.0171)	-0.0362** (0.0163)	-0.0311* (0.0180)	-0.260*** (0.0204)	-0.265*** (0.0212)
九州地方	0.293*** (0.0117)	0.294*** (0.0130)	-0.384*** (0.00968)	-0.396*** (0.0106)	0.139*** (0.00985)	0.139*** (0.0108)	-0.239*** (0.0120)	-0.232*** (0.0126)
調査年次:1986年								
1989年	-0.0989*** (0.0190)	-0.0948*** (0.0190)	0.164*** (0.0137)	0.168*** (0.0137)	0.0235 (0.0152)	0.0341** (0.0154)	0.0449** (0.0178)	0.0483*** (0.0179)
1992年	-0.114*** (0.0198)	-0.103*** (0.0201)	0.249*** (0.0145)	0.253*** (0.0147)	-0.00794 (0.0158)	0.0158 (0.0161)	0.141*** (0.0187)	0.148*** (0.0188)
1995年	-0.142*** (0.0213)	-0.130*** (0.0220)	0.229*** (0.0158)	0.237*** (0.0162)	-0.00666 (0.0170)	0.0257 (0.0176)	0.257*** (0.0202)	0.267*** (0.0204)
1998年	-0.00116 (0.0227)	0.00909 (0.0238)	0.181*** (0.0175)	0.194*** (0.0182)	0.0195 (0.0185)	0.0602*** (0.0193)	0.384*** (0.0219)	0.396*** (0.0223)
2001年	-0.247*** (0.0263)	-0.222*** (0.0278)	0.460*** (0.0193)	0.469*** (0.0203)	-0.474*** (0.0202)	-0.431*** (0.0213)	0.803*** (0.0242)	0.805*** (0.0247)
2004年	-0.205*** (0.0288)	-0.199*** (0.0312)	0.746*** (0.0213)	0.779*** (0.0228)	-0.454*** (0.0226)	-0.407*** (0.0242)	0.822*** (0.0272)	0.839*** (0.0280)
2007年	-0.185*** (0.0312)	-0.182*** (0.0343)	0.723*** (0.0236)	0.775*** (0.0255)	-0.455*** (0.0246)	-0.405*** (0.0268)	0.862*** (0.0299)	0.875*** (0.0309)
2010年	-0.154*** (0.0333)	-0.128*** (0.0374)	0.606*** (0.0255)	0.636*** (0.0283)	-0.383*** (0.0266)	-0.330*** (0.0295)	0.805*** (0.0324)	0.822*** (0.0340)
2013年	0.168*** (0.0352)	0.201*** (0.0395)	0.701*** (0.0273)	0.710*** (0.0305)	-0.406*** (0.0286)	-0.308*** (0.0318)	0.842*** (0.0349)	0.882*** (0.0364)
2016年	0.154*** (0.0380)	0.188*** (0.0436)	0.641*** (0.0294)	0.655*** (0.0335)	-0.438*** (0.0309)	-0.309*** (0.0349)	0.794*** (0.0382)	0.853*** (0.0400)
2019年	0.0802** (0.0407)	0.119** (0.0485)	0.676*** (0.0313)	0.698*** (0.0370)	-0.478*** (0.0330)	-0.320*** (0.0384)	0.798*** (0.0411)	0.858*** (0.0434)
定数項	-0.911*** (0.0340)	-0.947*** (0.0370)	4.263*** (0.0264)	4.328*** (0.0284)	-0.405*** (0.0295)	-0.345*** (0.0314)	4.151*** (0.0387)	4.157*** (0.0395)
R-squared			0.223	0.205			0.330	0.350
サンプルサイズ	201,703	163,726	176,346	143,471	204,151	165,654	98,957	90,099

注:1) 括弧には、ロバスト標準誤差を示す。3) *、**、***は、有意水準10%、5%、1%を表す。

付表 9 基本統計量：所得と家計支出の出生コホート間格差（同じ年齢階級）

変数名	等価可処分所得				等価家計支出			
	世帯主年齢36～48歳		世帯主年齢26～38歳		世帯主年齢37～49歳		世帯主年齢27～39歳	
	1940～1970年 生まれ	1950～1980年 生まれ	1940～1970年 生まれ	1950～1980年 生まれ	1940～1970年 生まれ	1950～1980年 生まれ	1940～1970年 生まれ	1950～1980年 生まれ
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
等価可処分所得の対数値	5.592	0.611	5.489	0.556				
等価家計支出の対数値					2.655	0.495	2.548	0.484
世帯主の出生コホート								
1940年 生まれ	0.379	0.485			0.384	0.486		
1950年 生まれ (ref.)	0.335	0.472	0.382	0.486	0.336	0.472	0.390	0.488
1960年 生まれ	0.177	0.382	0.326	0.469	0.170	0.376	0.324	0.468
1970年 生まれ	0.110	0.312	0.208	0.406	0.111	0.314	0.201	0.400
1980年 生まれ			0.084	0.278			0.086	0.280
世帯主の就業形態								
自営業者	0.160	0.366	0.101	0.302	0.159	0.365	0.099	0.299
役員	0.054	0.226	0.036	0.187	0.054	0.225	0.035	0.185
一般常雇者(ref.)	0.730	0.444	0.812	0.391	0.735	0.442	0.817	0.387
1年未満の契約の雇用者	0.018	0.134	0.020	0.139	0.018	0.131	0.019	0.137
その他	0.009	0.096	0.009	0.096	0.009	0.094	0.009	0.094
無業	0.029	0.167	0.021	0.145	0.027	0.161	0.020	0.140
世帯構造								
男・単独世帯	0.057	0.232	0.097	0.295	0.056	0.230	0.096	0.294
女・単独世帯	0.035	0.183	0.050	0.218	0.033	0.180	0.049	0.216
夫婦のみの世帯	0.065	0.247	0.125	0.331	0.066	0.248	0.126	0.332
夫婦と未婚の子のみの世帯(ref.)	0.578	0.494	0.574	0.494	0.582	0.493	0.580	0.494
ひとり親と未婚の子のみの世帯	0.073	0.260	0.055	0.228	0.070	0.256	0.052	0.222
三世帯世帯	0.148	0.355	0.067	0.250	0.148	0.356	0.067	0.250
その他の世帯	0.045	0.207	0.032	0.175	0.044	0.205	0.030	0.172
世帯の有業者構成								
世帯主のみが働いている(ref.)	0.466	0.499	0.627	0.484	0.466	0.499	0.629	0.483
世帯主以外、働く世帯員あり	0.489	0.500	0.328	0.469	0.491	0.500	0.329	0.470
世帯主無業、その他世帯員有業	0.025	0.156	0.028	0.164	0.025	0.156	0.026	0.161
誰も働いていない	0.020	0.141	0.017	0.130	0.019	0.135	0.016	0.126
世帯の6月末日現在の貯蓄額								
100万円未満 (ref.)					0.256	0.436	0.324	0.468
100～300万円未満					0.212	0.409	0.279	0.449
300～800万円未満					0.273	0.445	0.251	0.434
800～2000万円未満					0.167	0.373	0.109	0.312
2000万円以上					0.093	0.290	0.036	0.187
世帯の6月末日現在の借入金額								
借入金なし (ref.)					0.375	0.484	0.494	0.500
1～800万円未満					0.330	0.470	0.286	0.452
800～2000万円未満					0.139	0.346	0.086	0.281
2000万円以上					0.156	0.363	0.133	0.340
世帯主の年齢								
25～29歳			0.223	0.416			0.156	0.363
30～34歳			0.409	0.492			0.385	0.487
35～39歳 (ref.)	0.274	0.446	0.368	0.482	0.206	0.404	0.459	0.498
40～44歳	0.410	0.492			0.394	0.489		
45～49歳	0.316	0.465			0.400	0.490		
持ち家	0.675	0.468	0.396	0.489	0.681	0.466	0.398	0.489
大都市	0.191	0.393	0.217	0.412	0.191	0.393	0.216	0.412
地域ブロック								
北海道	0.048	0.215	0.050	0.218	0.049	0.217	0.051	0.220
東北地方	0.089	0.285	0.086	0.280	0.090	0.287	0.087	0.282
関東地方(ref.)	0.296	0.456	0.304	0.460	0.296	0.456	0.305	0.460
北陸地方	0.051	0.220	0.046	0.209	0.051	0.221	0.045	0.207
東海地方	0.127	0.333	0.128	0.334	0.128	0.334	0.128	0.335
近畿地方	0.144	0.351	0.139	0.345	0.140	0.347	0.136	0.343
中国地方	0.069	0.253	0.069	0.253	0.070	0.255	0.069	0.253
四国地方	0.039	0.194	0.038	0.190	0.039	0.194	0.037	0.189
九州地方	0.137	0.344	0.142	0.349	0.136	0.343	0.142	0.349
年次								
1986年(ref.)	0.111	0.314	0.108	0.310	0.113	0.317	0.109	0.312
1989年	0.162	0.369	0.159	0.366	0.164	0.370	0.161	0.368
1992年	0.145	0.352	0.136	0.343	0.147	0.354	0.139	0.346
1995年	0.120	0.324	0.118	0.322	0.123	0.328	0.122	0.327
1998年	0.097	0.296	0.098	0.297	0.103	0.304	0.103	0.304
2001年	0.083	0.275	0.091	0.288	0.077	0.267	0.085	0.279
2004年	0.054	0.227	0.061	0.239	0.045	0.207	0.050	0.219
2007年	0.051	0.220	0.062	0.241	0.050	0.217	0.061	0.240
2010年	0.049	0.216	0.051	0.219	0.049	0.215	0.051	0.219
2013年	0.053	0.225	0.053	0.224	0.054	0.226	0.054	0.227
2016年	0.045	0.207	0.038	0.192	0.045	0.207	0.038	0.192
2019年	0.030	0.172	0.025	0.157	0.031	0.173	0.026	0.159
サンプルサイズ	66,542		42,051		58,980		37,730	

付表 10 基本統計量：貯蓄の出生コホート間格差(同じ年齢階級)

変数名	世帯主年齢37～49歳				世帯主年齢27～39歳			
	1940～1970年代生まれ				1950～1980年代生まれ			
	貯蓄有無の分析用		貯蓄額の分析用		貯蓄有無の分析用		貯蓄額の分析用	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
1 = 貯蓄なし	0.115	0.319			0.114	0.318		
貯蓄額対数値			5.903	1.241			5.484	1.201
世帯主の出生コホート								
1940年代生まれ	0.369	0.483	0.372	0.483				
1950年代生まれ (ref.)	0.316	0.465	0.320	0.466	0.368	0.482	0.373	0.484
1960年代生まれ	0.183	0.387	0.182	0.386	0.305	0.461	0.308	0.462
1970年代生まれ	0.132	0.339	0.126	0.331	0.221	0.415	0.218	0.413
1980年代生まれ					0.105	0.307	0.101	0.301
世帯主の就業形態								
自営業者	0.161	0.367	0.159	0.366	0.100	0.301	0.097	0.296
役員	0.054	0.227	0.057	0.231	0.037	0.189	0.038	0.190
一般常雇者(ref.)	0.730	0.444	0.741	0.438	0.813	0.390	0.827	0.378
1年未満の契約の雇用者	0.018	0.133	0.015	0.120	0.019	0.138	0.015	0.123
その他	0.009	0.095	0.008	0.089	0.009	0.097	0.008	0.089
無業	0.028	0.164	0.020	0.141	0.021	0.143	0.015	0.121
世帯構造								
男・単独世帯	0.057	0.231	0.051	0.220	0.095	0.293	0.089	0.285
女・単独世帯	0.032	0.177	0.029	0.169	0.048	0.214	0.046	0.210
夫婦のみの世帯	0.066	0.248	0.066	0.249	0.125	0.331	0.130	0.337
夫婦と未婚の子のみの世帯(ref.)	0.581	0.493	0.597	0.491	0.582	0.493	0.595	0.491
ひとり親と未婚の子のみの世帯	0.072	0.259	0.060	0.238	0.052	0.222	0.042	0.201
三世帯世帯	0.148	0.355	0.153	0.360	0.067	0.250	0.068	0.252
その他の世帯	0.045	0.206	0.044	0.204	0.031	0.174	0.030	0.169
世帯の有業者構成								
世帯主のみが働いている(ref.)	0.458	0.498	0.456	0.498	0.615	0.487	0.614	0.487
世帯主以外、働く世帯員あり	0.497	0.500	0.506	0.500	0.340	0.474	0.348	0.476
世帯主無業、その他世帯員有業	0.026	0.159	0.024	0.153	0.028	0.164	0.027	0.161
誰も働いていない	0.019	0.137	0.014	0.117	0.017	0.129	0.012	0.107
世帯主の年齢								
25～29歳					0.155	0.362	0.153	0.360
30～34歳					0.385	0.487	0.387	0.487
35～39歳 (ref.)	0.205	0.404	0.206	0.404	0.460	0.498	0.460	0.498
40～44歳	0.396	0.489	0.398	0.489				
45～49歳	0.399	0.490	0.397	0.489				
持ち家	0.679	0.467	0.705	0.456	0.409	0.492	0.424	0.494
大都市	0.200	0.400	0.201	0.401	0.225	0.418	0.227	0.419
地域ブロック								
北海道	0.046	0.209	0.044	0.206	0.047	0.211	0.045	0.208
東北地方	0.089	0.285	0.087	0.282	0.085	0.279	0.083	0.275
関東地方(ref.)	0.299	0.458	0.306	0.461	0.308	0.462	0.315	0.465
北陸地方	0.050	0.219	0.052	0.222	0.045	0.207	0.045	0.208
東海地方	0.125	0.330	0.127	0.333	0.126	0.332	0.130	0.336
近畿地方	0.146	0.353	0.146	0.353	0.141	0.348	0.142	0.349
中国地方	0.072	0.258	0.073	0.260	0.072	0.258	0.072	0.259
四国地方	0.039	0.193	0.038	0.191	0.037	0.188	0.036	0.185
九州地方	0.135	0.341	0.127	0.333	0.140	0.347	0.131	0.337
年次								
1986年(ref.)	0.118	0.323	0.118	0.323	0.113	0.317	0.113	0.317
1989年	0.151	0.358	0.153	0.360	0.147	0.354	0.150	0.357
1992年	0.136	0.342	0.138	0.345	0.126	0.332	0.128	0.334
1995年	0.115	0.319	0.116	0.321	0.112	0.316	0.114	0.318
1998年	0.096	0.294	0.095	0.293	0.097	0.296	0.095	0.293
2001年	0.069	0.253	0.071	0.257	0.076	0.265	0.077	0.267
2004年	0.055	0.228	0.057	0.231	0.060	0.238	0.062	0.241
2007年	0.050	0.219	0.051	0.221	0.062	0.241	0.062	0.242
2010年	0.057	0.232	0.057	0.232	0.061	0.240	0.062	0.240
2013年	0.061	0.239	0.056	0.231	0.063	0.243	0.058	0.234
2016年	0.054	0.226	0.050	0.217	0.047	0.212	0.045	0.207
2019年	0.038	0.192	0.037	0.188	0.035	0.183	0.034	0.181
サンプルサイズ	75,216		66,552		48,399		42,891	

付表 11 基本統計量：借入金の出生コホート間格差（同じ年齢階級）

変数名	世帯主年齢37～49歳				世帯主年齢27～39歳			
	1940～1970年代生まれ				1950～1980年代生まれ			
	借入金有無の分析用		借入金額の分析用		借入金有無の分析用		借入金額の分析用	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
1 = 借入金あり	0.621	0.485			0.505	0.500		
借入金の対数値			6.328	1.340			6.042	1.563
世帯主の出生コホート								
1940年代生まれ	0.359	0.480	0.392	0.488				
1950年代生まれ (ref.)	0.318	0.466	0.325	0.468	0.359	0.480	0.419	0.493
1960年代生まれ	0.189	0.391	0.166	0.372	0.308	0.462	0.311	0.463
1970年代生まれ	0.134	0.341	0.117	0.322	0.227	0.419	0.185	0.388
1980年代生まれ					0.107	0.309	0.085	0.279
世帯主の就業形態								
自営業者	0.160	0.367	0.176	0.381	0.101	0.301	0.118	0.323
役員	0.055	0.227	0.057	0.232	0.037	0.189	0.041	0.198
一般常雇者(ref.)	0.731	0.444	0.730	0.444	0.813	0.390	0.808	0.394
1年未満の契約の雇用者	0.018	0.133	0.013	0.112	0.019	0.138	0.012	0.109
その他	0.009	0.095	0.007	0.084	0.009	0.096	0.008	0.087
無業	0.027	0.162	0.017	0.129	0.021	0.142	0.013	0.114
世帯構造								
男・単独世帯	0.057	0.231	0.039	0.193	0.094	0.292	0.064	0.245
女・単独世帯	0.032	0.177	0.015	0.122	0.048	0.213	0.020	0.139
夫婦のみの世帯	0.066	0.248	0.059	0.235	0.126	0.332	0.099	0.299
夫婦と未婚の子のみの世帯(ref.)	0.582	0.493	0.639	0.480	0.582	0.493	0.660	0.474
ひとり親と未婚の子のみの世帯	0.072	0.258	0.048	0.215	0.052	0.222	0.039	0.194
三世帯世帯	0.147	0.354	0.157	0.364	0.066	0.249	0.088	0.283
その他の世帯	0.045	0.207	0.042	0.202	0.031	0.175	0.030	0.172
世帯の有業者構成								
世帯主のみが働いている(ref.)	0.456	0.498	0.413	0.492	0.613	0.487	0.561	0.496
世帯主以外、働く世帯員あり	0.499	0.500	0.554	0.497	0.343	0.475	0.397	0.489
世帯主無業、その他世帯員有業	0.025	0.158	0.023	0.149	0.027	0.163	0.033	0.178
誰も働いていない	0.019	0.135	0.010	0.101	0.017	0.128	0.010	0.098
世帯主の年齢								
25～29歳					0.155	0.362	0.121	0.327
30～34歳					0.384	0.486	0.362	0.480
35～39歳 (ref.)	0.205	0.404	0.197	0.398	0.461	0.498	0.517	0.500
40～44歳	0.396	0.489	0.401	0.490				
45～49歳	0.399	0.490	0.403	0.490				
持ち家	0.680	0.467	0.809	0.393	0.409	0.492	0.618	0.486
大都市	0.200	0.400	0.184	0.387	0.226	0.418	0.199	0.399
地域ブロック								
北海道	0.045	0.208	0.048	0.214	0.046	0.210	0.048	0.215
東北地方	0.089	0.285	0.090	0.287	0.085	0.279	0.085	0.279
関東地方(ref.)	0.298	0.458	0.301	0.459	0.306	0.461	0.297	0.457
北陸地方	0.050	0.219	0.050	0.218	0.045	0.208	0.047	0.211
東海地方	0.125	0.330	0.122	0.327	0.126	0.332	0.126	0.332
近畿地方	0.146	0.353	0.143	0.350	0.141	0.348	0.144	0.351
中国地方	0.072	0.259	0.073	0.260	0.072	0.259	0.075	0.264
四国地方	0.039	0.194	0.038	0.191	0.037	0.189	0.036	0.186
九州地方	0.135	0.341	0.135	0.341	0.141	0.348	0.141	0.348
年次								
1986年(ref.)	0.114	0.318	0.124	0.329	0.109	0.312	0.118	0.322
1989年	0.147	0.354	0.162	0.368	0.143	0.350	0.166	0.372
1992年	0.133	0.339	0.140	0.347	0.124	0.329	0.137	0.344
1995年	0.113	0.317	0.122	0.328	0.111	0.314	0.125	0.331
1998年	0.094	0.293	0.104	0.306	0.096	0.294	0.109	0.312
2001年	0.076	0.264	0.065	0.246	0.083	0.276	0.063	0.243
2004年	0.057	0.231	0.050	0.218	0.062	0.241	0.047	0.212
2007年	0.052	0.223	0.045	0.208	0.064	0.244	0.051	0.220
2010年	0.059	0.235	0.052	0.221	0.062	0.242	0.053	0.225
2013年	0.061	0.240	0.053	0.225	0.063	0.244	0.054	0.226
2016年	0.055	0.227	0.048	0.215	0.048	0.213	0.044	0.204
2019年	0.039	0.193	0.035	0.184	0.035	0.184	0.033	0.180
サンプルサイズ	75,657		46,975		48,802		24,659	